平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ								
大阪市	2	箕面市	22	太子町	42				
堺市	3	柏原市	23	河南町	43				
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44				
豊中市	5	門真市	25						
池田市	6	摂津市	26						
吹田市	7	高石市	27						
泉大津市	8	藤井寺市	28						
高槻市	9	東大阪市	29						
貝塚市	10	泉南市	30						
守口市	11	四條畷市	31						
枚方市	12	交野市	32						
茨木市	13	大阪狭山市	33						
八尾市	14	阪南市	34						
泉佐野市	15	島本町	35						
富田林市	16	豊能町	36						
寝屋川市	17	能勢町	37						
河内長野市	18	忠岡町	38						
松原市	19	熊取町	39						
大東市	20	田尻町	40						
和泉市	21	岬町	41						

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,691,185 人
	２２年国調	2,665,314 人
	増減率	1.0 %
面積		225.21 km²
人口密度		11,950 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,691,425 人	2,565,982 人
28. 1. 1	2,681,555 人	2,561,011 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,122	995
	0.1	0.1
第２次	220,980	235,506
	22.7	23.0
第３次	752,032	786,671
	77.2	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1004 大阪市	地方交付税種地	1－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	659,473,476	41.9	603,495,023	82.3
地方譲与税	6,170,535	0.4	6,170,535	0.8
利子割交付金	517,707	0.0	517,707	0.1
配当割交付金	1,887,733	0.1	1,887,733	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,117,435	0.1	1,117,435	0.2
地方消費税交付金	59,598,239	3.8	59,598,239	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,486,074	0.2	2,486,074	0.3
軽油引取税交付金	12,004,151	0.8	12,004,151	1.6
地方特例交付金	1,617,126	0.1	1,617,126	0.2
地方交付税	32,904,729	2.1	32,108,968	4.4
内訳 普通交付税	32,108,968	2.0	32,108,968	4.4
特別交付税	795,644	0.1	－	－
震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	777,777,205	49.4	721,002,991	98.3
交通安全対策特別交付金	849,979	0.1	849,979	0.1
分担金・負担金	7,794,305	0.5	－	－
使用料	59,389,610	3.8	10,251,926	1.4
手数料	7,719,103	0.5	－	－
国庫支出金	366,554,024	23.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	67,460,829	4.3	－	－
財産収入	32,578,063	2.1	860,115	0.1
寄附金	757,477	0.0	－	－
繰入金	15,511,527	1.0	－	－
繰越金	1,910,285	0.1	－	－
諸収入	145,104,407	9.2	430,238	0.1
地方債	91,431,500	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,459,000	3.5	－	－
歳入合計	1,574,838,314	100.0	733,395,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	576,231,358	87.4	17,717,135
法定普通税	576,231,358	87.4	17,717,135
市町村民税	268,821,828	40.8	17,717,135
内訳 個人均等割	4,225,652	0.6	－
所得割	142,241,559	21.6	－
法人均等割	18,631,356	2.8	－
法人税割	103,723,261	15.7	17,717,135
固定資産税	275,708,991	41.8	－
うち純固定資産税	275,001,070	41.7	－
軽自動車税	1,645,956	0.2	－
市町村たばこ税	30,054,583	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	83,242,118	12.6	－
法定目的税	83,242,118	12.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	27,263,665	4.1	－
都市計画税	55,978,453	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	659,473,476	100.0	17,717,135

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,574,838,314	1,631,983,048
歳出総額	1,572,847,730	1,630,072,763
歳入歳出差引	1,990,584	1,910,285
翌年度に繰越すべき財源	1,590,134	1,509,576
実質収支	400,450	400,709
単年度収支	-259	-33,127
積立金	5,248,457	6,749,227
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,550,990	601,128
実質単年度収支	-1,302,792	6,114,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	20,699	60,875,759	2,941
うち消防職員	3,447	9,817,056	2,848
うち技能労務員	4,914	13,626,522	2,773
教育公務員	12,471	41,362,752	3,317
臨時職員	－	－	－
合計	33,170	102,238,511	3,082
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	10,014
副市区町村長	3	28.01.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	84	27.04.30	7,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	196,518,855	12.5	171,669,227	171,477,324	21.7
うち職員給	142,148,182	9.0	124,735,380	－	－
扶助費	541,684,802	34.4	158,018,548	158,018,548	20.0
公債費	265,961,045	16.9	233,847,082	233,847,061	29.6
内訳 元利償還金 元金	232,735,476	14.8	200,670,339	200,670,318	25.4
利子	33,223,896	2.1	33,175,070	33,175,070	4.2
一時借入金利子	1,673	0.0	1,673	1,673	0.0
（義務的経費計）	1,004,164,702	63.8	563,534,857	563,342,933	71.4
物件費	112,243,541	7.1	71,566,564	67,324,054	8.5
維持補修費	15,352,926	1.0	10,852,964	10,442,889	1.3
補助費等	116,224,222	7.4	98,173,626	74,580,226	9.5
うち一部事務組合負担金	7,353,805	0.5	4,388,491	4,156,073	0.5
繰出金	127,312,346	8.1	103,199,104	73,968,984	9.4
積立金	6,520,477	0.4	2,205,951	－	－
投資・出資金・貸付金	90,917,509	5.8	4,406,385	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	100,112,007	6.4	38,228,746		
うち人件費	2,039,716	0.1	1,953,299		
内訳 普通建設事業費	100,112,007	6.4	38,228,746		
うち補助	55,394,346	3.5	9,558,406		
うち単独	41,185,960	2.6	28,327,639		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,572,847,730	100.0	892,168,197		

経常経費充当一般財源等計	
	789,659,086 千円
経常収支比率	100.1 % （107.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	894,158,781 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,349,343	0.1	－	2,347,143
総務費	77,807,661	4.9	2,789,734	61,766,151
民生費	723,020,977	46.0	7,774,141	296,591,453
衛生費	77,959,297	5.0	694,540	56,969,899
労働費	342,070	0.0	－	293,887
農林水産業費	90,024	0.0	－	20,461
商工費	91,769,943	5.8	24,887	8,440,500
土木費	161,914,090	10.3	66,856,624	88,765,171
消防費	38,109,557	2.4	3,835,190	36,103,469
教育費	128,214,445	8.2	18,136,891	102,212,703
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	266,683,175	17.0	－	234,569,212
諸支出金	4,587,148	0.3	－	4,088,148
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,572,847,730	100.0	100,112,007	892,168,197

繰出合計	167,740,623	
営下水道	32,492,664	
事宅地造成	11,622,107	
業交通	4,587,148	
等市場	4,020,784	
へ国民健康保険	43,226,754	
出その他	71,791,166	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-7,410,486
再差引収支	-22,203,445
加入世帯数（世帯）	445,343
被保険者数（人）	687,153
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	127
保険給付費	306

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	518,491,307	504,472,312
基準財政需要額	553,355,469	543,866,930
標準税収入額等	676,130,748	657,442,112
標準財政規模	763,699,353	766,606,226
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	26.2	26.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.2
将来負担比率（％）	95.2	117.1
積立金現在高 財調	166,642,862	167,945,395
減債	－	－
特定目的	36,389,384	37,052,774
地方債現在高	2,185,863,819	2,327,167,795
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,463,739	35,502,526
保証・補償	44,719,856	50,960,000
その他	120,694,456	120,873,267
実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,964,516	12,130,040
土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	97.9
市町村民税	99.0	96.5
純固定資産税	99.6	98.8
合計	99.3	97.6
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.6	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	839,310 人
	２２年国調	841,966 人
	増減率	-0.3 %
面積		149.82 km²
人口密度		5,602 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	844,030 人	831,261 人
28. 1. 1	845,960 人	833,480 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,738	1,728
	0.5	0.5
第２次	82,811	81,757
	24.4	24.7
第３次	255,315	247,212
	75.1	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1403 堺市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,380,979	37.5	122,055,637	72.4
地方譲与税	2,129,653	0.6	2,129,653	1.3
利子割交付金	161,683	0.0	161,683	0.1
配当割交付金	589,442	0.2	589,442	0.3
株式等譲渡所得割交付金	347,668	0.1	347,668	0.2
地方消費税交付金	14,583,136	4.1	14,583,136	8.7
ゴルフ場利用税交付金	138,074	0.0	138,074	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	784,105	0.2	784,105	0.5
軽油引取税交付金	6,022,989	1.7	6,022,989	3.6
地方特例交付金	592,622	0.2	592,622	0.4
地方交付税	19,791,532	5.6	18,777,071	11.1
内訳 普通交付税	18,777,071	5.3	18,777,071	11.1
特別交付税	1,014,461	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	177,521,883	50.3	166,182,080	98.6
交通安全対策特別交付金	305,739	0.1	305,739	0.2
分担金・負担金	3,243,396	0.9	51,315	0.0
使用料	3,876,704	1.1	1,209,591	0.7
手数料	2,080,823	0.6	4,549	0.0
国庫支出金	86,122,800	24.4	－	－
国有提供交付金	9,698	0.0	9,698	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	20,745,766	5.9	－	－
財産収入	1,557,421	0.4	342,750	0.2
寄附金	329,574	0.1	－	－
繰入金	4,598,018	1.3	－	－
繰越金	3,243,357	0.9	－	－
諸収入	7,960,374	2.3	437,999	0.3
地方債	41,680,400	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,364,500	5.5	－	－
歳入合計	353,275,953	100.0	168,543,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,398,582	88.7	1,418,933
法定普通税	117,398,582	88.7	1,418,933
市町村民税	54,149,262	40.9	1,418,933
内訳 個人均等割	1,285,809	1.0	－
所得割	42,927,509	32.4	－
法人均等割	2,282,389	1.7	－
法人税割	7,653,555	5.8	1,418,933
固定資産税	56,131,135	42.4	－
うち純固定資産税	55,218,758	41.7	－
軽自動車税	1,075,238	0.8	－
市町村たばこ税	6,042,947	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,982,397	11.3	－
法定目的税	14,982,397	11.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	4,657,055	3.5	－
都市計画税	10,325,342	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	132,380,979	100.0	1,418,933

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	353,275,953	362,838,817
歳出総額	349,889,132	359,595,460
歳入歳出差引	3,386,821	3,243,357
翌年度に繰越すべき財源	993,313	1,131,770
実質収支	2,393,508	2,111,587
単年度収支	281,921	371,395
積立金	3,500	4,000
繰上償還金	1,739	1,331,778
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	287,160	1,707,173

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,757	14,941,737	3,141
うち消防職員	893	2,643,280	2,960
うち技能労務員	62	199,888	3,224
教育公務員	3,878	12,889,494	3,324
臨時職員	63	172,935	2,745
合計	8,698	28,004,166	3,220
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.01	9,520
副市区町村長	3	27.04.01	8,910
教育長	1	27.04.01	7,534
議会議長	1	27.05.01	9,500
議会副議長	1	27.05.01	8,500
議会議員	46	27.05.01	7,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	47,971,769	13.7	44,011,176	43,393,758	23.1
うち職員給	33,641,641	9.6	30,127,731	－	－
扶助費	120,351,273	34.4	35,287,465	35,287,465	18.8
公債費	33,838,113	9.7	33,334,516	33,332,777	17.7
内訳 元利償還金 元金	29,022,440	8.3	28,518,843	28,517,108	15.2
利子	4,815,673	1.4	4,815,673	4,815,669	2.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	202,161,155	57.8	112,633,157	112,014,000	59.6
物件費	43,156,838	12.3	35,365,683	31,372,882	16.7
維持補修費	1,827,751	0.5	1,219,483	1,219,483	0.6
補助費等	25,109,231	7.2	22,240,673	15,417,095	8.2
うち一部事務組合負担金	32,824	0.0	32,824	32,824	0.0
繰出金	29,850,254	8.5	23,777,633	23,074,059	12.3
積立金	3,224,281	0.9	2,697,232	－	－
投資・出資金・貸付金	2,703,305	0.8	70,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	41,856,317	12.0	5,466,140		
うち人件費	1,138,808	0.3	1,119,180		
内訳 普通建設事業費	41,856,317	12.0	5,466,140		
うち補助	23,211,130	6.6	991,373		
うち単独	18,645,187	5.3	4,474,767		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	349,889,132	100.0	203,470,901		

経常経費充当一般財源等計	183,097,519 千円
経常収支比率	97.4 % （108.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	206,793,567 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,214,976	0.3	－	1,214,768
総務費	28,543,974	8.2	4,801,210	20,928,554
民生費	169,783,051	48.5	2,235,229	74,813,120
衛生費	23,735,477	6.8	664,337	18,277,509
労働費	356,534	0.1	2,703	343,581
農林水産業費	864,333	0.2	350,116	651,212
商工費	3,584,756	1.0	－	1,792,714
土木費	48,517,335	13.9	25,590,416	23,052,585
消防費	9,467,584	2.7	426,960	8,400,638
教育費	29,853,911	8.5	7,785,346	20,532,616
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	33,940,680	9.7	－	33,437,083
諸支出金	26,521	0.0	－	26,521
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	349,889,132	100.0	41,856,317	203,470,901

区分	決算額
繰出合計	38,772,417
営下水道	8,791,302
事上水道	130,861
業その他	26,521
等駐車場整備	5,489
へ国民健康保険	9,282,416
出のその他	20,535,828

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	867,143
再差引収支	-814,032
加入世帯数（世帯）	124,694
被保険者数（人）	202,076
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	113
保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	116,013,388	113,152,158
基準財政需要額	134,860,636	132,895,564
標準税収入額等	149,769,130	145,777,203
標準財政規模	187,910,775	187,481,446
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	1.3	1.1
公債費負担比率（％）	16.1	16.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.5
将来負担比率（％）	17.5	15.6
積立金現在高 財調	1,816,500	1,813,000
減債	6,075,782	4,960,240
特定目的	37,241,399	39,734,139
地方債現在高	407,737,136	395,079,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,333,023	62,370,475
保証・補償	293	－
その他	14,131,850	9,684,102
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,876,242	2,100,669
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.2	97.8
	市町村民税	99.0	97.2
	純固定資産税	99.3	98.0
計	合計	99.1	96.7
	市町村民税	98.9	96.7
	純固定資産税	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	194,911 人
	２２年国調	199,234 人
	増減率	-2.2 %
面積		72.68 km²
人口密度		2,682 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	198,017 人	195,915 人
28. 1. 1	199,214 人	197,234 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,098	1,076
	1.4	1.4
第２次	19,959	20,265
	25.5	25.8
第３次	57,065	57,089
	73.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2027 岸和田市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,434,481	32.7	22,476,467	56.2
地方譲与税	339,992	0.5	339,992	0.9
利子割交付金	32,809	0.0	32,809	0.1
配当割交付金	119,612	0.2	119,612	0.3
株式等譲渡所得割交付金	70,532	0.1	70,532	0.2
地方消費税交付金	3,336,593	4.5	3,336,593	8.3
ゴルフ場利用税交付金	45,166	0.1	45,166	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,969	0.2	133,969	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	128,218	0.2	128,218	0.3
地方交付税	13,168,724	17.6	12,890,438	32.2
内訳 普通交付税	12,890,438	17.2	12,890,438	32.2
特別交付税	278,286	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,810,096	55.9	39,573,796	98.9
交通安全対策特別交付金	37,123	0.0	37,123	0.1
分担金・負担金	542,361	0.7	-	-
使用料	1,026,530	1.4	213,899	0.5
手数料	343,710	0.5	-	-
国庫支出金	16,792,740	22.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,983,596	6.7	-	-
財産収入	282,145	0.4	173,644	0.4
寄附金	245,322	0.3	-	-
繰入金	2,469,593	3.3	-	-
繰越金	229,595	0.3	-	-
諸収入	1,115,443	1.5	257	0.0
地方債	4,867,700	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,914,700	3.9	-	-
歳入合計	74,745,954	100.0	39,998,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,469,082	92.0	149,694
法定普通税	22,469,082	92.0	149,694
市町村民税	10,519,555	43.1	149,694
内訳 個人均等割	295,156	1.2	-
所得割	8,692,722	35.6	-
法人均等割	436,916	1.8	-
法人税割	1,094,761	4.5	149,694
固定資産税	10,061,466	41.2	-
うち純固定資産税	9,785,111	40.0	-
軽自動車税	373,618	1.5	-
市町村たばこ税	1,514,443	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,965,399	8.0	-
法定目的税	1,965,399	8.0	-
内訳 入湯税	7,385	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,958,014	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,434,481	100.0	149,694

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,745,954	76,183,240
歳出総額	74,520,619	75,788,645
歳入歳出差引	225,335	394,595
翌年度に繰越すべき財源	124,214	65,121
実質収支	101,121	329,474
単年度収支	-228,353	256,516
積立金	2,058	310,094
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	-
実質単年度収支	-476,295	566,610

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,154	3,513,930	3,045
うち消防職員	178	545,926	3,067
うち技能労務員	154	493,570	3,205
教育公務員	149	507,354	3,405
臨時職員	-	-	-
合計	1,303	4,021,284	3,086
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,910
副市区町村長	2	22.04.01	7,650
教育長	1	22.04.01	6,750
議会議長	1	15.05.01	6,600
議会副議長	1	15.05.01	6,300
議会議員	24	15.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,684,111	15.7	10,811,573	10,695,823	24.9
うち職員給	8,039,339	10.8	7,208,804	-	-
扶助費	25,810,422	34.6	7,443,309	7,440,259	17.3
公債費	8,634,663	11.6	8,575,065	8,575,065	20.0
内訳 元利償還金 元金	7,745,107	10.4	7,685,509	7,685,509	17.9
利子	886,433	1.2	886,433	886,433	2.1
一時借入金利子	3,123	0.0	3,123	3,123	0.0
（義務的経費計）	46,129,196	61.9	26,829,947	26,711,147	62.2
物件費	7,689,892	10.3	6,254,813	5,606,233	13.1
維持補修費	556,171	0.7	354,427	354,427	0.8
補助費等	7,722,729	10.4	7,228,056	5,697,616	13.3
うち一部事務組合負担金	2,058,314	2.8	2,058,314	2,028,423	4.7
繰出金	7,912,761	10.6	6,215,778	4,912,589	11.4
積立金	447,581	0.6	50,111	-	-
投資・出資金・貸付金	598,366	0.8	495,829	100,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,463,923	4.6	377,132		
うち人件費	95,713	0.1	95,713		
内訳 普通建設事業費	3,457,923	4.6	376,469		
うち補助	1,680,356	2.3	34,154		
うち単独	1,715,924	2.3	314,477		
災害復旧事業費	6,000	0.0	663		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	74,520,619	100.0	47,806,093		

経常経費充当一般財源等計	
	43,382,012 千円
経常収支比率	101.1 % （108.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,031,428 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	443,786	0.6	-	443,786
総務費	5,009,195	6.7	20,664	4,043,585
民生費	37,507,090	50.3	1,105,696	15,581,714
衛生費	7,109,004	9.5	134,998	6,345,273
労働費	46,321	0.1	-	45,266
農林水産業費	544,489	0.7	65,413	405,293
商工費	560,513	0.8	-	434,233
土木費	6,204,696	8.3	1,207,367	4,954,441
消防費	2,021,159	2.7	382,343	1,634,524
教育費	6,433,703	8.6	541,442	5,342,250
災害復旧費	6,000	0.0	-	663
公債費	8,634,663	11.6	-	8,575,065
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	74,520,619	100.0	3,457,923	47,806,093

区分	決算額
繰出合計	12,229,843
営下水道	2,746,195
事病院	1,401,702
業上水道	169,185
等工業用水道	-
へ国民健康保険	2,397,481
出その他	5,515,280

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,104,230
再差引収支	-1,559,585
加入世帯数（世帯）	28,808
被保険者数（人）	49,045
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	122
保険給付費	320

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	20,981,812	20,464,614
基準財政需要額	33,909,079	34,140,548
標準税収入額等	26,765,155	26,092,084
標準財政規模	42,570,367	43,121,339
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	0.2	0.8
公債費負担比率（％）	17.9	18.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	12.4
将来負担比率（％）	47.6	60.5
積立金現在高 財調	3,064,931	3,147,873
減債	40,326	739,920
特定目的	2,898,580	3,034,096
地方債現在高	71,978,469	74,855,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,306,072	3,573,135
保証・補償	-	-
その他	5,502,469	5,607,968
実質的なもの	-	-
収益事業収入	251,000	319,014
土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.6	99.1 97.0
市町村民税	99.1 97.3	99.0 96.7
純固定資産税	99.2 97.5	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	395,479 人
	２２年国調	389,341 人
	増減率	1.6 %
面積		36.39 km²
人口密度		10,868 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	403,991 人	398,937 人
28. 1. 1	403,030 人	398,195 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	426	404
	0.3	0.3
第２次	34,250	33,040
	21.0	20.7
第３次	128,117	125,838
	78.7	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2035 豊中市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,048,631	46.1	62,325,387	80.0
地方譲与税	2,294,639	1.6	2,294,639	2.9
利子割交付金	104,847	0.1	104,847	0.1
配当割交付金	382,281	0.3	382,281	0.5
株式等譲渡所得割交付金	225,964	0.2	225,964	0.3
地方消費税交付金	6,633,007	4.5	6,633,007	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	234,960	0.2	234,960	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	248,406	0.2	248,406	0.3
地方交付税	5,130,354	3.5	4,604,567	5.9
内訳 普通交付税	4,604,567	3.1	4,604,567	5.9
特別交付税	525,747	0.4	－	－
震災復興特別交付税	40	0.0	－	－
（一般財源計）	83,303,089	56.5	77,054,058	99.0
交通安全対策特別交付金	48,351	0.0	48,351	0.1
分担金・負担金	1,398,661	0.9	11,792	0.0
使用料	2,161,730	1.5	557,966	0.7
手数料	285,249	0.2	－	－
国庫支出金	30,313,032	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,946,223	6.1	－	－
財産収入	168,381	0.1	82,434	0.1
寄附金	79,865	0.1	－	－
繰入金	5,373,298	3.6	－	－
繰越金	3,449,662	2.3	－	－
諸収入	2,728,764	1.8	104,761	0.1
地方債	9,251,668	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,901,400	3.3	－	－
歳入合計	147,507,973	100.0	77,859,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,302,073	90.1	861,903
法定普通税	61,302,073	90.1	861,903
市町村民税	33,885,087	49.8	861,903
内訳 個人均等割	665,406	1.0	－
所得割	28,622,988	42.1	－
法人均等割	1,142,066	1.7	188,175
法人税割	3,454,627	5.1	673,728
固定資産税	24,588,845	36.1	－
うち純固定資産税	24,383,036	35.8	－
軽自動車税	288,550	0.4	－
市町村たばこ税	2,539,591	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,746,558	9.9	－
法定目的税	6,746,558	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,023,314	1.5	－
都市計画税	5,723,244	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,048,631	100.0	861,903

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	147,507,973	146,571,626
歳出総額	146,210,025	143,121,964
歳入歳出差引	1,297,948	3,449,662
翌年度に繰越すべき財源	1,282,807	1,448,602
実質収支	15,141	2,001,060
単年度収支	−1,985,919	605,229
積立金	1,442,905	1,253,490
繰上償還金	1,772,706	－
積立金取崩し額	1,689,217	37,467
実質単年度収支	−459,525	1,821,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,398	7,632,834	3,183
うち消防職員	401	1,229,466	3,066
うち技能労務員	337	1,102,664	3,272
教育公務員	47	173,900	3,700
臨時職員	－	－	－
合計	2,445	7,806,734	3,193
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,350
副市区町村長	2	27.04.01	8,950
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.04.01	7,300
議会副議長	1	27.04.01	6,900
議会議員	34	27.04.01	6,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,942,143	18.4	25,102,859	24,911,100	30.1
うち職員給	17,377,431	11.9	16,367,557	－	－
扶助費	46,068,969	31.5	13,400,682	13,322,180	16.1
公債費	12,823,459	8.8	12,759,333	10,986,627	13.3
内訳 元利償還金 元金	11,990,211	8.2	11,926,113	10,153,407	12.3
利子	832,818	0.6	832,790	832,790	1.0
一時借入金利子	430	0.0	430	430	0.0
（義務的経費計）	85,834,571	58.7	51,262,874	49,219,907	59.5
物件費	17,295,296	11.8	13,301,111	11,415,754	13.8
維持補修費	816,037	0.6	530,729	530,729	0.6
補助費等	12,384,322	8.5	10,739,779	7,947,612	9.6
うち一部事務組合負担金	1,637,984	1.1	1,287,984	1,193,571	1.4
繰出金	14,296,318	9.8	11,774,569	9,284,526	11.2
積立金	1,914,079	1.3	1,862,249	－	－
投資・出資金・貸付金	301,069	0.2	100,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,368,333	9.1	5,371,133		
うち人件費	364,925	0.2	364,470		
内訳 普通建設事業費	13,368,333	9.1	5,371,133		
うち補助	3,313,644	2.3	232,551		
うち単独	10,054,689	6.9	5,138,582		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	146,210,025	100.0	94,942,444		

経常経費充当一般財源等計 78,398,528 千円

経常収支比率 94.7 % （100.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 96,240,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	681,777	0.5	－	681,661
総務費	17,101,642	11.7	3,955,804	12,639,807
民生費	74,990,848	51.3	1,491,445	35,668,088
衛生費	11,678,373	8.0	84,760	10,604,504
労働費	445,495	0.3	－	260,564
農林水産業費	42,767	0.0	－	40,840
商工費	372,433	0.3	25	366,387
土木費	9,537,495	6.5	2,966,545	7,744,076
消防費	4,297,451	2.9	112,345	3,875,275
教育費	14,225,544	9.7	4,757,409	10,289,168
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,836,200	8.8	－	12,772,074
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	146,210,025	100.0	13,368,333	94,942,444

繰出金 合計	19,568,199	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,115,139
営業 下水道	2,798,730	再差引収支	54,380
病院	2,172,954	加入世帯数（世帯）	56,490
上水道	300,197	被保険者数（人）	88,844
駐車場整備	26,379	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	4,920,932	国庫支出金	115
その他	9,349,007	保険給付費	334

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	55,825,108	54,255,126
基準財政需要額	60,479,429	59,376,576
標準税収入額等	72,304,882	70,081,796
標準財政規模	81,810,921	81,227,672
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	0.0	2.5
公債費負担比率（％）	13.3	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.4
将来負担比率（％）	8.8	10.7
積立金現在高 財調	4,027,369	4,273,681
減債	847,743	2,671,939
特定目的	4,783,942	6,048,118
地方債現在高	86,639,004	89,377,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,290,744	2,438,310
保証・補償	－	－
その他	8,542,246	6,508,397
実質的なもの	－	－
収益事業収入	35,671	49,646
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.0	98.8 95.2
市町村民税	98.8 95.4	98.6 94.7
純固定資産税	99.0 96.3	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	103,069 人
	２２年国調	104,229 人
	増減率	-1.1 %
面積		22.14 km²
人口密度		4,655 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	103,077 人	101,570 人
28. 1. 1	102,671 人	101,286 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	491	503
	1.2	1.2
第２次	8,557	9,066
	20.5	21.5
第３次	32,778	32,546
	78.4	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2043 池田市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,522,445	47.4	15,105,138	75.1
地方譲与税	210,692	0.6	210,692	1.0
利子割交付金	25,051	0.1	25,051	0.1
配当割交付金	91,329	0.3	91,329	0.5
株式等譲渡所得割交付金	53,885	0.2	53,885	0.3
地方消費税交付金	1,813,002	5.2	1,813,002	9.0
ゴルフ場利用税交付金	66,903	0.2	66,903	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,881	0.2	61,881	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,857	0.2	62,857	0.3
地方交付税	2,974,941	8.5	2,387,393	11.9
内訳 普通交付税	2,387,393	6.8	2,387,393	11.9
特別交付税	587,548	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,882,986	62.8	19,878,131	98.9
交通安全対策特別交付金	14,642	0.0	14,642	0.1
分担金・負担金	309,122	0.9	-	-
使用料	864,884	2.5	133,466	0.7
手数料	253,588	0.7	8	0.0
国庫支出金	5,304,790	15.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,666,017	7.6	-	-
財産収入	55,844	0.2	29,703	0.1
寄附金	179,812	0.5	-	-
繰入金	127,013	0.4	-	-
繰越金	331,657	1.0	-	-
諸収入	477,128	1.4	47,281	0.2
地方債	2,394,000	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,600,000	4.6	-	-
歳入合計	34,861,483	100.0	20,103,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,099,778	91.4	236,112
法定普通税	15,099,778	91.4	236,112
市町村民税	8,181,730	49.5	236,112
内訳 個人均等割	165,475	1.0	-
所得割	6,783,578	41.1	-
法人均等割	288,162	1.7	48,979
法人税割	944,515	5.7	187,133
固定資産税	6,201,084	37.5	-
うち純固定資産税	6,187,885	37.5	-
軽自動車税	105,040	0.6	-
市町村たばこ税	611,924	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,422,667	8.6	-
法定目的税	1,422,667	8.6	-
内訳 入湯税	5,360	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,417,307	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,522,445	100.0	236,112

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,861,483	34,853,589
歳出総額	33,836,989	34,421,932
歳入歳出差引	1,024,494	431,657
翌年度に繰越すべき財源	75,986	320,437
実質収支	948,508	111,220
単年度収支	837,288	-109,988
積立金	3,910	5,263
繰上償還金	308,900	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	1,150,098	-304,725

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	558	1,739,286	3,117
うち消防職員	102	319,770	3,135
うち技能労務員	88	316,360	3,595
教育公務員	39	134,073	3,438
臨時職員	-	-	-
合計	597	1,873,359	3,138
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,800
副市区町村長	2	29.04.01	8,500
教育長	1	29.04.01	7,500
議会議長	1	29.04.01	7,000
議会副議長	1	29.04.01	6,400
議会議員	20	29.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,376,499	18.8	6,001,358	5,860,334	27.0
うち職員給	4,257,714	12.6	3,960,762	-	-
扶助費	8,079,933	23.9	2,299,847	2,285,645	10.5
公債費	3,523,112	10.4	3,523,112	3,214,212	14.8
内訳 元利償還金 元金	3,158,920	9.3	3,158,920	2,850,020	13.1
利子	364,136	1.1	364,136	364,136	1.7
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	17,979,544	53.1	11,824,317	11,360,191	52.3
物件費	5,931,589	17.5	4,649,044	4,206,807	19.4
維持補修費	359,032	1.1	294,676	294,676	1.4
補助費等	2,512,800	7.4	2,225,135	1,717,905	7.9
うち一部事務組合負担金	2,300	0.0	2,300	2,299	0.0
繰出金	3,681,846	10.9	2,964,344	2,612,879	12.0
積立金	212,152	0.6	67,127	-	-
投資・出資金・貸付金	703,451	2.1	581,866	225	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,456,575	7.3	498,549		
うち人件費	49,283	0.1	49,283		
内訳 普通建設事業費	2,445,451	7.2	498,525		
うち補助	1,431,861	4.2	127,303		
うち単独	925,111	2.7	371,222		
災害復旧事業費	11,124	0.0	24		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,836,989	100.0	23,105,058		

経常経費充当一般財源等計 20,192,683 千円

経常収支比率 93.0 % （100.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,129,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,109	1.2	-	391,107
総務費	3,565,867	10.5	87,038	2,975,087
民生費	14,274,600	42.2	373,074	6,943,068
衛生費	3,348,306	9.9	65,706	2,887,683
労働費	16,388	0.0	-	15,676
農林水産業費	52,484	0.2	-	29,330
商工費	211,224	0.6	-	78,605
土木費	2,454,454	7.3	414,207	1,993,459
消防費	1,056,667	3.1	8,457	1,036,136
教育費	4,931,654	14.6	1,496,969	3,231,771
災害復旧費	11,124	0.0	-	24
公債費	3,523,112	10.4	-	3,523,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,836,989	100.0	2,445,451	23,105,058

繰出金 合計	5,407,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-429,057
営病院	1,001,212	再差引収支	-834,810
事下水道	721,090	加入世帯数（世帯）	14,543
業駐車場整備	7,086	被保険者数（人）	23,052
等上水道	2,896	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
へ国民健康保険	1,237,188	国庫支出金	104
出のその他	2,437,572	保険給付費	328

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,744,528	13,092,268
基準財政需要額	15,134,361	15,306,467
標準税収入額等	16,464,857	16,902,734
標準財政規模	20,474,663	20,762,858
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（％）	4.6	0.5
公債費負担比率（％）	14.6	14.4
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	4.4
将来負担比率（％）	23.5	21.2
積立金現在高 財調	4,537,918	4,434,008
減債	-	-
特定目的	1,736,831	1,630,331
地方債現在高	33,795,732	34,560,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,000	762,000
保証・補償	-	-
その他	5,129	388,564
実質的なもの	-	-
収益事業収入	24,221	33,700
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	96.0
市町村民税	98.9	96.6
純固定資産税	99.0	95.1
	98.6	94.9
	98.8	96.0
	98.3	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	374,468 人
	２２年国調	355,798 人
	増減率	5.2 %
面積		36.09 km²
人口密度		10,376 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	369,898 人	364,938 人
28. 1. 1	367,068 人	362,408 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	317	317
	0.2	0.2
第２次	30,864	28,052
	20.1	18.9
第３次	122,191	119,799
	79.7	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2051 吹田市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,539,704	53.2	60,014,383	86.1
地方譲与税	547,082	0.4	547,082	0.8
利子割交付金	98,217	0.1	98,217	0.1
配当割交付金	358,123	0.3	358,123	0.5
株式等譲渡所得割交付金	211,809	0.2	211,809	0.3
地方消費税交付金	6,372,192	5.2	6,372,192	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	218,065	0.2	218,065	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	262,016	0.2	262,016	0.4
地方交付税	847,179	0.7	750,618	1.1
内訳 普通交付税	750,618	0.6	750,618	1.1
特別交付税	96,503	0.1	－	－
震災復興特別交付税	58	0.0	－	－
（一般財源計）	74,454,387	60.4	68,832,505	98.8
交通安全対策特別交付金	41,824	0.0	41,824	0.1
分担金・負担金	1,120,634	0.9	－	－
使用料	2,477,436	2.0	485,830	0.7
手数料	574,464	0.5	－	－
国庫支出金	23,668,405	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,604,685	6.2	－	－
財産収入	51,002	0.0	36,375	0.1
寄附金	176,014	0.1	－	－
繰入金	4,167,753	3.4	－	－
繰越金	724,008	0.6	－	－
諸収入	2,569,892	2.1	286,243	0.4
地方債	5,604,300	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	123,234,804	100.0	69,682,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,992,235	90.0	415,746
法定普通税	58,992,235	90.0	415,746
市町村民税	32,048,444	48.9	415,746
内訳 個人均等割	598,967	0.9	－
所得割	26,545,517	40.5	－
法人均等割	1,161,675	1.8	－
法人税割	3,742,285	5.7	415,746
固定資産税	24,845,657	37.9	－
うち純固定資産税	24,171,563	36.9	－
軽自動車税	244,443	0.4	－
市町村たばこ税	1,853,691	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,547,469	10.0	－
法定目的税	6,547,469	10.0	－
内訳 入湯税	23,779	0.0	－
事業所税	998,369	1.5	－
都市計画税	5,525,321	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	65,539,704	100.0	415,746

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	123,234,804	122,407,656
歳出総額	120,787,928	121,683,648
歳入歳出差引	2,446,876	724,008
翌年度に繰越すべき財源	1,914,931	549,176
実質収支	531,945	174,832
単年度収支	357,113	-942,028
積立金	84,108	555,688
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	441,221	-586,340

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,239	6,851,340	3,060
うち消防職員	344	993,472	2,888
うち技能労務員	214	665,112	3,108
教育公務員	90	292,980	3,255
臨時職員	－	－	－
合計	2,329	7,144,320	3,068
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.14	10,500
副市区町村長	2	27.05.14	9,200
教育長	1	27.05.14	8,100
議会議長	1	27.05.14	7,400
議会副議長	1	27.05.14	7,000
議会議員	34	27.05.14	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,058,794	18.3	20,207,784	19,861,126	28.5
うち職員給	14,683,608	12.2	13,289,664	－	－
扶助費	36,484,130	30.2	10,887,353	10,887,353	15.6
公債費	5,251,843	4.3	5,250,732	5,250,732	7.5
内訳 元利償還金 元金	4,804,453	4.0	4,803,937	4,803,937	6.9
利子	447,223	0.4	446,628	446,628	0.6
一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	63,794,767	52.8	36,345,869	35,999,211	51.7
物件費	18,644,274	15.4	15,735,764	14,664,655	21.0
維持補修費	2,652,618	2.2	2,377,854	2,377,854	3.4
補助費等	3,702,100	3.1	3,002,126	2,597,924	3.7
うち一部事務組合負担金	7,940	0.0	7,940	7,940	0.0
繰出金	14,728,045	12.2	12,509,444	10,943,263	15.7
積立金	485,282	0.4	221,826	－	－
投資・出資金・貸付金	475,500	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,305,342	13.5	4,970,401		
うち人件費	449,494	0.4	439,994		
内訳 普通建設事業費	16,305,342	13.5	4,970,401		
うち補助	4,493,222	3.7	96,838		
うち単独	11,810,539	9.8	4,871,982		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	120,787,928	100.0	75,163,284		

経常経費充当一般財源等計	66,582,907 千円
経常収支比率	95.6 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	77,610,160 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	736,291	0.6	－	735,918
総務費	10,701,127	8.9	314,600	9,457,859
民生費	56,831,067	47.1	841,261	26,991,336
衛生費	9,724,723	8.1	782,288	8,542,041
労働費	271,300	0.2	－	201,523
農林水産業費	66,361	0.1	－	64,145
商工費	588,378	0.5	－	284,377
土木費	16,311,354	13.5	8,094,813	9,381,228
消防費	5,124,880	4.2	1,910,562	3,196,562
教育費	15,180,604	12.6	4,361,818	11,057,563
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,251,843	4.3	－	5,250,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	120,787,928	100.0	16,305,342	75,163,284

繰出金 合計	14,771,633	
営業収支 下水道	3,452,732	
介護サービス	94,092	
上水道	43,588	
工業用水道	－	
国民健康保険	3,751,451	
その他	7,429,770	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-2,362,100
再差引収支	-3,650,311
加入世帯数（世帯）	46,882
被保険者数（人）	74,951
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	100
保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	51,911,552	50,005,595
基準財政需要額	52,643,328	50,835,431
標準税収入額等	67,713,860	65,102,292
標準財政規模	70,097,555	67,708,473
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	0.8	0.3
公債費負担比率（％）	6.8	7.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.8	-1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,628,094	10,543,986
減債	－	－
特定目的	12,552,338	16,318,905
地方債現在高	46,393,264	45,593,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,061,622	20,738,532
保証・補償	－	－
その他	20,807,792	18,421,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	47,770	75,693
土地開発基金現在高	1,059,940	1,059,736
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.4	99.2　97.0
市町村民税	99.2　96.8	99.1　96.5
純固定資産税	99.5　97.8	99.3　97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	75,897 人
	２２年国調	77,548 人
	増減率	-2.1 %
面積		14.31 km²
人口密度		5,304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	75,577 人	74,358 人
28. 1. 1	75,910 人	74,697 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	94	90
	0.3	0.3
第２次	7,744	7,884
	25.5	25.6
第３次	22,582	22,790
	74.2	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2060 泉大津市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,416,192	39.8	10,438,031	66.5
地方譲与税	196,975	0.7	196,975	1.3
利子割交付金	13,486	0.0	13,486	0.1
配当割交付金	49,166	0.2	49,166	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,967	0.1	28,967	0.2
地方消費税交付金	1,338,524	4.7	1,338,524	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,142	0.2	50,142	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,456	0.2	49,456	0.3
地方交付税	3,718,317	13.0	3,408,705	21.7
内訳 普通交付税	3,408,705	11.9	3,408,705	21.7
特別交付税	309,612	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,861,225	58.8	15,573,452	99.2
交通安全対策特別交付金	13,901	0.0	13,901	0.1
分担金・負担金	54,980	0.2	－	－
使用料	380,684	1.3	91,542	0.6
手数料	133,781	0.5	－	－
国庫支出金	5,171,027	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,301,962	8.0	－	－
財産収入	274,941	1.0	12,242	0.1
寄附金	142,448	0.5	－	－
繰入金	411,417	1.4	－	－
繰越金	340,736	1.2	－	－
諸収入	395,032	1.4	3,970	0.0
地方債	2,195,016	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,014,416	3.5	－	－
歳入合計	28,677,150	100.0	15,695,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,438,031	91.4	151,641
法定普通税	10,438,031	91.4	151,641
市町村民税	4,518,909	39.6	151,641
内訳 個人均等割	114,631	1.0	－
所得割	3,595,162	31.5	－
法人均等割	257,357	2.3	42,792
法人税割	551,759	4.8	108,849
固定資産税	5,203,589	45.6	－
うち純固定資産税	4,730,563	41.4	－
軽自動車税	103,337	0.9	－
市町村たばこ税	612,196	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	978,161	8.6	－
法定目的税	978,161	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	978,161	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,416,192	100.0	151,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,677,150	29,434,896
歳出総額	28,311,125	29,094,160
歳入歳出差引	366,025	340,736
翌年度に繰越すべき財源	102,461	36,339
実質収支	263,564	304,397
単年度収支	-40,833	-66,137
積立金	210,040	642,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	700,000
実質単年度収支	169,207	-124,011

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,139,970	2,886
うち消防職員	85	226,865	2,669
うち技能労務員	19	58,976	3,104
教育公務員	35	108,342	3,095
臨時職員	－	－	－
合計	430	1,248,312	2,903
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,120
副市区町村長	1	29.04.01	6,320
教育長	1	29.04.01	6,300
議会議長	1	6.01.01	6,100
議会副議長	1	6.01.01	5,800
議会議員	15	6.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,913,271	13.8	3,415,310	3,346,799	20.0
うち職員給	2,387,743	8.4	2,003,354	－	－
扶助費	8,208,721	29.0	2,562,239	2,560,697	15.3
公債費	3,095,465	10.9	3,080,985	3,080,985	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,668,808	9.4	2,663,618	2,663,618	15.9
利子	425,720	1.5	416,430	416,430	2.5
一時借入金利子	937	0.0	937	937	0.0
（義務的経費計）	15,217,457	53.8	9,058,534	8,988,481	53.8
物件費	2,861,557	10.1	2,454,839	2,313,733	13.8
維持補修費	115,649	0.4	110,135	110,135	0.7
補助費等	2,257,054	8.0	2,040,404	1,685,101	10.1
うち一部事務組合負担金	494,191	1.7	494,191	491,221	2.9
繰出金	4,277,422	15.1	3,485,295	3,166,423	18.9
積立金	810,321	2.9	374,995	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,770,665	9.8	752,287		
うち人件費	143,959	0.5	139,911		
内訳 普通建設事業費	2,770,665	9.8	752,287		
うち補助	977,852	3.5	15,950		
うち単独	1,742,347	6.2	731,271		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,311,125	100.0	18,276,489		

経常経費充当一般財源等計	
	16,263,873 千円
経常収支比率	
	97.3 % （ 103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,642,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	272,054	1.0	3,779	272,054
総務費	2,361,215	8.3	42,582	1,898,834
民生費	12,160,021	43.0	73,716	5,683,505
衛生費	2,681,079	9.5	202	2,372,942
労働費	41,646	0.1	－	39,331
農林水産業費	55,370	0.2	35,868	24,182
商工費	62,421	0.2	－	57,841
土木費	3,577,730	12.6	1,164,630	2,367,660
消防費	823,186	2.9	177,050	693,331
教育費	3,180,938	11.2	1,272,838	1,785,824
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,095,465	10.9	－	3,080,985
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,311,125	100.0	2,770,665	18,276,489

区分	決算額	構成比
繰出合計	5,117,504	
営下水道	1,547,272	
事病院	823,897	
業駐車場整備	165,000	
等上水道	16,185	
へ国民健康保険	947,734	
出のその他	1,617,416	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-52,704
再差引収支	-424,847
加入世帯数（世帯）	10,640
被保険者数（人）	17,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	122
保険給付費	341

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,459,778	9,294,593
基準財政需要額	12,879,078	12,955,230
標準税収入額等	12,109,256	11,906,818
標準財政規模	16,532,377	16,875,907
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	1.6	1.8
公債費負担比率（％）	16.5	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.5	18.2
将来負担比率（％）	118.4	138.8
積立金現在高 財調	1,122,419	912,379
減債	－	－
特定目的	2,210,149	1,966,193
地方債現在高	30,202,001	30,675,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,628,574	3,798,779
保証・補償	－	－
その他	1,188,060	1,019,996
実質的なもの	698,530	687,137
収益事業収入	－	33,804
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0	97.3
	市町村民税	98.9	96.6
	純固定資産税	98.9	97.5
計	市町村民税	98.8	96.3
	純固定資産税	98.5	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	351,829 人
	２２年国調	357,359 人
	増減率	-1.5 %
面積		105.29 km²
人口密度		3,342 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	354,216 人	351,269 人
28. 1. 1	355,209 人	352,311 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	780	835
	0.6	0.6
第２次	32,404	34,381
	23.2	24.1
第３次	106,764	107,524
	76.3	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2078 高槻市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,104,969	44.1	46,177,187	73.1
地方譲与税	590,153	0.5	590,153	0.9
利子割交付金	75,889	0.1	75,889	0.1
配当割交付金	276,662	0.2	276,662	0.4
株式等譲渡所得割交付金	163,072	0.1	163,072	0.3
地方消費税交付金	5,839,915	5.1	5,839,915	9.2
ゴルフ場利用税交付金	51,400	0.0	51,400	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	235,200	0.2	235,200	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	225,906	0.2	225,906	0.4
地方交付税	9,592,316	8.4	9,122,788	14.4
内訳 普通交付税	9,122,788	8.0	9,122,788	14.4
特別交付税	469,528	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	67,155,482	59.1	62,758,172	99.3
交通安全対策特別交付金	49,337	0.0	49,337	0.1
分担金・負担金	1,161,062	1.0	－	－
使用料	2,083,844	1.8	389,352	0.6
手数料	643,647	0.6	－	－
国庫支出金	23,698,916	20.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,638,400	6.7	－	－
財産収入	206,944	0.2	－	－
寄附金	107,783	0.1	－	－
繰入金	581,999	0.5	－	－
繰越金	1,590,655	1.4	－	－
諸収入	1,447,328	1.3	6,698	0.0
地方債	7,245,200	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,600,000	2.3	－	－
歳入合計	113,610,597	100.0	63,203,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,069,426	90.0	666,311
法定普通税	45,069,426	90.0	666,311
市町村民税	23,946,018	47.8	666,311
内訳 個人均等割	573,541	1.1	－
所得割	19,872,128	39.7	－
法人均等割	801,528	1.6	132,591
法人税割	2,698,821	5.4	533,720
固定資産税	19,027,695	38.0	－
うち純固定資産税	18,777,941	37.5	－
軽自動車税	378,709	0.8	－
市町村たばこ税	1,717,004	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,035,543	10.0	－
法定目的税	5,035,543	10.0	－
内訳 入湯税	10,281	0.0	－
事業所税	1,097,480	2.2	－
都市計画税	3,927,782	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,104,969	100.0	666,311

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	113,610,597	117,853,849
歳出総額	112,264,831	116,263,194
歳入歳出差引	1,345,766	1,590,655
翌年度に繰越すべき財源	417,618	950,100
実質収支	928,148	640,555
単年度収支	287,593	217,660
積立金	349,448	274,228
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	60
実質単年度収支	637,041	491,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,012	5,774,440	2,870
うち消防職員	333	950,049	2,853
うち技能労務員	152	419,976	2,763
教育公務員	117	311,064	2,659
臨時職員	－	－	－
合計	2,129	6,085,504	2,858
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.01	9,585
副市区町村長	2	27.08.01	8,415
教育長	1	27.08.01	7,425
議会議長	1	6.10.01	7,500
議会副議長	1	6.10.01	7,100
議会議員	32	6.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,760,749	17.6	18,082,229	17,982,300	27.3
うち職員給	12,887,918	11.5	11,577,739	－	－
扶助費	34,700,408	30.9	10,427,777	10,424,783	15.8
公債費	7,479,967	6.7	7,221,627	7,221,627	11.0
内訳 元利償還金 元金	7,151,758	6.4	6,915,378	6,915,378	10.5
利子	326,889	0.3	304,929	304,929	0.5
一時借入金利子	1,320	0.0	1,320	1,320	0.0
（義務的経費計）	61,941,124	55.2	35,731,633	35,628,710	54.1
物件費	14,911,144	13.3	12,239,312	11,459,645	17.4
維持補修費	1,816,976	1.6	1,791,178	1,791,178	2.7
補助費等	7,367,860	6.6	6,787,099	5,142,429	7.8
うち一部事務組合負担金	22,989	0.0	22,989	22,070	0.0
繰出金	10,899,354	9.7	8,570,895	8,393,512	12.8
積立金	493,466	0.4	381,695	－	－
投資・出資金・貸付金	2,144,950	1.9	1,492,225	31,216	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,689,957	11.3	3,491,873		
うち人件費	381,016	0.3	381,016		
内訳 普通建設事業費	12,661,200	11.3	3,491,873		
うち補助	6,259,639	5.6	933,747		
うち単独	6,370,814	5.7	2,527,379		
災害復旧事業費	28,757	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	112,264,831	100.0	70,485,910		

経常経費充当一般財源等計	
	62,446,690 千円
経常収支比率	
	94.9 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	71,780,142 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	645,601	0.6	－	644,852
総務費	9,061,685	8.1	965,584	7,158,547
民生費	53,531,013	47.7	680,720	24,605,447
衛生費	10,213,264	9.1	1,418,848	7,812,113
労働費	89,393	0.1	－	65,473
農林水産業費	719,876	0.6	190,239	623,153
商工費	613,424	0.5	－	287,814
土木費	12,044,643	10.7	4,807,124	8,071,092
消防費	3,234,576	2.9	174,819	3,174,571
教育費	13,678,130	12.2	4,423,866	9,896,719
災害復旧費	28,757	0.0	－	－
公債費	7,479,967	6.7	－	7,221,627
諸支出金	924,502	0.8	－	924,502
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	112,264,831	100.0	12,661,200	70,485,910

繰出金	合計	16,111,721
営業収支の状況	下水道	4,200,000
	交通	924,502
	上水道	87,865
	工業用水道	－
	国民健康保険	3,281,005
	その他	7,618,349

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	483,528
再差引収支	-576,486
加入世帯数（世帯）	50,468
被保険者数（人）	81,526
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	109
保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	41,834,388	40,780,969
基準財政需要額	50,932,466	50,492,267
標準税収入額等	53,664,617	52,168,282
標準財政規模	67,718,694	67,407,410
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	1.4	1.0
公債費負担比率（％）	10.1	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	0.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	15,600,743	15,251,295
減債	2,526,706	2,524,423
特定目的	20,861,101	21,212,903
地方債現在高	51,867,343	51,773,901
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,679,943	23,569,894
保証・補償	－	－
その他	132,332	732,788
実質的なもの	963,268	1,062,540
収益事業収入	47,857	77,243
土地開発基金現在高	3,886,634	3,968,905

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.6	98.8	99.4	98.3
市町村民税	99.5	98.6	99.4	98.1
純固定資産税	99.7	99.0	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	88,694 人
	２２年国調	90,498 人
	増減率	-2.0 %
面積		43.93 km²
人口密度		2,019 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	88,813 人	88,109 人
28. 1. 1	89,212 人	88,580 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	605	584
	1.6	1.6
第２次	9,697	9,742
	25.6	26.3
第３次	27,558	26,731
	72.8	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2086 貝塚市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,557,741	37.1	10,680,572	62.3
地方譲与税	165,397	0.5	165,397	1.0
利子割交付金	14,754	0.0	14,754	0.1
配当割交付金	53,794	0.2	53,794	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,730	0.1	31,730	0.2
地方消費税交付金	1,527,261	4.9	1,527,261	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,794	0.2	65,794	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,836	0.2	68,836	0.4
地方交付税	4,799,675	15.4	4,397,016	25.7
内訳 普通交付税	4,397,016	14.1	4,397,016	25.7
特別交付税	402,659	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,284,982	58.7	17,005,154	99.3
交通安全対策特別交付金	16,612	0.1	16,612	0.1
分担金・負担金	221,835	0.7	－	－
使用料	413,559	1.3	79,261	0.5
手数料	127,246	0.4	16	0.0
国庫支出金	6,154,330	19.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,266,981	7.3	－	－
財産収入	97,267	0.3	19,196	0.1
寄附金	276,907	0.9	－	－
繰入金	719,433	2.3	－	－
繰越金	124,475	0.4	－	－
諸収入	475,358	1.5	12,021	0.1
地方債	1,972,003	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,160,203	3.7	－	－
歳入合計	31,150,988	100.0	17,132,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,678,974	92.4	98,244
法定普通税	10,678,974	92.4	98,244
市町村民税	4,723,974	40.9	98,244
内訳 個人均等割	133,027	1.2	－
所得割	3,881,131	33.6	－
法人均等割	203,381	1.8	－
法人税割	506,435	4.4	98,244
固定資産税	4,977,958	43.1	－
うち純固定資産税	4,770,936	41.3	－
軽自動車税	177,415	1.5	－
市町村たばこ税	799,627	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	878,767	7.6	－
法定目的税	878,767	7.6	－
内訳 入湯税	1,598	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	877,169	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,557,741	100.0	98,244

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,150,988	30,990,757
歳出総額	31,046,688	30,866,282
歳入歳出差引	104,300	124,475
翌年度に繰越すべき財源	36,181	47,214
実質収支	68,119	77,261
単年度収支	-9,142	12,699
積立金	39,000	199,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-120,142	211,699

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	539	1,612,688	2,992
うち消防職員	90	281,520	3,128
うち技能労務員	65	198,055	3,047
教育公務員	27	103,599	3,837
臨時職員	－	－	－
合計	566	1,716,287	3,032
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,160
副市区町村長	2	24.01.01	7,055
教育長	1	24.01.01	6,290
議会議長	1	25.05.01	6,200
議会副議長	1	25.05.01	5,900
議会議員	16	25.05.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,509,000	17.7	5,038,259	4,920,491	26.9
うち職員給	3,328,413	10.7	3,019,190	－	－
扶助費	9,878,711	31.8	2,614,856	2,614,522	14.3
公債費	2,340,363	7.5	2,340,363	2,340,363	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,040,018	6.6	2,040,018	2,040,018	11.2
利子	299,478	1.0	299,478	299,478	1.6
一時借入金利子	867	0.0	867	867	0.0
（義務的経費計）	17,728,074	57.1	9,993,478	9,875,376	54.0
物件費	3,539,316	11.4	2,865,887	2,601,657	14.2
維持補修費	126,275	0.4	96,433	96,433	0.5
補助費等	3,522,267	11.3	2,901,844	2,412,900	13.2
うち一部事務組合負担金	1,108,805	3.6	750,503	734,397	4.0
繰出金	4,157,790	13.4	3,511,244	3,187,510	17.4
積立金	415,009	1.3	59,000	－	－
投資・出資金・貸付金	164,660	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,393,297	4.5	425,048		
うち人件費	70,680	0.2	70,680		
内訳 普通建設事業費	1,393,297	4.5	425,048		
うち補助	344,973	1.1	12,775		
うち単独	971,094	3.1	335,043		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,046,688	100.0	19,852,934		

経常経費充当一般財源等計	18,173,876 千円
経常収支比率	99.4 %（106.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,957,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	276,387	0.9	－	276,357
総務費	3,173,979	10.2	154,648	2,500,727
民生費	14,605,447	47.0	77,635	6,146,146
衛生費	3,830,373	12.3	66,705	3,125,959
労働費	31,223	0.1	－	29,983
農林水産業費	255,364	0.8	117,905	233,678
商工費	321,519	1.0	－	170,067
土木費	2,335,744	7.5	302,858	1,891,633
消防費	1,156,193	3.7	282,900	899,020
教育費	2,720,096	8.8	390,646	2,239,001
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,340,363	7.5	－	2,340,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,046,688	100.0	1,393,297	19,852,934

区分	決算額	会計の状況	決算額
繰出合計	5,207,305	国民健康保険事業 実質収支	106,415
営下水道	1,221,199	再差引収支	4,634
病院	920,000	加入世帯数（世帯）	12,077
業上水道	129,515	被保険者数（人）	20,482
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	863,224	国庫支出金	132
への他	2,073,367	保険給付費	340

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,788,773	9,690,824
基準財政需要額	14,199,372	14,034,255
標準税収入額等	12,497,331	12,350,548
標準財政規模	18,054,550	18,085,884
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	0.4	0.4
公債費負担比率（％）	11.7	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	11.2
将来負担比率（％）	65.1	62.9
積立金現在高 財調	1,272,373	1,383,373
減債	188,585	188,585
特定目的	1,093,220	1,281,303
地方債現在高	26,910,938	26,978,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	481,733	558,963
保証・補償	－	－
その他	2,787,957	1,622,088
実質的なもの	－	－
収益事業収入	23,671	34,004
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	96.6
市町村民税	98.8	96.6
純固定資産税	99.0	96.2
	98.8	95.8
	98.5	96.0
	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	143,042 人
	２２年国調	146,697 人
	増減率	-2.5 %
面積		12.71 km²
人口密度		11,254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	143,983 人	141,620 人
28. 1. 1	144,615 人	142,254 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	102	110
	0.2	0.2
第２次	15,095	16,087
	27.7	28.9
第３次	39,368	39,486
	72.1	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2094 守口市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,487,749	35.6	19,603,048	67.0
地方譲与税	208,389	0.3	208,389	0.7
利子割交付金	24,728	0.0	24,728	0.1
配当割交付金	90,162	0.1	90,162	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,288	0.1	53,288	0.2
地方消費税交付金	2,547,154	4.2	2,547,154	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,068	0.1	83,068	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	95,175	0.2	95,175	0.3
地方交付税	6,839,313	11.3	6,179,485	21.1
内訳 普通交付税	6,179,485	10.2	6,179,485	21.1
特別交付税	659,828	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,429,026	52.1	28,884,497	98.8
交通安全対策特別交付金	20,998	0.0	20,998	0.1
分担金・負担金	1,087,054	1.8	31	0.0
使用料	773,100	1.3	184,940	0.6
手数料	232,157	0.4	－	－
国庫支出金	15,087,366	25.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,337,847	7.2	－	－
財産収入	222,999	0.4	80,854	0.3
寄附金	13,691	0.0	－	－
繰入金	875,149	1.4	－	－
繰越金	230,366	0.4	－	－
諸収入	982,824	1.6	72,146	0.2
地方債	5,088,300	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,296,100	3.8	－	－
歳入合計	60,380,877	100.0	29,243,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,872,694	87.8	326,825
法定普通税	18,872,694	87.8	326,825
市町村民税	8,426,430	39.2	326,825
内訳 個人均等割	221,144	1.0	－
所得割	6,699,426	31.2	－
法人均等割	496,137	2.3	82,322
法人税割	1,009,723	4.7	244,503
固定資産税	9,233,281	43.0	－
うち純固定資産税	9,030,344	42.0	－
軽自動車税	136,564	0.6	－
市町村たばこ税	1,076,419	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,615,055	12.2	－
法定目的税	2,615,055	12.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	730,354	3.4	－
都市計画税	1,884,701	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,487,749	100.0	326,825

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,380,877	62,949,023
歳出総額	59,760,282	60,818,657
歳入歳出差引	620,595	2,130,366
翌年度に繰越すべき財源	239,796	220,007
実質収支	380,799	1,910,359
単年度収支	-1,529,560	880,613
積立金	15,183	4,871
繰上償還金	558,800	1,140
積立金取崩し額	－	5,649
実質単年度収支	-955,577	880,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	692	2,181,876	3,153
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	28	86,489	3,089
臨時職員	－	－	－
合計	720	2,268,365	3,151
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.27	7,490
副市区町村長	2	24.04.27	7,440
教育長	1	24.04.27	6,640
議会議長	1	24.04.27	7,020
議会副議長	1	24.04.27	6,660
議会議員	20	24.04.27	6,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,917,173	13.2	7,487,125	7,401,484	23.5
うち職員給	5,081,524	8.5	4,740,813	－	－
扶助費	22,723,115	38.0	6,140,544	6,140,079	19.5
公債費	6,232,763	10.4	6,212,309	5,653,509	17.9
内訳 元利償還金 元金	5,591,881	9.4	5,575,452	5,016,652	15.9
利子	639,493	1.1	635,468	635,468	2.0
一時借入金利子	1,389	0.0	1,389	1,389	0.0
（義務的経費計）	36,873,051	61.7	19,839,978	19,195,072	60.9
物件費	6,095,555	10.2	4,844,556	4,634,425	14.7
維持補修費	438,269	0.7	200,058	200,058	0.6
補助費等	4,955,175	8.3	4,509,896	3,901,647	12.4
うち一部事務組合負担金	1,984,449	3.3	1,983,206	1,983,206	6.3
繰出金	5,914,135	9.9	4,260,333	3,815,954	12.1
積立金	39,385	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	15,912	0.0	5,812	1,535	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,428,800	9.1	912,165		
うち人件費	156,204	0.3	156,204		
内訳 普通建設事業費	5,428,800	9.1	912,165		
うち補助	2,361,646	4.0	131,685		
うち単独	3,067,154	5.1	780,480		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,760,282	100.0	34,572,798		

経常経費充当一般財源等計	
	31,748,691 千円
経常収支比率	
100.7 % （108.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	35,193,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	392,709	0.7	－	392,709
総務費	5,747,083	9.6	1,296,714	3,838,672
民生費	32,078,492	53.7	658,381	13,836,876
衛生費	3,777,854	6.3	33,307	2,394,048
労働費	22,872	0.0	－	21,668
農林水産業費	26,284	0.0	－	25,187
商工費	139,913	0.2	9,900	92,694
土木費	4,014,771	6.7	1,277,839	2,645,041
消防費	2,053,073	3.4	11,295	2,046,898
教育費	5,274,468	8.8	2,141,364	3,066,696
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,232,763	10.4	－	6,212,309
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,760,282	100.0	5,428,800	34,572,798

区分	決算額
繰出合計	7,361,433
営下水道	1,414,000
事上水道	33,298
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	2,036,411
出のその他	3,877,724

会計の状況 区分	
国民健康保険事業 実質収支	1,194,793
再差引収支	822,095
加入世帯数（世帯）	22,911
被保険者数（人）	36,264
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	128
保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	17,369,329	17,076,781
基準財政需要額	23,581,548	23,373,669
標準税収入額等	22,321,178	21,884,197
標準財政規模	30,796,884	31,087,985
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（％）	1.2	6.1
公債費負担比率（％）	17.7	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.1
将来負担比率（％）	65.5	72.6
積立金現在高 財調	2,064,901	1,749,718
減債	2,523,858	1,180,445
特定目的	1,815,482	2,409,842
地方債現在高	60,839,740	61,343,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,384	894,240
保証・補償	－	－
その他	5,598,921	6,136,584
実質的なもの	－	－
収益事業収入	25,927	37,244
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0	95.7
	市町村民税	98.6	93.9
	純固定資産税	99.2	96.4
計	合計	98.7	94.5
	市町村民税	98.1	92.3
	純固定資産税	98.9	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	404,152 人
	２２年国調	407,978 人
	増減率	-0.9 %
面積		65.12 km²
人口密度		6,206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	404,963 人	400,948 人
28. 1. 1	406,133 人	402,223 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	854	871
	0.5	0.5
第２次	38,102	40,541
	24.2	24.9
第３次	118,203	121,367
	75.2	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2108 枚方市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,825,101	41.5	51,287,928	72.4
地方譲与税	616,999	0.5	616,999	0.9
利子割交付金	83,848	0.1	83,848	0.1
配当割交付金	305,642	0.2	305,642	0.4
株式等譲渡所得割交付金	179,776	0.1	179,776	0.3
地方消費税交付金	6,715,004	5.0	6,715,004	9.5
ゴルフ場利用税交付金	85,540	0.1	85,540	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	245,931	0.2	245,931	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	276,761	0.2	276,761	0.4
地方交付税	10,706,358	8.0	10,421,852	14.7
内訳 普通交付税	10,421,852	7.7	10,421,852	14.7
特別交付税	284,506	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	75,040,960	55.8	70,219,281	99.2
交通安全対策特別交付金	56,447	0.0	56,447	0.1
分担金・負担金	1,393,367	1.0	－	－
使用料	1,884,739	1.4	442,662	0.6
手数料	573,193	0.4	－	－
国庫支出金	26,250,614	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,018,370	7.4	－	－
財産収入	106,631	0.1	35,708	0.1
寄附金	150,710	0.1	－	－
繰入金	3,863,517	2.9	－	－
繰越金	2,157,313	1.6	－	－
諸収入	1,320,089	1.0	45,029	0.1
地方債	11,719,166	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,674,366	4.2	－	－
歳入合計	134,535,116	100.0	70,799,127	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,911,779	89.4	605,920
法定普通税	49,911,779	89.4	605,920
市町村民税	26,309,461	47.1	605,920
内訳 個人均等割	590,980	1.1	－
所得割	21,930,491	39.3	－
法人均等割	720,899	1.3	－
法人税割	3,067,091	5.5	605,920
固定資産税	21,057,614	37.7	－
うち純固定資産税	20,719,501	37.1	－
軽自動車税	487,584	0.9	－
市町村たばこ税	2,057,120	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,913,322	10.6	－
法定目的税	5,913,322	10.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,376,149	2.5	－
都市計画税	4,537,173	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,825,101	100.0	605,920

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	134,535,116	135,185,789
歳出総額	132,602,023	133,028,476
歳入歳出差引	1,933,093	2,157,313
翌年度に繰越すべき財源	250,052	214,380
実質収支	1,683,041	1,942,933
単年度収支	-259,892	66,499
積立金	1,059,477	953,909
繰上償還金	671,904	1,148,226
積立金取崩し額	800,000	300,000
実質単年度収支	671,489	1,868,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,054	6,381,778	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	229	706,007	3,083
教育公務員	137	416,346	3,039
臨時職員	－	－	－
合計	2,191	6,798,124	3,103
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.01	8,184
副市区町村長	3	26.05.01	8,900
教育長	1	24.04.01	7,960
議会議長	1	24.04.01	7,200
議会副議長	1	24.04.01	6,833
議会議員	30	24.04.01	6,288

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,755,295	15.7	19,038,350	18,942,268	24.8
うち職員給	14,410,024	10.9	12,997,017	－	－
扶助費	42,497,327	32.0	13,088,570	12,669,281	16.6
公債費	10,659,463	8.0	10,658,151	9,986,247	13.1
内訳 元利償還金 元金	9,747,472	7.4	9,747,472	9,075,568	11.9
利子	911,202	0.7	909,890	909,890	1.2
一時借入金利子	789	0.0	789	789	0.0
（義務的経費計）	73,912,085	55.7	42,785,071	41,597,796	54.4
物件費	13,294,316	10.0	10,922,497	9,152,011	12.0
維持補修費	1,097,488	0.8	1,066,710	1,066,710	1.4
補助費等	20,906,032	15.8	17,401,068	12,137,950	15.9
うち一部事務組合負担金	4,461,265	3.4	4,451,322	4,262,991	5.6
繰出金	12,358,516	9.3	9,883,428	8,629,243	11.3
積立金	1,160,381	0.9	973,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,557	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,847,648	7.4	2,709,782		
うち人件費	284,157	0.2	284,157		
内訳 普通建設事業費	9,805,925	7.4	2,688,859		
うち補助	3,836,784	2.9	188,900		
うち単独	5,968,964	4.5	2,499,782		
災害復旧事業費	41,723	0.0	20,923		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	132,602,023	100.0	85,741,556		

経常経費充当一般財源等計	72,583,710 千円
経常収支比率	94.9 %（102.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	87,674,649 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	649,113	0.5	1,450	649,113
総務費	15,449,137	11.7	400,056	11,353,017
民生費	64,370,694	48.5	1,199,614	29,931,708
衛生費	11,674,188	8.8	1,105,492	9,872,009
労働費	480,536	0.4	21,532	243,114
農林水産業費	207,939	0.2	19,055	194,627
商工費	291,171	0.2	3,015	253,686
土木費	12,372,282	9.3	4,157,249	8,513,735
消防費	4,462,969	3.4	7,652	4,424,204
教育費	11,942,808	9.0	2,890,810	9,627,269
災害復旧費	41,723	0.0	－	20,923
公債費	10,659,463	8.0	－	10,658,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	132,602,023	100.0	9,805,925	85,741,556

繰出金 合計	19,256,533	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-286,721
営業 下水道	4,884,681	再差引収支	-1,503,938
病院	1,854,352	加入世帯数（世帯）	57,268
上水道	158,984	被保険者数（人）	92,959
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	4,174,892	国庫支出金	108
その他	8,183,624	保険給付費	333

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	46,887,604	45,835,812
基準財政需要額	57,356,641	57,153,241
標準税収入額等	60,161,901	58,562,611
標準財政規模	76,258,119	76,661,007
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	2.2	2.5
公債費負担比率（％）	12.2	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,990,077	9,730,600
減債	5,350,638	5,343,594
特定目的	11,691,350	14,639,500
地方債現在高	101,225,076	99,253,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,485,164	8,092,741
保証・補償	－	－
その他	20,573,215	19,934,997
実質的なもの	－	－
収益事業収入	36,419	50,688
土地開発基金現在高	715,450	715,450

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.1
市町村民税	99.3	98.2
純固定資産税	99.6	97.9

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	97.9
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	280,033 人
	２２年国調	274,822 人
	増減率	1.9 %
面積		76.49 km²
人口密度		3,661 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	280,601 人	277,680 人
28. 1. 1	279,395 人	276,664 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	736	808
	0.6	0.7
第２次	27,454	26,418
	22.8	22.7
第３次	91,996	89,210
	76.5	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2116 茨木市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,315,399	52.7	41,505,016	83.3
地方譲与税	474,320	0.6	474,320	1.0
利子割交付金	64,579	0.1	64,579	0.1
配当割交付金	235,435	0.3	235,435	0.5
株式等譲渡所得割交付金	138,856	0.2	138,856	0.3
地方消費税交付金	4,809,828	5.6	4,809,828	9.6
ゴルフ場利用税交付金	85,394	0.1	85,394	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	189,073	0.2	189,073	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	194,227	0.2	194,227	0.4
地方交付税	1,535,732	1.8	1,304,006	2.6
内訳 普通交付税	1,304,006	1.5	1,304,006	2.6
特別交付税	231,689	0.3	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	53,042,843	61.7	49,000,734	98.3
交通安全対策特別交付金	47,161	0.1	47,161	0.1
分担金・負担金	682,251	0.8	－	－
使用料	1,267,764	1.5	343,075	0.7
手数料	419,973	0.5	－	－
国庫支出金	17,608,095	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,590,825	7.7	－	－
財産収入	636,847	0.7	41,551	0.1
寄附金	131,280	0.2	－	－
繰入金	171,185	0.2	－	－
繰越金	867,943	1.0	－	－
諸収入	2,685,892	3.1	411,546	0.8
地方債	1,814,800	2.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	486,300	0.6	－	－
歳入合計	85,966,859	100.0	49,844,067	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,505,016	91.6	507,357
法定普通税	41,505,016	91.6	507,357
市町村民税	21,018,004	46.4	507,357
内訳 個人均等割	458,168	1.0	－
所得割	17,273,655	38.1	－
法人均等割	724,669	1.6	－
法人税割	2,561,512	5.7	507,357
固定資産税	18,411,433	40.6	－
うち純固定資産税	18,155,318	40.1	－
軽自動車税	276,256	0.6	－
市町村たばこ税	1,661,767	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	137,556	0.3	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,810,383	8.4	－
法定目的税	3,810,383	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,810,383	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,315,399	100.0	507,357

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	教育	×
退職手当	×	火葬場	×	議会議長	×
事務機共同	×	常備消防	×	議会副議長	×
税務事務	×	小学校	×	議会議員	×
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,966,859	85,870,224
歳出総額	83,623,245	84,545,281
歳入歳出差引	2,343,614	1,324,943
翌年度に繰越すべき財源	1,434,980	412,438
実質収支	908,634	912,505
単年度収支	-3,871	57,110
積立金	430	500,700
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-3,441	557,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,448	4,422,192	3,054
うち消防職員	259	790,727	3,053
うち技能労務員	205	646,160	3,152
教育公務員	82	241,568	2,946
臨時職員	－	－	－
合計	1,530	4,663,760	3,048
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,570
副市区町村長	2	28.04.01	9,230
教育長	1	28.04.01	8,180
議会議長	1	24.04.01	7,580
議会副議長	1	24.04.01	7,080
議会議員	28	24.04.01	6,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,481,774	16.1	12,244,030	12,057,967	24.0
うち職員給	9,493,090	11.4	8,366,230	－	－
扶助費	26,598,794	31.8	7,801,505	7,801,385	15.5
公債費	4,826,369	5.8	4,826,369	4,826,369	9.6
内訳 元利償還金 元金	4,231,958	5.1	4,231,958	4,231,958	8.4
利子	594,411	0.7	594,411	594,411	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	44,906,937	53.7	24,871,904	24,685,721	49.0
物件費	14,963,759	17.9	11,977,029	10,907,451	21.7
維持補修費	1,104,618	1.3	1,104,618	899,330	1.8
補助費等	6,753,676	8.1	5,961,820	4,438,174	8.8
うち一部事務組合負担金	6,414	0.0	6,414	6,414	0.0
繰出金	7,069,940	8.5	5,539,487	5,382,044	10.7
積立金	1,406,487	1.7	1,400,028	－	－
投資・出資金・貸付金	425,900	0.5	9,180	4,590	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,991,928	8.4	3,042,126		
うち人件費	277,100	0.3	277,100		
内訳 普通建設事業費	6,940,903	8.3	3,037,567		
うち補助	3,276,627	3.9	492,434		
うち単独	3,664,276	4.4	2,545,133		
災害復旧事業費	51,025	0.1	4,559		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	83,623,245	100.0	53,906,192		

経常経費充当一般財源等計 46,317,310 千円

経常収支比率 92.0 %（92.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 56,249,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	550,492	0.7	－	550,492
総務費	6,463,207	7.7	94,113	5,433,942
民生費	40,892,969	48.9	1,138,298	18,059,168
衛生費	6,863,217	8.2	167,709	6,153,884
労働費	101,043	0.1	9,122	98,454
農林水産業費	312,305	0.4	71,495	276,466
商工費	935,278	1.1	－	583,668
土木費	9,956,710	11.9	3,863,580	8,014,546
消防費	2,656,790	3.2	350,542	2,363,018
教育費	10,013,840	12.0	1,246,044	7,541,626
災害復旧費	51,025	0.1	－	4,559
公債費	4,826,369	5.8	－	4,826,369
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	83,623,245	100.0	6,940,903	53,906,192

繰出金 合計	9,623,698	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	227,560	
営下水道	2,478,338	再差引収支	135,364	
事上水道	46,795	加入世帯数（世帯）	37,019	
業その他	28,625	被保険者数（人）	59,698	
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
へ国民健康保険	1,993,440	国庫支出金	107	
出のその他	5,076,500	保険給付費	334	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	36,585,298	35,478,149
基準財政需要額	37,879,187	37,081,862
標準税収入額等	47,216,943	45,678,428
標準財政規模	50,543,174	49,910,178
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	1.8	1.8
公債費負担比率（％）	8.6	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.4	-2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,671,650	7,214,220
減債	－	－
特定目的	12,409,111	11,074,645
地方債現在高	56,423,690	58,840,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,115,284	5,169,583
保証・補償	－	－
その他	3,162,713	4,189,747
実質的なもの	－	－
収益事業収入	43,241	68,517
土地開発基金現在高	708,671	708,671

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 96.6	99.1 96.4
市町村民税	98.9 95.8	98.9 95.6
純固定資産税	99.4 97.2	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	268,800 人
	２２年国調	271,460 人
	増減率	-1.0 %
面積		41.72 km²
人口密度		6,443 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	268,457 人	261,562 人
28. 1. 1	268,965 人	262,176 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	983	1,004
	0.9	0.9
第２次	31,799	33,485
	30.3	31.2
第３次	72,173	72,718
	68.8	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2124 八尾市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,239,908	40.1	34,894,196	68.4
地方譲与税	425,125	0.4	425,125	0.8
利子割交付金	49,646	0.1	49,646	0.1
配当割交付金	180,990	0.2	180,990	0.4
株式等譲渡所得割交付金	106,671	0.1	106,671	0.2
地方消費税交付金	4,814,467	5.0	4,814,467	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	168,980	0.2	168,980	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	206,003	0.2	206,003	0.4
地方交付税	9,800,196	10.3	9,318,588	18.3
内訳 普通交付税	9,318,588	9.8	9,318,588	18.3
特別交付税	481,525	0.5	－	－
震災復興特別交付税	83	0.0	－	－
（一般財源計）	53,991,986	56.6	50,164,666	98.4
交通安全対策特別交付金	38,862	0.0	38,862	0.1
分担金・負担金	1,274,476	1.3	－	－
使用料	1,220,567	1.3	531,849	1.0
手数料	538,109	0.6	10,980	0.0
国庫支出金	22,155,464	23.2	－	－
国有提供交付金	47,126	0.0	47,126	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,701,016	7.0	－	－
財産収入	297,342	0.3	93,378	0.2
寄附金	24,959	0.0	－	－
繰入金	702,771	0.7	－	－
繰越金	122,474	0.1	－	－
諸収入	1,042,668	1.1	102,049	0.2
地方債	7,313,908	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,885,808	4.1	－	－
歳入合計	95,471,728	100.0	50,988,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,872,779	91.2	410,536
法定普通税	34,872,779	91.2	410,536
市町村民税	16,423,765	42.9	410,536
内訳 個人均等割	410,246	1.1	－
所得割	13,314,944	34.8	－
法人均等割	718,118	1.9	－
法人税割	1,980,457	5.2	410,536
固定資産税	16,051,671	42.0	－
うち純固定資産税	15,772,852	41.2	－
軽自動車税	319,503	0.8	－
市町村たばこ税	2,077,840	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,367,129	8.8	－
法定目的税	3,367,129	8.8	－
内訳 入湯税	21,417	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,345,712	8.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,239,908	100.0	410,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	95,471,728	106,938,260
歳出総額	95,396,771	106,815,786
歳入歳出差引	74,957	122,474
翌年度に繰越すべき財源	39,135	73,539
実質収支	35,822	48,935
単年度収支	-13,113	30,831
積立金	46,073	30,591
繰上償還金	58,300	48,427
積立金取崩し額	480,000	－
実質単年度収支	-388,740	109,849

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,606	4,880,634	3,039
うち消防職員	255	753,525	2,955
うち技能労務員	266	851,998	3,203
教育公務員	66	240,922	3,650
臨時職員	－	－	－
合計	1,672	5,121,556	3,063
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,090
副市区町村長	2	29.04.01	7,830
教育長	1	29.04.01	6,930
議会議長	1	7.07.01	7,000
議会副議長	1	7.07.01	6,500
議会議員	26	7.07.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,016,508	16.8	14,505,578	14,454,433	26.3
うち職員給	10,788,996	11.3	9,861,478	－	－
扶助費	34,679,373	36.4	9,985,526	9,985,521	18.2
公債費	9,041,795	9.5	8,962,772	8,904,413	16.2
内訳 元利償還金 元金	8,202,434	8.6	8,129,466	8,071,107	14.7
利子	828,007	0.9	821,952	821,952	1.5
一時借入金利子	11,354	0.0	11,354	11,354	0.0
（義務的経費計）	59,737,676	62.6	33,453,876	33,344,367	60.8
物件費	9,309,481	9.8	7,856,317	7,225,009	13.2
維持補修費	485,378	0.5	471,286	471,286	0.9
補助費等	8,988,462	9.4	8,311,049	7,547,813	13.8
うち一部事務組合負担金	875,592	0.9	561,334	536,024	1.0
繰出金	9,470,219	9.9	7,439,149	6,398,891	11.7
積立金	231,711	0.2	157,847	－	－
投資・出資金・貸付金	865,266	0.9	434,966	432,767	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,308,578	6.6	1,608,653	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	386,025	0.4	386,025	55,420,133 千円	
内訳 普通建設事業費	6,308,578	6.6	1,608,653	経常収支比率	
うち補助	2,096,764	2.2	102,455	101.0 % （108.7 %）	
うち単独	4,155,441	4.4	1,497,686	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	95,396,771	100.0	59,733,143	59,808,100 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	533,916	0.6	－	533,744
総務費	7,043,529	7.4	699,730	5,488,893
民生費	50,162,287	52.6	1,246,121	21,817,245
衛生費	8,240,115	8.6	153,559	6,634,958
労働費	203,862	0.2	－	190,328
農林水産業費	219,889	0.2	142,931	136,662
商工費	577,200	0.6	－	328,217
土木費	8,060,920	8.4	1,987,661	6,262,727
消防費	2,618,191	2.7	224,171	2,391,156
教育費	8,695,067	9.1	1,854,405	6,986,441
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,041,795	9.5	－	8,962,772
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,396,771	100.0	6,308,578	59,733,143

区分	決算額
繰出金 合計	15,343,247
営業 下水道	4,352,265
病院	1,404,296
上水道	116,467
介護サービス	31,351
国民健康保険	3,352,846
その他	6,086,022

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-416,814
再差引収支	-990,277
加入世帯数（世帯）	41,840
被保険者数（人）	69,489
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	116
保険給付費	327

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	32,076,045	31,222,028
基準財政需要額	41,428,715	41,421,564
標準税収入額等	41,283,539	40,065,773
標準財政規模	54,487,935	54,994,876
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	15.0	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.4
将来負担比率（％）	39.8	51.8
積立金現在高 財調	6,016,009	6,449,936
減債	－	－
特定目的	2,499,707	2,536,790
地方債現在高	94,594,072	95,482,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,143,048	8,348,198
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,937	44,441
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.2	97.7
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	99.3	97.4
計	合計	99.0	97.4
	市町村民税	98.8	97.6
	純固定資産税	99.0	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	100,966 人
	２２年国調	100,801 人
	増減率	0.2 %
面積		56.51 km²
人口密度		1,787 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	100,813 人	99,384 人
28. 1. 1	101,035 人	99,785 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,006	1,118
	2.3	2.6
第２次	10,292	10,484
	23.8	24.8
第３次	31,934	30,595
	73.9	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2132 泉佐野市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,135,278	36.4	19,314,097	84.3
地方譲与税	206,828	0.4	206,828	0.9
利子割交付金	16,697	0.0	16,697	0.1
配当割交付金	60,873	0.1	60,873	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,909	0.1	35,909	0.2
地方消費税交付金	1,894,699	3.3	1,894,699	8.3
ゴルフ場利用税交付金	48,195	0.1	48,195	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,293	0.1	66,293	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,272	0.1	66,272	0.3
地方交付税	1,731,307	3.0	1,025,406	4.5
内訳 普通交付税	1,025,406	1.8	1,025,406	4.5
特別交付税	705,901	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,262,351	43.5	22,735,269	99.2
交通安全対策特別交付金	18,756	0.0	18,756	0.1
分担金・負担金	338,956	0.6	－	－
使用料	631,498	1.1	128,169	0.6
手数料	225,642	0.4	－	－
国庫支出金	6,659,016	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,555,969	4.4	－	－
財産収入	66,005	0.1	5,474	0.0
寄附金	3,558,356	6.1	－	－
繰入金	13,784,949	23.8	－	－
繰越金	96,601	0.2	－	－
諸収入	788,907	1.4	32,881	0.1
地方債	4,036,100	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,111,700	1.9	－	－
歳入合計	58,023,106	100.0	22,920,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,707,057	93.2	396,279
法定普通税	19,304,787	91.3	396,279
市町村民税	7,026,474	33.2	396,279
内訳 個人均等割	158,253	0.7	－
所得割	4,465,824	21.1	－
法人均等割	449,463	2.1	74,911
法人税割	1,952,934	9.2	321,368
固定資産税	9,961,909	47.1	－
うち純固定資産税	9,477,007	44.8	－
軽自動車税	215,348	1.0	－
市町村たばこ税	2,101,056	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	402,270	1.9	－
目的税	1,428,221	6.8	－
法定目的税	1,428,221	6.8	－
内訳 入湯税	9,310	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,418,911	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,135,278	100.0	396,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,023,106	62,036,172
歳出総額	57,936,158	61,939,571
歳入歳出差引	86,948	96,601
翌年度に繰越すべき財源	31,777	43,757
実質収支	55,171	52,844
単年度収支	2,327	29,373
積立金	481,324	695,312
繰上償還金	10,129,225	3,060,000
積立金取崩し額	483,013	687,942
実質単年度収支	10,129,863	3,096,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	444	1,456,320	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,220	3,230
教育公務員	30	94,580	3,153
臨時職員	－	－	－
合計	474	1,550,900	3,272
ラスパイレス指数			91.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	5,160
副市区町村長	2	23.06.01	4,810
教育長	1	23.06.01	4,620
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	5,220
議会議員	18	27.04.01	4,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,131,476	8.9	4,660,982	4,486,286	18.7
うち職員給	3,105,389	5.4	2,713,566	－	－
扶助費	10,526,076	18.2	2,747,300	2,742,843	11.4
公債費	16,796,232	29.0	16,377,713	6,248,488	26.0
内訳 元利償還金 元金	15,691,777	27.1	15,282,870	5,153,645	21.4
利子	1,101,621	1.9	1,092,009	1,092,009	4.5
一時借入金利子	2,834	0.0	2,834	2,834	0.0
（義務的経費計）	32,453,784	56.0	23,785,995	13,477,617	56.1
物件費	6,123,156	10.6	5,106,774	3,871,296	16.1
維持補修費	113,810	0.2	104,852	104,852	0.4
補助費等	6,624,045	11.4	5,932,736	3,412,460	14.2
うち一部事務組合負担金	2,073,215	3.6	1,771,637	1,714,092	7.1
繰出金	5,086,696	8.8	4,248,597	4,059,855	16.9
積立金	4,265,451	7.4	481,000	－	－
投資・出資金・貸付金	429,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,840,216	4.9	412,055		
うち人件費	74,805	0.1	74,805		
内訳 普通建設事業費	2,840,216	4.9	412,055		
うち補助	176,319	0.3	20,847		
うち単独	2,661,147	4.6	390,264		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,936,158	100.0	40,072,009		

経常経費充当一般財源等計	24,926,080 千円
経常収支比率	103.7 %（108.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,158,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,548	0.5	－	280,468
総務費	10,562,054	18.2	936,758	6,107,333
民生費	16,326,119	28.2	61,408	7,271,739
衛生費	4,421,130	7.6	43,360	3,359,971
労働費	90,007	0.2	－	90,007
農林水産業費	198,771	0.3	30,369	163,916
商工費	899,476	1.6	－	287,307
土木費	3,649,164	6.3	1,288,681	2,313,800
消防費	1,268,593	2.2	178,281	1,085,723
教育費	2,761,051	4.8	301,359	2,051,019
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	16,796,232	29.0	－	16,377,713
諸支出金	683,013	1.2	－	683,013
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,936,158	100.0	2,840,216	40,072,009

区分	決算額
繰出合計	5,088,196
営下水道	1,538,558
事上水道	1,500
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	918,724
出その他	2,629,414

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	181,350
再差引収支	76,202
加入世帯数（世帯）	14,239
被保険者数（人）	23,503
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	137
保険給付費	355

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	15,617,584	15,330,189
基準財政需要額	16,607,907	16,342,257
標準税収入額等	20,178,309	19,800,288
標準財政規模	22,315,517	22,148,298
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率（％）	0.2	0.2
公債費負担比率（％）	40.8	20.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	20.9	22.4
将来負担比率（％）	176.2	191.6
積立金現在高 財調	1,320,464	1,322,153
減債	3,165,192	13,293,751
特定目的	3,987,033	3,276,283
地方債現在高	65,019,767	76,675,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	501,767	585,582
保証・補償	－	－
その他	20,976,350	23,478,465
実質的なもの	3,381,453	3,550,262
収益事業収入	11,106	51,351
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.6	99.5	98.4
市町村民税	99.3	98.4	99.2	97.9
純固定資産税	99.6	98.5	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	113,984 人
	２２年国調	119,576 人
	増減率	-4.7 %
面積		39.72 km²
人口密度		2,870 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	113,952 人	112,934 人
28. 1. 1	114,919 人	113,945 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	691	699
	1.5	1.5
第２次	11,168	11,237
	24.1	24.1
第３次	34,423	34,598
	74.4	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2141 富田林市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,481,493	34.8	12,495,112	59.1
地方譲与税	202,132	0.5	202,132	1.0
利子割交付金	22,687	0.1	22,687	0.1
配当割交付金	82,702	0.2	82,702	0.4
株式等譲渡所得割交付金	48,681	0.1	48,681	0.2
地方消費税交付金	1,935,864	5.0	1,935,864	9.2
ゴルフ場利用税交付金	50,788	0.1	50,788	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,580	0.2	80,580	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	64,619	0.2	64,619	0.3
地方交付税	6,128,782	15.8	5,973,153	28.2
内訳 普通交付税	5,973,153	15.4	5,973,153	28.2
特別交付税	155,629	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,098,328	57.0	20,956,318	99.1
交通安全対策特別交付金	18,961	0.0	18,961	0.1
分担金・負担金	1,022,458	2.6	-	-
使用料	683,291	1.8	166,221	0.8
手数料	274,455	0.7	-	-
国庫支出金	7,391,441	19.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,600,099	6.7	-	-
財産収入	52,285	0.1	6,389	0.0
寄附金	30,382	0.1	-	-
繰入金	259,293	0.7	-	-
繰越金	704,047	1.8	-	-
諸収入	1,575,687	4.1	1,676	0.0
地方債	2,081,100	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.4	-	-
歳入合計	38,791,827	100.0	21,149,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,491,135	92.7	31,641
法定普通税	12,491,135	92.7	31,641
市町村民税	6,636,851	49.2	31,641
内訳 個人均等割	179,153	1.3	-
所得割	5,904,253	43.8	-
法人均等割	195,535	1.5	-
法人税割	357,910	2.7	31,641
固定資産税	5,085,575	37.7	-
うち純固定資産税	4,976,892	36.9	-
軽自動車税	192,581	1.4	-
市町村たばこ税	576,128	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	990,358	7.3	-
法定目的税	990,358	7.3	-
内訳 入湯税	3,977	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	986,381	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,481,493	100.0	31,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,791,827	40,334,373
歳出総額	38,168,017	39,630,326
歳入歳出差引	623,810	704,047
翌年度に繰越すべき財源	75,265	125,188
実質収支	548,545	578,859
単年度収支	-30,314	-92,605
積立金	3,531	33,929
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-26,783	-58,676

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	783	2,397,546	3,062
うち消防職員	163	491,934	3,018
うち技能労務員	76	251,104	3,304
教育公務員	46	159,174	3,460
臨時職員	-	-	-
合計	829	2,556,720	3,084
ラスパイレス指数			101.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,090
副市区町村長	2	29.04.01	7,560
教育長	1	29.04.01	6,660
議会議長	1	27.04.01	7,000
議会副議長	1	27.04.01	6,500
議会議員	17	27.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,394,785	19.4	6,370,909	6,313,922	28.1
うち職員給	4,936,678	12.9	4,087,017	-	-
扶助費	11,581,388	30.3	3,384,169	3,384,169	15.1
公債費	2,323,237	6.1	2,266,394	2,266,394	10.1
内訳 元利償還金 元金	2,063,043	5.4	2,013,553	2,013,553	9.0
利子	259,719	0.7	252,366	252,366	1.1
一時借入金利子	475	0.0	475	475	0.0
（義務的経費計）	21,299,410	55.8	12,021,472	11,964,485	53.3
物件費	4,978,141	13.0	3,801,597	3,637,590	16.2
維持補修費	302,338	0.8	280,162	280,162	1.2
補助費等	3,529,721	9.2	3,266,079	2,501,570	11.1
うち一部事務組合負担金	915,276	2.4	915,276	761,296	3.4
繰出金	4,147,992	10.9	3,222,698	2,913,946	13.0
積立金	282,919	0.7	169,268	-	-
投資・出資金・貸付金	1,142,510	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,484,986	6.5	1,205,955		
うち人件費	110,875	0.3	110,875		
内訳 普通建設事業費	2,473,340	6.5	1,194,309		
うち補助	704,368	1.8	79,425		
うち単独	1,768,972	4.6	1,114,884		
災害復旧事業費	11,646	0.0	11,646		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,168,017	100.0	23,967,231		

経常経費充当一般財源等計	
	21,297,753 千円
経常収支比率	
	94.9 % （ 100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,591,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	349,358	0.9	10,051	349,320
総務費	3,617,565	9.5	398,194	3,055,631
民生費	18,776,855	49.2	95,972	8,964,902
衛生費	4,544,301	11.9	258,712	2,800,674
労働費	27,658	0.1	-	24,816
農林水産業費	157,812	0.4	41,789	137,045
商工費	138,620	0.4	-	93,398
土木費	2,720,915	7.1	617,456	2,329,812
消防費	1,513,627	4.0	67,859	995,063
教育費	3,986,423	10.4	983,307	2,938,530
災害復旧費	11,646	0.0	-	11,646
公債費	2,323,237	6.1	-	2,266,394
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,168,017	100.0	2,473,340	23,967,231

区分	決算額
繰出合計	5,291,439
営下水道	1,124,324
事上水道	19,123
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	1,332,367
出その他	2,815,625

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	-68,642
再差引収支	-394,043
加入世帯数（世帯）	16,917
被保険者数（人）	28,183
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	118
保険給付費	328

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,778,730	11,568,467
基準財政需要額	17,766,499	17,826,684
標準税収入額等	15,091,907	14,784,282
標準財政規模	22,458,744	22,828,613
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	2.4	2.5
公債費負担比率（％）	9.2	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.9	-0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,799,173	3,795,642
減債	-	-
特定目的	7,077,849	7,057,754
地方債現在高	26,735,772	26,717,715
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	356,338	1,130,986
保証・補償	-	-
その他	9,442,745	3,973,282
実質的なもの	-	-
収益事業収入	34,558	54,759
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	現計
合計	99.1 96.8	99.0 95.9
市町村民税	99.1 97.1	99.0 96.3
純固定資産税	99.0 96.2	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	237,518 人
	２２年国調	238,204 人
	増減率	-0.3 %
面積		24.70 km²
人口密度		9,616 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	237,441 人	234,665 人
28. 1. 1	239,108 人	236,346 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	302	278
	0.3	0.3
第２次	23,467	26,117
	25.7	26.9
第３次	67,671	70,855
	74.0	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
大阪府	寝屋川市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,730,202	32.6	26,253,809	61.7
地方譲与税	330,758	0.4	330,758	0.8
利子割交付金	41,226	0.0	41,226	0.1
配当割交付金	150,287	0.2	150,287	0.4
株式等譲渡所得割交付金	88,526	0.1	88,526	0.2
地方消費税交付金	3,927,368	4.5	3,927,368	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	131,819	0.1	131,819	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	151,834	0.2	151,834	0.4
地方交付税	11,785,683	13.4	11,285,147	26.5
内訳 普通交付税	11,285,147	12.8	11,285,147	26.5
特別交付税	500,536	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,337,703	51.4	42,360,774	99.5
交通安全対策特別交付金	29,946	0.0	29,946	0.1
分担金・負担金	984,202	1.1	10,442	0.0
使用料	640,998	0.7	181,014	0.4
手数料	334,478	0.4	－	－
国庫支出金	21,757,795	24.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,501,449	8.5	－	－
財産収入	232,114	0.3	－	－
寄附金	9,311	0.0	－	－
繰入金	2,239,695	2.5	－	－
繰越金	1,635,423	1.9	－	－
諸収入	637,225	0.7	2,902	0.0
地方債	6,855,400	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,650,000	3.0	－	－
歳入合計	88,195,739	100.0	42,585,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,231,553	91.3	368,281
法定普通税	26,231,553	91.3	368,281
市町村民税	13,094,611	45.6	368,281
内訳 個人均等割	361,328	1.3	－
所得割	10,805,253	37.6	－
法人均等割	563,308	2.0	95,240
法人税割	1,364,722	4.8	273,041
固定資産税	11,252,802	39.2	－
うち純固定資産税	10,966,208	38.2	－
軽自動車税	270,168	0.9	－
市町村たばこ税	1,613,972	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,498,649	8.7	－
法定目的税	2,498,649	8.7	－
内訳 入湯税	22,256	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,476,393	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,730,202	100.0	368,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,195,739	81,748,539
歳出総額	86,651,518	80,113,116
歳入歳出差引	1,544,221	1,635,423
翌年度に繰越すべき財源	6,691	222,902
実質収支	1,537,530	1,412,521
単年度収支	125,009	91,442
積立金	1,131,546	1,125,038
繰上償還金	－	671,799
積立金取崩し額	210,000	220,000
実質単年度収支	1,046,555	1,668,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	976	3,099,776	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	133	456,722	3,434
教育公務員	40	128,307	3,208
臨時職員	－	－	－
合計	1,016	3,228,083	3,177
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	9,800
副市区町村長	2	27.10.01	8,650
教育長	1	27.10.01	7,700
議会議長	1	26.08.01	7,450
議会副議長	1	26.08.01	7,050
議会議員	25	26.08.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,270,115	11.9	9,403,015	9,080,445	20.1
うち職員給	7,122,053	8.2	6,327,108	－	－
扶助費	30,922,245	35.7	8,720,101	8,649,974	19.1
公債費	7,823,155	9.0	7,799,840	7,799,840	17.2
内訳 元利償還金 元金	7,210,864	8.3	7,197,788	7,197,788	15.9
利子	606,328	0.7	596,089	596,089	1.3
一時借入金利子	5,963	0.0	5,963	5,963	0.0
（義務的経費計）	49,015,515	56.6	25,922,956	25,530,259	56.4
物件費	7,609,968	8.8	6,211,310	5,475,360	12.1
維持補修費	279,960	0.3	276,926	276,240	0.6
補助費等	7,468,376	8.6	6,841,661	5,971,825	13.2
うち一部事務組合負担金	2,825,597	3.3	2,816,852	2,750,317	6.1
繰出金	8,385,045	9.7	6,682,699	5,818,740	12.9
積立金	1,938,695	2.2	1,822,153	－	－
投資・出資金・貸付金	543,480	0.6	511,360	511,302	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,410,479	13.2	2,166,947		
うち人件費	383,621	0.4	383,621		
内訳 普通建設事業費	11,410,479	13.2	2,166,947		
うち補助	8,013,033	9.2	396,003		
うち単独	3,078,970	3.6	1,754,168		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	86,651,518	100.0	50,436,012		

経常経費充当一般財源等計	
	43,583,726 千円
経常収支比率	96.3 % （102.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	51,980,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	489,668	0.6	－	489,583
総務費	6,921,686	8.0	34,142	6,087,733
民生費	44,306,249	51.1	446,851	19,218,226
衛生費	9,309,363	10.7	5,335,478	3,643,065
労働費	18,443	0.0	－	18,443
農林水産業費	199,618	0.2	43,187	167,877
商工費	200,266	0.2	－	171,582
土木費	8,497,692	9.8	4,961,995	5,024,104
消防費	2,911,857	3.4	5,940	2,851,347
教育費	5,973,521	6.9	582,886	4,964,212
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,823,155	9.0	－	7,799,840
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,651,518	100.0	11,410,479	50,436,012

区分		
繰出金	合計	10,634,790
営業の状況	下水道	2,200,542
	上水道	49,203
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	3,036,887
	その他	5,348,158
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	821,367
	再差引収支	382,924
	加入世帯数（世帯）	37,659
	被保険者数（人）	61,045
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	114
	保険給付費	326

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	24,170,278	23,617,488
基準財政需要額	35,474,406	35,002,748
標準税収入額等	30,786,388	30,001,283
標準財政規模	45,413,943	45,162,644
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	3.4	3.1
公債費負担比率（％）	15.0	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,567,166	4,645,620
減債	284,149	1,644,817
特定目的	6,208,054	6,069,932
地方債現在高	60,787,526	61,142,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,359,000	1,866,664
保証・補償	－	－
その他	3,909,457	2,580,845
実質的なもの	－	－
収益事業収入	28,689	41,193
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　93.6	98.2　92.9
市町村民税	98.2　95.9	98.0　95.1
純固定資産税	98.5　92.9	98.2　91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	106,987 人
	２２年国調	112,490 人
	増減率	-4.9 %
面積		109.63 k㎡
人口密度		976 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	108,488 人	107,954 人
28. 1. 1	109,545 人	109,060 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	491	466
	1.2	1.1
第２次	8,560	9,284
	21.4	21.5
第３次	30,981	33,438
	77.4	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2167 河内長野市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,182,282	35.1	11,268,120	57.9
地方譲与税	226,435	0.7	226,435	1.2
利子割交付金	21,652	0.1	21,652	0.1
配当割交付金	78,908	0.2	78,908	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,182	0.1	46,182	0.2
地方消費税交付金	1,748,958	5.0	1,748,958	9.0
ゴルフ場利用税交付金	20,094	0.1	20,094	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,272	0.3	90,272	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,989	0.2	55,989	0.3
地方交付税	5,906,416	17.0	5,702,810	29.3
内訳 普通交付税	5,702,810	16.4	5,702,810	29.3
特別交付税	203,606	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,377,188	58.7	19,259,420	99.0
交通安全対策特別交付金	16,119	0.0	16,119	0.1
分担金・負担金	388,345	1.1	-	-
使用料	333,445	1.0	169,203	0.9
手数料	320,177	0.9	-	-
国庫支出金	6,295,954	18.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,551,012	7.3	-	-
財産収入	139,591	0.4	-	-
寄附金	35,995	0.1	-	-
繰入金	743,946	2.1	-	-
繰越金	285,944	0.8	-	-
諸収入	437,533	1.3	1,948	0.0
地方債	2,805,500	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,330,900	3.8	-	-
歳入合計	34,730,749	100.0	19,446,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,265,308	92.5	70,924
法定普通税	11,265,308	92.5	70,924
市町村民税	6,174,210	50.7	70,924
内訳 個人均等割	175,642	1.4	-
所得割	5,458,013	44.8	-
法人均等割	199,804	1.6	19,140
法人税割	340,751	2.8	51,784
固定資産税	4,430,902	36.4	-
うち純固定資産税	4,359,903	35.8	-
軽自動車税	178,615	1.5	-
市町村たばこ税	481,581	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	916,974	7.5	-
法定目的税	916,974	7.5	-
内訳 入湯税	2,812	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	914,162	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,182,282	100.0	70,924

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	34,730,749	34,368,702
歳出総額	34,651,791	34,082,758
歳入歳出差引	78,958	285,944
翌年度に繰越すべき財源	61,741	146,083
実質収支	17,217	139,861
単年度収支	-122,644	121,582
積立金	91,909	72,178
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	518,367	174,687
実質単年度収支	-549,102	19,073

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	546	1,757,028	3,218
うち消防職員	115	364,780	3,172
うち技能労務員	11	39,622	3,602
教育公務員	12	53,470	4,456
臨時職員	-	-	-
合計	558	1,810,498	3,245
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,000
副市区町村長	2	29.04.01	7,470
教育長	1	29.04.01	7,470
議会議長	1	26.04.29	6,600
議会副議長	1	26.04.29	6,100
議会議員	16	26.04.29	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,189,077	17.9	5,566,901	5,417,711	26.1
うち職員給	3,626,287	10.5	3,354,901	-	-
扶助費	9,654,554	27.9	2,531,379	2,531,379	12.2
公債費	2,978,590	8.6	2,934,900	2,934,900	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,678,074	7.7	2,651,394	2,651,394	12.8
利子	299,852	0.9	282,842	282,842	1.4
一時借入金利子	664	0.0	664	664	0.0
（義務的経費計）	18,822,221	54.3	11,033,180	10,883,990	52.4
物件費	5,014,632	14.5	4,220,899	3,993,597	19.2
維持補修費	273,123	0.8	259,451	259,451	1.2
補助費等	3,470,505	10.0	3,215,147	2,395,870	11.5
うち一部事務組合負担金	547,585	1.6	547,585	469,402	2.3
繰出金	3,885,187	11.2	3,133,696	3,050,200	14.7
積立金	398,705	1.2	326,291	-	-
投資・出資金・貸付金	29,970	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,757,448	8.0	604,094		
うち人件費	33,838	0.1	33,838		
内訳 普通建設事業費	2,742,440	7.9	601,174		
うち補助	854,603	2.5	31,468		
うち単独	1,769,232	5.1	559,670		
災害復旧事業費	15,008	0.0	2,920		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,651,791	100.0	22,792,758		

経常経費充当一般財源等計 20,583,108 千円

経常収支比率 99.1 % （105.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,871,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,027	0.9	-	295,995
総務費	3,866,470	11.2	159,814	3,234,096
民生費	15,194,390	43.8	41,616	7,013,096
衛生費	4,627,337	13.4	1,535,520	3,076,999
労働費	40,519	0.1	-	40,024
農林水産業費	463,913	1.3	136,147	295,855
商工費	207,688	0.6	-	166,692
土木費	2,701,088	7.8	378,754	2,342,121
消防費	1,195,625	3.5	78,968	1,110,186
教育費	3,065,136	8.8	411,621	2,279,874
災害復旧費	15,008	0.0	-	2,920
公債費	2,978,590	8.6	-	2,934,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,651,791	100.0	2,742,440	22,792,758

繰出金 合計	5,283,410	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	925,011
営業収支の状況 下水道	1,279,294	再差引収支	873,839
上水道	118,929	加入世帯数（世帯）	16,660
工業用水道	-	被保険者数（人）	27,627
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	978,393	国庫支出金	96
その他	2,906,794	保険給付費	343

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	10,882,139	10,759,979
基準財政需要額	16,600,240	16,769,814
標準税収入額等	13,814,815	13,633,444
標準財政規模	20,848,544	21,273,526
財政力指数	0.65	0.63
実質収支比率（％）	0.1	0.7
公債費負担比率（％）	12.8	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.4	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,508,873	3,935,331
減債	404,528	410,229
特定目的	3,380,897	3,276,902
地方債現在高	32,725,338	32,597,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,990,637	4,576,990
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.3	96.6	99.3	96.1
市町村民税	99.3	97.4	99.2	97.0
純固定資産税	99.4	95.5	99.3	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	120,750 人
	２２年国調	124,594 人
	増減率	-3.1 %
面積		16.66 km²
人口密度		7,248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	121,467 人	120,107 人
28. 1. 1	121,962 人	120,691 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	247	258
	0.5	0.5
第２次	13,583	13,968
	28.6	28.9
第３次	33,720	34,059
	70.9	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2175 松原市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,649,733	30.4	12,474,358	54.1
地方譲与税	178,119	0.4	178,119	0.8
利子割交付金	19,264	0.0	19,264	0.1
配当割交付金	70,228	0.2	70,228	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,379	0.1	41,379	0.2
地方消費税交付金	2,074,891	4.6	2,074,891	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,983	0.2	70,983	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73,937	0.2	73,937	0.3
地方交付税	8,123,851	18.1	7,778,599	33.7
内訳 普通交付税	7,778,599	17.3	7,778,599	33.7
特別交付税	345,252	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,302,385	54.1	22,781,758	98.8
交通安全対策特別交付金	19,217	0.0	19,217	0.1
分担金・負担金	372,472	0.8	－	－
使用料	398,110	0.9	90,522	0.4
手数料	198,386	0.4	－	－
国庫支出金	10,113,560	22.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,073,813	6.8	－	－
財産収入	195,873	0.4	171,856	0.7
寄附金	121,654	0.3	－	－
繰入金	838,585	1.9	－	－
繰越金	286,045	0.6	－	－
諸収入	253,057	0.6	3,208	0.0
地方債	4,708,400	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	25,300	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	1,516,600	3.4	－	－
歳入合計	44,881,557	100.0	23,066,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,473,496	91.4	102,425
法定普通税	12,473,496	91.4	102,425
市町村民税	6,083,922	44.6	102,425
内訳 個人均等割	176,998	1.3	－
所得割	5,127,769	37.6	－
法人均等割	255,596	1.9	－
法人税割	523,559	3.8	102,425
固定資産税	5,326,271	39.0	－
うち純固定資産税	5,286,510	38.7	－
軽自動車税	161,666	1.2	－
市町村たばこ税	901,637	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,176,237	8.6	－
法定目的税	1,176,237	8.6	－
内訳 入湯税	862	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,175,375	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,649,733	100.0	102,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,881,557	42,841,342
歳出総額	44,733,349	42,555,297
歳入歳出差引	148,208	286,045
翌年度に繰越すべき財源	708	7,374
実質収支	147,500	278,671
単年度収支	-131,171	68,483
積立金	240,357	269,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	707,134	258,100
実質単年度収支	-597,948	79,977

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	717	2,178,246	3,038
うち消防職員	114	324,330	2,845
うち技能労務員	72	252,072	3,501
教育公務員	41	134,136	3,272
臨時職員	－	－	－
合計	758	2,312,382	3,051
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,360
副市区町村長	2	27.04.01	8,265
教育長	1	27.04.01	7,695
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	17	22.09.13	6,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,363,757	16.5	6,864,994	6,860,580	27.9
うち職員給	5,074,813	11.3	4,771,016	－	－
扶助費	14,736,132	32.9	4,017,365	4,017,205	16.3
公債費	4,206,377	9.4	4,206,377	4,205,677	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,738,081	8.4	3,738,081	3,737,381	15.2
利子	467,857	1.0	467,857	467,857	1.9
一時借入金利子	439	0.0	439	439	0.0
（義務的経費計）	26,306,266	58.8	15,088,736	15,083,462	61.3
物件費	4,626,302	10.3	4,129,135	3,935,415	16.0
維持補修費	271,861	0.6	250,490	243,227	1.0
補助費等	1,940,392	4.3	1,503,787	1,228,608	5.0
うち一部事務組合負担金	362,351	0.8	212,777	212,767	0.9
繰出金	6,930,424	15.5	5,839,824	5,037,767	20.5
積立金	448,025	1.0	321,903	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,185,079	9.4	141,470		
うち人件費	86,328	0.2	86,328		
内訳 普通建設事業費	4,185,079	9.4	141,470		
うち補助	1,190,182	2.7	5,134		
うち単独	2,950,898	6.6	136,336		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,733,349	100.0	27,275,345		

経常経費充当一般財源等計	
	25,528,479 千円
経常収支比率	
	103.7 % （ 110.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,423,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	328,643	0.7	－	328,640
総務費	3,675,851	8.2	116,044	3,102,362
民生費	24,217,947	54.1	2,115,412	9,809,630
衛生費	3,116,099	7.0	218,698	2,691,029
労働費	199,022	0.4	－	151,572
農林水産業費	93,801	0.2	4,022	78,160
商工費	200,547	0.4	－	161,703
土木費	4,189,815	9.4	1,134,958	2,979,273
消防費	1,338,231	3.0	297,818	1,032,476
教育費	3,165,936	7.1	298,127	2,733,043
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,207,457	9.4	－	4,207,457
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,733,349	100.0	4,185,079	27,275,345

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	6,948,455	
営業債務 下水道	2,300,000	
上水道	18,031	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,636,873	
その他	2,993,551	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-2,593,947
再差引収支	-2,876,273
加入世帯数（世帯）	20,245
被保険者数（人）	33,392
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	118
保険給付費	338

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,757,084	11,750,710
基準財政需要額	19,551,767	19,319,177
標準税収入額等	14,926,126	14,926,347
標準財政規模	24,221,413	24,291,000
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	0.6	1.1
公債費負担比率（％）	15.3	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.0
将来負担比率（％）	86.9	92.6
積立金現在高 財調	911,085	1,377,862
減債	21,262	21,260
特定目的	1,067,335	985,864
地方債現在高	42,031,331	41,061,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,116,336	1,695,391
実質的なもの	1,032,691	975,821
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.8	96.3	98.6	95.5
市町村民税	98.7	96.1	98.5	95.1
純固定資産税	98.8	96.3	98.5	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	123,217 人
	２２年国調	127,534 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.27 km²
人口密度		6,744 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	122,461 人	119,688 人
28. 1. 1	123,397 人	120,752 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	108
	0.2	0.2
第２次	15,356	16,872
	31.2	32.3
第３次	33,820	35,215
	68.6	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	2183 大東市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,789,827	40.5	15,256,513	67.6
地方譲与税	183,238	0.4	183,238	0.8
利子割交付金	20,697	0.0	20,697	0.1
配当割交付金	75,467	0.2	75,467	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,596	0.1	44,596	0.2
地方消費税交付金	2,212,938	5.3	2,212,938	9.8
ゴルフ場利用税交付金	22,140	0.1	22,140	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,765	0.2	74,765	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	74,156	0.2	74,156	0.3
地方交付税	4,548,592	11.0	4,259,974	18.9
内訳 普通交付税	4,259,974	10.3	4,259,974	18.9
特別交付税	288,618	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,046,416	58.1	22,224,484	98.5
交通安全対策特別交付金	16,547	0.0	16,547	0.1
分担金・負担金	326,817	0.8	11,202	0.0
使用料	381,391	0.9	8,003	0.0
手数料	404,210	1.0	100	0.0
国庫支出金	7,487,982	18.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,218,039	7.8	-	-
財産収入	61,225	0.1	39,035	0.2
寄附金	437,762	1.1	-	-
繰入金	906,188	2.2	-	-
繰越金	1,029,201	2.5	-	-
諸収入	1,092,754	2.6	274,319	1.2
地方債	1,997,553	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,163,653	2.8	-	-
歳入合計	41,406,085	100.0	22,573,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,254,380	90.9	211,627
法定普通税	15,254,380	90.9	211,627
市町村民税	6,906,394	41.1	211,627
内訳 個人均等割	193,573	1.2	-
所得割	5,499,762	32.8	-
法人均等割	354,941	2.1	41,574
法人税割	858,118	5.1	170,053
固定資産税	7,351,100	43.8	-
うち純固定資産税	7,205,344	42.9	-
軽自動車税	153,869	0.9	-
市町村たばこ税	843,017	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,535,447	9.1	-
法定目的税	1,535,447	9.1	-
内訳 入湯税	2,133	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,533,314	9.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,789,827	100.0	211,627

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,406,085	41,326,999
歳出総額	40,543,557	40,297,798
歳入歳出差引	862,528	1,029,201
翌年度に繰越すべき財源	391,055	60,861
実質収支	471,473	968,340
単年度収支	-496,867	284,405
積立金	189	570
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	360,000	-
実質単年度収支	-856,678	284,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	509	1,553,468	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	42,672	3,556
教育公務員	30	107,670	3,589
臨時職員	-	-	-
合計	539	1,661,138	3,082
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.05.01	9,500
副市区町村長	1	20.05.01	8,200
教育長	1	20.05.01	7,400
議会議長	1	18.04.01	6,600
議会副議長	1	18.04.01	6,200
議会議員	15	18.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,290,526	13.0	4,780,725	4,698,180	19.8
うち職員給	3,586,710	8.8	3,162,348	-	-
扶助費	11,814,662	29.1	3,442,737	3,439,039	14.5
公債費	3,869,104	9.5	3,864,120	3,864,120	16.3
内訳 元利償還金 元金	3,480,062	8.6	3,475,217	3,475,217	14.6
利子	387,885	1.0	387,746	387,746	1.6
一時借入金利子	1,157	0.0	1,157	1,157	0.0
（義務的経費計）	20,974,292	51.7	12,087,582	12,001,339	50.6
物件費	6,620,286	16.3	4,915,129	4,652,966	19.6
維持補修費	178,172	0.4	98,924	98,105	0.4
補助費等	5,250,135	12.9	5,008,002	4,344,836	18.3
うち一部事務組合負担金	2,042,969	5.0	2,041,828	1,724,856	7.3
繰出金	4,590,302	11.3	3,569,929	2,858,533	12.0
積立金	606,694	1.5	488,579	-	-
投資・出資金・貸付金	273,520	0.7	273,520	270,520	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,050,156	5.1	612,053		
うち人件費	30,241	0.1	30,241		
内訳 普通建設事業費	2,050,156	5.1	612,053		
うち補助	1,342,880	3.3	251,962		
うち単独	568,676	1.4	349,801		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,543,557	100.0	27,053,718		

経常経費充当一般財源等計	
	24,226,299 千円
経常収支比率	102.1 % （107.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,916,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,598	0.8	3,028	308,554
総務費	4,163,290	10.3	152,278	3,389,730
民生費	19,886,228	49.0	654,611	9,427,198
衛生費	3,125,742	7.7	48,188	2,660,746
労働費	15,872	0.0	-	9,101
農林水産業費	39,515	0.1	28	38,109
商工費	79,832	0.2	2,091	76,211
土木費	3,819,540	9.4	679,976	3,116,607
消防費	1,379,591	3.4	55,882	1,312,990
教育費	3,856,245	9.5	454,074	2,850,352
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,869,104	9.5	-	3,864,120
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,543,557	100.0	2,050,156	27,053,718

繰出合計	6,641,944	
営下水道	2,031,642	
事上水道	20,000	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	2,002,335	
出のその他	2,587,967	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-137,816
	再差引収支	-347,748
	加入世帯数（世帯）	20,219
	被保険者数（人）	32,874
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	114
	保険給付費	304

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	13,962,074	13,602,673
基準財政需要額	18,237,051	18,097,964
標準税収入額等	17,844,705	17,336,144
標準財政規模	23,768,332	23,896,615
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	2.0	4.1
公債費負担比率（％）	13.8	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.9	3.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,219,564	8,579,375
減債	1,390,461	1,781,023
特定目的	7,195,860	6,744,981
地方債現在高	37,136,161	38,618,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,551,276	4,665,245
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	314,723	314,723
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.3	98.9 96.3
市町村民税	98.7 96.4	98.5 95.2
純固定資産税	99.5 97.8	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	186,109 人
	２２年国調	184,988 人
	増減率	0.6 %
面積		84.98 km²
人口密度		2,190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	186,765 人	184,646 人
28. 1. 1	186,833 人	184,787 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	751	712
	1.0	1.0
第２次	17,805	17,901
	23.7	24.5
第３次	56,625	54,528
	75.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
27 大阪府	2191 和泉市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,199,590	37.4	21,326,328	65.1
地方譲与税	322,193	0.5	322,193	1.0
利子割交付金	34,271	0.1	34,271	0.1
配当割交付金	124,948	0.2	124,948	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,788	0.1	73,788	0.2
地方消費税交付金	3,052,369	4.9	3,052,369	9.3
ゴルフ場利用税交付金	33,448	0.1	33,448	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,222	0.2	128,222	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	148,035	0.2	148,035	0.5
地方交付税	7,623,751	12.3	7,003,183	21.4
内訳 普通交付税	7,003,183	11.3	7,003,183	21.4
特別交付税	620,568	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,740,615	56.1	32,246,785	98.5
交通安全対策特別交付金	26,262	0.0	26,262	0.1
分担金・負担金	235,891	0.4	-	-
使用料	1,171,779	1.9	139,954	0.4
手数料	390,728	0.6	-	-
国庫支出金	12,853,337	20.7	-	-
国有提供交付金	217,650	0.4	217,650	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,474,811	7.2	-	-
財産収入	1,638,523	2.6	4,822	0.0
寄附金	313,492	0.5	-	-
繰入金	319,447	0.5	-	-
繰越金	505,217	0.8	-	-
諸収入	520,102	0.8	101,944	0.3
地方債	4,573,100	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,064,700	3.3	-	-
歳入合計	61,980,954	100.0	32,737,417	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,326,328	91.9	258,529
法定普通税	21,326,328	91.9	258,529
市町村民税	10,724,499	46.2	258,529
内訳 個人均等割	281,083	1.2	-
所得割	9,064,361	39.1	-
法人均等割	455,568	2.0	76,577
法人税割	923,487	4.0	181,952
固定資産税	9,185,687	39.6	-
うち純固定資産税	9,084,257	39.2	-
軽自動車税	323,174	1.4	-
市町村たばこ税	1,092,968	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,873,262	8.1	-
法定目的税	1,873,262	8.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,873,262	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,199,590	100.0	258,529

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,980,954	58,051,912
歳出総額	61,612,600	57,546,695
歳入歳出差引	368,354	505,217
翌年度に繰越すべき財源	144,657	153,718
実質収支	223,697	351,499
単年度収支	-127,802	283,361
積立金	182,860	942,240
繰上償還金	-	100
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	55,058	1,225,701

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	984	2,902,800	2,950
うち消防職員	159	432,321	2,719
うち技能労務員	104	344,136	3,309
教育公務員	35	121,819	3,481
臨時職員	-	-	-
合計	1,019	3,024,619	2,968
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,910
副市区町村長	2	28.04.01	7,990
教育長	1	28.04.01	7,144
議会議長	1	28.04.01	6,600
議会副議長	1	28.04.01	6,300
議会議員	22	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,349,338	15.2	8,663,799	8,469,606	24.3
うち職員給	6,240,011	10.1	5,673,021	-	-
扶助費	20,416,702	33.1	5,796,050	5,795,660	16.7
公債費	6,423,973	10.4	6,283,282	6,107,640	17.5
内訳 元利償還金 元金	5,906,399	9.6	5,765,708	5,590,066	16.1
利子	517,574	0.8	517,574	517,574	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	36,190,013	58.7	20,743,131	20,372,906	58.5
物件費	7,625,794	12.4	6,228,674	5,590,488	16.1
維持補修費	393,944	0.6	334,588	334,588	1.0
補助費等	4,875,761	7.9	4,387,692	3,594,816	10.3
うち一部事務組合負担金	926,580	1.5	926,580	926,418	2.7
繰出金	5,132,064	8.3	4,009,432	3,735,505	10.7
積立金	2,173,536	3.5	1,876,088	-	-
投資・出資金・貸付金	20,200	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,201,288	8.4	1,651,169		
うち人件費	112,106	0.2	112,106		
内訳 普通建設事業費	5,201,288	8.4	1,651,169		
うち補助	1,135,494	1.8	87,547		
うち単独	4,064,384	6.6	1,563,412		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,612,600	100.0	39,230,774		

経常経費充当一般財源等計	
	33,628,303 千円
経常収支比率	
	96.6 % （ 102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	39,599,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	388,946	0.6	-	388,946
総務費	6,396,554	10.4	808,821	4,968,033
民生費	28,845,261	46.8	471,571	12,286,156
衛生費	4,862,762	7.9	27,700	4,317,216
労働費	59,937	0.1	-	58,250
農林水産業費	511,173	0.8	317,336	419,294
商工費	265,017	0.4	-	220,206
土木費	4,461,415	7.2	745,692	3,636,904
消防費	1,714,849	2.8	365,306	1,492,814
教育費	7,682,713	12.5	2,464,862	5,159,673
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,423,973	10.4	-	6,283,282
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,612,600	100.0	5,201,288	39,230,774

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	6,722,809	国民健康保険事業 実質収支	17,989
病院	842,309	再差引収支	-1,227,154
下水道	746,118	加入世帯数（世帯）	25,114
上水道	21,568	被保険者数（人）	43,263
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	1,529,986	国庫支出金	119
その他	3,582,828	保険給付費	319

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	19,791,441	18,894,492
基準財政需要額	26,751,304	26,366,909
標準税収入額等	25,289,308	24,114,803
標準財政規模	34,357,299	34,119,783
財政力指数	0.72	0.70
実質収支比率（％）	0.7	1.0
公債費負担比率（％）	15.9	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	6.7
将来負担比率（％）	-	0.0
積立金現在高 財調	5,030,940	4,848,080
減債	212,180	149,150
特定目的	4,763,800	3,155,601
地方債現在高	49,747,060	51,080,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,282,061	7,229,307
保証・補償	-	-
その他	6,116,431	6,888,673
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.1	99.1 96.4
市町村民税	99.1 97.1	99.1 96.7
純固定資産税	99.3 96.9	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	133,411 人
	２２年国調	129,895 人
	増減率	2.7 %
面積		47.90 km²
人口密度		2,785 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	136,765 人	134,212 人
28. 1. 1	135,587 人	133,116 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	416	441
	0.8	0.8
第２次	9,469	8,666
	17.6	16.5
第３次	43,861	43,517
	81.6	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2205 箕面市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,501,733	43.8	21,312,408	84.2
地方譲与税	251,924	0.5	251,924	1.0
利子割交付金	37,248	0.1	37,248	0.1
配当割交付金	135,794	0.3	135,794	0.5
株式等譲渡所得割交付金	80,031	0.1	80,031	0.3
地方消費税交付金	2,209,231	4.1	2,209,231	8.7
ゴルフ場利用税交付金	2,726	0.0	2,726	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,922	0.2	97,922	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110,119	0.2	110,119	0.4
地方交付税	858,467	1.6	741,956	2.9
内訳 普通交付税	741,956	1.4	741,956	2.9
特別交付税	116,511	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,285,195	50.9	24,979,359	98.7
交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	21,164	0.1
分担金・負担金	844,092	1.6	－	－
使用料	549,548	1.0	174,975	0.7
手数料	322,685	0.6	－	－
国庫支出金	9,247,676	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,366,678	6.3	－	－
財産収入	248,986	0.5	127,306	0.5
寄附金	41,048	0.1	－	－
繰入金	4,855,112	9.1	－	－
繰越金	1,978,025	3.7	－	－
諸収入	1,309,755	2.4	259	0.0
地方債	3,540,986	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	971,486	1.8	－	－
歳入合計	53,610,950	100.0	25,303,063	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,243,525	90.4	136,809
法定普通税	21,243,525	90.4	136,809
市町村民税	11,245,365	47.8	136,809
内訳 個人均等割	216,259	0.9	－
所得割	9,970,440	42.4	－
法人均等割	364,139	1.5	－
法人税割	694,527	3.0	136,809
固定資産税	9,073,206	38.6	－
うち純固定資産税	9,047,726	38.5	－
軽自動車税	133,864	0.6	－
市町村たばこ税	791,090	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,258,208	9.6	－
法定目的税	2,238,294	9.5	－
内訳 入湯税	68,883	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,169,411	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	19,914	0.1	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,501,733	100.0	136,809

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,610,950	45,409,772
歳出総額	50,171,499	42,031,747
歳入歳出差引	3,439,451	3,378,025
翌年度に繰越すべき財源	1,217,960	1,262,026
実質収支	2,221,491	2,115,999
単年度収支	105,492	343,253
積立金	16,754	15,720
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,760,000	－
実質単年度収支	−3,637,754	358,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	891	2,762,991	3,101
うち消防職員	138	415,380	3,010
うち技能労務員	117	382,005	3,265
教育公務員	40	143,067	3,577
臨時職員	－	－	－
合計	931	2,906,058	3,121
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.27	9,400
副市区町村長	2	28.08.27	8,180
教育長	1	28.08.27	7,240
議会議長	1	28.08.29	7,200
議会副議長	1	28.08.29	6,600
議会議員	21	28.08.29	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,200,181	18.3	8,567,076	8,459,234	32.2
うち職員給	6,551,695	13.1	5,974,851	－	－
扶助費	11,470,048	22.9	3,412,737	3,412,506	13.0
公債費	2,274,973	4.5	2,274,617	2,274,617	8.7
内訳 元利償還金 元金	2,004,170	4.0	2,003,819	2,003,819	7.6
利子	270,803	0.5	270,798	270,798	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,945,202	45.7	14,254,430	14,146,357	53.8
物件費	7,663,363	15.3	5,901,598	5,131,806	19.5
維持補修費	349,499	0.7	338,974	338,974	1.3
補助費等	2,351,007	4.7	1,937,746	1,537,478	5.9
うち一部事務組合負担金	2,757	0.0	2,757	2,757	0.0
繰出金	4,275,202	8.5	3,481,510	2,863,059	10.9
積立金	4,371,151	8.7	4,287,722	－	－
投資・出資金・貸付金	401,250	0.8	390,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,814,825	15.6	1,240,260		
うち人件費	62,036	0.1	62,036		
内訳 普通建設事業費	7,794,039	15.5	1,237,574		
うち補助	4,228,104	8.4	244,799		
うち単独	3,565,935	7.1	992,775		
災害復旧事業費	20,786	0.0	2,686		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,171,499	100.0	31,832,240		

経常経費充当一般財源等計	24,017,674 千円
経常収支比率	91.4 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,444,169 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	423,974	0.8	－	423,974
総務費	8,037,707	16.0	245,844	7,317,781
民生費	19,069,545	38.0	159,174	9,384,665
衛生費	3,407,877	6.8	116,749	2,988,985
労働費	62,402	0.1	－	61,499
農林水産業費	109,133	0.2	－	99,104
商工費	259,012	0.5	60,758	221,611
土木費	7,911,730	15.8	5,051,329	2,937,095
消防費	1,662,558	3.3	99,352	1,263,691
教育費	6,930,800	13.8	2,060,833	4,855,530
災害復旧費	20,786	0.0	－	2,686
公債費	2,274,973	4.5	－	2,274,617
諸支出金	1,002	0.0	－	1,002
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,171,499	100.0	7,794,039	31,832,240

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	4,667,613
	下水道	309,271
	介護サービス	94,466
	病院	53,014
	上水道	29,124
	国民健康保険	1,539,280
	その他	2,642,458

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	−1,315,781
再差引収支	−1,829,053
加入世帯数（世帯）	19,189
被保険者数（人）	31,181
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	96
保険給付費	295

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	18,523,674	17,967,926
基準財政需要額	19,239,969	18,786,956
標準税収入額等	24,218,871	23,468,983
標準財政規模	25,932,313	25,604,691
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	8.6	8.3
公債費負担比率（％）	6.6	7.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,805,934	8,149,180
減債	1,289,532	1,287,472
特定目的	19,426,165	16,168,925
地方債現在高	30,732,960	29,196,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,060,725	7,138,673
保証・補償	－	－
その他	4,448,938	3,821,772
実質的なもの	583,124	548,070
収益事業収入	600,000	600,000
土地開発基金現在高	2,059,086	2,057,843

徴収率（％）				
合計	99.1	95.9	99.0	95.2
市町村民税	99.0	95.3	99.0	94.7
純固定資産税	99.1	96.3	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	71,112 人
	２２年国調	74,773 人
	増減率	-4.9 %
面積		25.33 km²
人口密度		2,807 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	70,698 人	69,581 人
28. 1. 1	71,344 人	70,252 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	301	316
	1.0	1.0
第２次	9,441	10,265
	31.8	32.5
第３次	19,966	20,995
	67.2	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	2213 柏原市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,754,889	36.6	8,049,317	57.7
地方譲与税	123,278	0.5	123,278	0.9
利子割交付金	12,940	0.1	12,940	0.1
配当割交付金	47,176	0.2	47,176	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,797	0.1	27,797	0.2
地方消費税交付金	1,241,300	5.2	1,241,300	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,127	0.2	49,127	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,963	0.2	39,963	0.3
地方交付税	4,489,919	18.8	4,252,411	30.5
内訳 普通交付税	4,252,411	17.8	4,252,411	30.5
特別交付税	237,508	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,786,389	61.8	13,843,309	99.2
交通安全対策特別交付金	12,424	0.1	12,424	0.1
分担金・負担金	259,472	1.1	－	－
使用料	345,270	1.4	89,878	0.6
手数料	37,225	0.2	－	－
国庫支出金	4,242,287	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,610,611	6.7	－	－
財産収入	22,326	0.1	13,268	0.1
寄附金	126,200	0.5	－	－
繰入金	140,000	0.6	－	－
繰越金	208,527	0.9	－	－
諸収入	880,548	3.7	41	0.0
地方債	1,261,923	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	989,523	4.1	－	－
歳入合計	23,933,202	100.0	13,958,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,049,317	91.9	84,482
法定普通税	8,049,317	91.9	84,482
市町村民税	4,068,732	46.5	84,482
内訳 個人均等割	115,052	1.3	－
所得割	3,396,082	38.8	－
法人均等割	132,066	1.5	－
法人税割	425,532	4.9	84,482
固定資産税	3,544,027	40.5	－
うち純固定資産税	3,518,913	40.2	－
軽自動車税	100,220	1.1	－
市町村たばこ税	336,338	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	705,572	8.1	－
法定目的税	705,572	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	705,572	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,754,889	100.0	84,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,933,202	26,176,632
歳出総額	23,734,690	25,758,105
歳入歳出差引	198,512	418,527
翌年度に繰越すべき財源	20,337	14,079
実質収支	178,175	404,448
単年度収支	-226,273	392,790
積立金	4,070	972,876
繰上償還金	1,458	176
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	-220,745	1,115,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	367	1,106,872	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	50,784	3,174
教育公務員	27	99,725	3,694
臨時職員	－	－	－
合計	394	1,206,597	3,062
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.11	8,400
副市区町村長	2	29.03.11	6,854
教育長	1	29.03.11	6,164
議会議長	1	29.04.01	5,600
議会副議長	1	29.04.01	5,200
議会議員	15	29.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,036,606	17.0	3,710,866	3,680,473	24.6
うち職員給	2,476,116	10.4	2,243,680	－	－
扶助費	6,741,798	28.4	1,967,295	1,948,456	13.0
公債費	2,076,149	8.7	2,076,149	2,074,691	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,867,476	7.9	1,867,476	1,866,018	12.5
利子	203,497	0.9	203,497	203,497	1.4
一時借入金利子	5,176	0.0	5,176	5,176	0.0
（義務的経費計）	12,854,553	54.2	7,754,310	7,703,620	51.5
物件費	2,515,537	10.6	2,031,187	1,868,648	12.5
維持補修費	96,308	0.4	96,217	96,217	0.6
補助費等	3,904,133	16.4	3,803,329	3,291,319	22.0
うち一部事務組合負担金	1,821,934	7.7	1,821,289	1,795,543	12.0
繰出金	2,643,693	11.1	2,112,106	1,867,297	12.5
積立金	132,949	0.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	655,104	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	932,413	3.9	266,930		
うち人件費	33,495	0.1	33,495		
内訳 普通建設事業費	932,413	3.9	266,930		
うち補助	473,072	2.0	8,979		
うち単独	459,341	1.9	257,951		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,734,690	100.0	16,062,079		

経常経費充当一般財源等計	14,827,101 千円
経常収支比率	99.2 % （ 106.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,262,591 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,250	1.1	－	251,210
総務費	2,664,639	11.2	103,802	2,191,487
民生費	10,961,801	46.2	135,175	5,186,574
衛生費	2,007,787	8.5	－	1,974,122
労働費	36,912	0.2	－	36,912
農林水産業費	86,461	0.4	1,474	81,687
商工費	86,150	0.4	－	51,580
土木費	2,475,483	10.4	302,471	1,604,317
消防費	856,567	3.6	804	849,269
教育費	2,231,491	9.4	388,687	1,760,772
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,076,149	8.7	－	2,076,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,734,690	100.0	932,413	16,064,079

繰出金	合計	3,931,834
営業の状況	下水道	865,787
	病院	417,354
	上水道	5,000
	工業用水道	－
	国民健康保険	935,836
	その他	1,707,857

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-649,545
	再差引収支	-750,893
	加入世帯数（世帯）	10,507
	被保険者数（人）	17,533
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	112
	保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,487,927	7,418,386
基準財政需要額	11,739,272	11,708,716
標準税収入額等	9,542,931	9,427,397
標準財政規模	14,784,865	14,932,745
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	1.2	2.7
公債費負担比率（％）	12.8	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	9.7
将来負担比率（％）	6.5	19.4
積立金現在高 財調	1,681,434	1,467,364
減債	174	174
特定目的	1,329,186	1,340,307
地方債現在高	19,437,393	20,042,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,300	－
保証・補償	－	－
その他	2,306,849	2,622,342
実質的なもの	581,102	259,983
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.8	96.8	98.5	95.7
	市町村民税	98.8	97.0	98.7	95.5
	純固定資産税	98.7	96.5	98.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	112,683 人
	２２年国調	117,681 人
	増減率	-4.2 %
面積		26.45 km²
人口密度		4,260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	113,332 人	112,487 人
28. 1. 1	114,146 人	113,310 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	516	582
	1.1	1.2
第２次	12,226	12,636
	26.5	26.8
第３次	33,367	33,874
	72.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2221 羽曳野市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,524,853	32.6	11,511,960	52.1
地方譲与税	194,139	0.5	194,139	0.9
利子割交付金	19,572	0.1	19,572	0.1
配当割交付金	71,345	0.2	71,345	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,962	0.1	41,962	0.2
地方消費税交付金	1,923,575	5.0	1,923,575	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,372	0.2	77,372	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	73,222	0.2	73,222	0.3
地方交付税	8,192,736	21.3	7,968,291	36.0
内訳 普通交付税	7,968,291	20.7	7,968,291	36.0
特別交付税	224,445	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,118,776	60.2	21,881,438	99.0
交通安全対策特別交付金	18,439	0.0	18,439	0.1
分担金・負担金	296,576	0.8	-	-
使用料	522,288	1.4	196,160	0.9
手数料	55,155	0.1	-	-
国庫支出金	8,387,876	21.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,862,227	7.5	-	-
財産収入	29,160	0.1	15,755	0.1
寄附金	106,493	0.3	-	-
繰入金	3,223	0.0	-	-
繰越金	646,425	1.7	-	-
諸収入	262,678	0.7	1,149	0.0
地方債	2,105,600	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,406,200	3.7	-	-
歳入合計	38,414,916	100.0	22,112,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,483,950	91.7	91,475
法定普通税	11,483,950	91.7	91,475
市町村民税	5,901,608	47.1	91,475
内訳 個人均等割	173,063	1.4	-
所得割	5,064,928	40.4	-
法人均等割	199,829	1.6	-
法人税割	463,788	3.7	91,475
固定資産税	4,734,150	37.8	-
うち純固定資産税	4,688,520	37.4	-
軽自動車税	184,044	1.5	-
市町村たばこ税	664,148	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,040,903	8.3	-
法定目的税	1,040,903	8.3	-
内訳 入湯税	28,010	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,012,893	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,524,853	100.0	91,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,414,916	39,810,637
歳出総額	37,868,261	39,164,212
歳入歳出差引	546,655	646,425
翌年度に繰越すべき財源	1,126	49,156
実質収支	545,529	597,269
単年度収支	-51,740	314,468
積立金	305,636	154,218
繰上償還金	-	200,715
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	253,896	669,401

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	529	1,621,385	3,065
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	50	151,652	3,033
臨時職員	-	-	-
合計	579	1,773,037	3,062
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,425
副市区町村長	2	29.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	7,000
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,705,503	12.4	4,358,109	4,323,666	18.4
うち職員給	3,462,324	9.1	3,142,967	-	-
扶助費	13,453,448	35.5	3,641,685	3,641,624	15.5
公債費	4,380,950	11.6	4,354,524	4,354,524	18.5
内訳 元利償還金 元金	3,976,241	10.5	3,952,696	3,952,696	16.8
利子	404,585	1.1	401,704	401,704	1.7
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	22,539,901	59.5	12,354,318	12,319,814	52.4
物件費	4,540,775	12.0	3,909,784	3,596,060	15.3
維持補修費	108,903	0.3	97,471	97,471	0.4
補助費等	3,295,290	8.7	3,139,023	2,938,284	12.5
うち一部事務組合負担金	2,123,531	5.6	2,123,531	2,105,938	9.0
繰出金	5,619,371	14.8	4,780,168	4,134,964	17.6
積立金	613,177	1.6	604,529	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,150,844	3.0	299,482		
うち人件費	69,643	0.2	69,643		
内訳 普通建設事業費	1,150,844	3.0	299,482		
うち補助	290,812	0.8	12,950		
うち単独	860,032	2.3	286,532		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,868,261	100.0	25,184,775		

経常経費充当一般財源等計	23,086,593 千円
経常収支比率	98.2 %（104.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,731,430 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,275	0.6	-	243,275
総務費	3,239,090	8.6	38,699	2,879,275
民生費	19,760,259	52.2	321,652	8,476,193
衛生費	2,736,789	7.2	-	2,660,693
労働費	30,254	0.1	-	28,437
農林水産業費	112,588	0.3	16,624	99,450
商工費	184,570	0.5	-	181,265
土木費	3,016,049	8.0	455,963	2,592,570
消防費	1,210,422	3.2	-	1,196,416
教育費	2,954,015	7.8	317,906	2,472,677
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,380,950	11.6	-	4,354,524
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,868,261	100.0	1,150,844	25,184,775

区分	決算額
繰出金 合計	5,625,894
営下水道	1,555,284
事と畜場	63,940
業上水道	6,523
等工業用水道	-
へ国民健康保険	1,152,149
出のその他	2,847,998

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	24,578
再差引収支	-228,631
加入世帯数（世帯）	17,339
被保険者数（人）	29,499
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	111
保険給付費	311

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,919,484	10,603,969
基準財政需要額	18,893,462	19,005,094
標準税収入額等	13,860,792	13,433,718
標準財政規模	23,235,317	23,638,104
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	2.3	2.5
公債費負担比率（％）	16.9	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	9.3
将来負担比率（％）	27.7	38.3
積立金現在高 財調	3,805,741	3,500,105
減債	72,761	72,644
特定目的	1,758,697	1,454,410
地方債現在高	40,015,892	41,886,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	508,850	93,621
保証・補償	-	-
その他	454,223	693,678
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 95.2	98.8 94.6
市町村民税	98.8 95.9	99.0 95.3
純固定資産税	98.4 93.9	98.4 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	123,576 人
	２２年国調	130,282 人
	増減率	-5.1 %
面積		12.30 km²
人口密度		10,047 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	124,677 人	121,879 人
28. 1. 1	125,409 人	122,721 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	155	134
	0.3	0.3
第２次	15,121	15,791
	31.1	31.9
第３次	33,280	33,526
	68.5	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
27 大阪府	2230 門真市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,713,561	32.4	16,092,408	62.8
地方譲与税	178,747	0.3	178,747	0.7
利子割交付金	19,202	0.0	19,202	0.1
配当割交付金	70,008	0.1	70,008	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,278	0.1	41,278	0.2
地方消費税交付金	2,457,029	4.5	2,457,029	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,241	0.1	71,241	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,589	0.1	66,589	0.3
地方交付税	6,571,526	12.0	6,319,020	24.7
内訳 普通交付税	6,319,020	11.5	6,319,020	24.7
特別交付税	252,506	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,189,181	49.7	25,315,522	98.8
交通安全対策特別交付金	16,909	0.0	16,909	0.1
分担金・負担金	196,062	0.4	－	－
使用料	467,930	0.9	197,630	0.8
手数料	216,792	0.4	－	－
国庫支出金	15,254,831	27.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,357,661	6.1	－	－
財産収入	280,796	0.5	43,777	0.2
寄附金	6,969	0.0	－	－
繰入金	1,049,277	1.9	－	－
繰越金	130,536	0.2	－	－
諸収入	526,705	1.0	41,084	0.2
地方債	6,024,709	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,770,709	3.2	－	－
歳入合計	54,718,358	100.0	25,614,922	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,065,496	90.7	277,614
法定普通税	16,065,496	90.7	277,614
市町村民税	6,756,092	38.1	277,614
内訳 個人均等割	186,283	1.1	－
所得割	5,101,705	28.8	－
法人均等割	436,345	2.5	72,561
法人税割	1,031,759	5.8	205,053
固定資産税	7,956,356	44.9	－
うち純固定資産税	7,841,857	44.3	－
軽自動車税	150,225	0.8	－
市町村たばこ税	1,202,823	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,648,065	9.3	－
法定目的税	1,648,065	9.3	－
内訳 入湯税	26,912	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,621,153	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,713,561	100.0	277,614

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,718,358	53,081,483
歳出総額	54,621,945	52,950,947
歳入歳出差引	96,413	130,536
翌年度に繰越すべき財源	88,484	75,906
実質収支	7,929	54,630
単年度収支	-46,701	-362,608
積立金	28,793	211,354
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	170,000	－
実質単年度収支	-187,908	-151,254

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	716	2,168,048	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	139	491,226	3,534
教育公務員	38	117,156	3,083
臨時職員	－	－	－
合計	754	2,285,204	3,031
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	21.04.01	6,660
議会副議長	1	21.04.01	6,345
議会議員	19	21.04.01	5,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,625,807	12.1	6,216,494	6,165,624	22.5
うち職員給	4,677,244	8.6	4,415,600	－	－
扶助費	20,612,692	37.7	5,843,679	5,836,790	21.3
公債費	4,367,524	8.0	4,290,802	4,290,802	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,881,384	7.1	3,815,605	3,815,605	13.9
利子	486,054	0.9	475,111	475,111	1.7
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	31,606,023	57.9	16,350,975	16,293,216	59.5
物件費	5,768,031	10.6	4,617,084	4,218,917	15.4
維持補修費	220,099	0.4	117,432	115,458	0.4
補助費等	3,022,248	5.5	2,766,400	2,421,057	8.8
うち一部事務組合負担金	1,724,834	3.2	1,724,099	1,697,191	6.2
繰出金	7,134,624	13.1	5,934,650	5,185,274	18.9
積立金	37,007	0.1	28,462	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,824,913	12.5	333,000	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	153,842	0.3	153,842	28,233,922 千円	
内訳 普通建設事業費	6,824,913	12.5	333,000	経常収支比率	
うち補助	3,664,453	6.7	14,990	103.1 % （110.2 %）	
うち単独	3,160,460	5.8	318,010	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	54,621,945	100.0	30,148,003	30,244,416 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	392,364	0.7	－	392,350
総務費	3,123,403	5.7	12,723	2,688,332
民生費	29,195,462	53.5	651,697	12,017,983
衛生費	3,433,674	6.3	350,097	2,828,051
労働費	152,077	0.3	－	125,430
農林水産業費	29,014	0.1	－	26,560
商工費	165,328	0.3	－	158,098
土木費	4,779,245	8.7	1,860,362	2,830,023
消防費	1,852,509	3.4	64,941	1,776,967
教育費	7,131,345	13.1	3,885,093	3,013,407
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,367,524	8.0	－	4,290,802
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,621,945	100.0	6,824,913	30,148,003

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	7,140,336	
下水道	2,048,865	
上水道	5,712	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	2,087,620	
その他	2,998,139	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,234,341
再差引収支	-2,008,249
加入世帯数（世帯）	22,268
被保険者数（人）	35,463
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	123
保険給付費	313

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,718,800	14,305,041
基準財政需要額	21,050,893	20,892,160
標準税収入額等	18,878,076	18,292,286
標準財政規模	26,967,805	27,111,922
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	0.0	0.2
公債費負担比率（％）	14.2	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.4
将来負担比率（％）	59.6	44.2
積立金現在高 財調	1,802,041	1,943,248
減債	211,585	311,307
特定目的	4,036,806	4,808,147
地方債現在高	50,625,889	48,482,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	631,714	708,113
保証・補償	－	－
その他	8,248,669	11,117,302
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 95.3	98.5 94.6
市町村民税	98.1 94.0	98.1 93.1
純固定資産税	99.0 95.8	98.7 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	85,007 人
	２２年国調	83,720 人
	増減率	1.5 %
面積		14.87 km²
人口密度		5,717 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	85,434 人	84,214 人
28. 1. 1	85,477 人	84,327 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	119
	0.3	0.3
第２次	10,551	10,419
	28.5	29.2
第３次	26,296	25,116
	71.1	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2248		
大阪府	摂津市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,689,607	55.2	17,069,710	87.3
地方譲与税	148,954	0.4	148,954	0.8
利子割交付金	15,735	0.0	15,735	0.1
配当割交付金	57,372	0.2	57,372	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,877	0.1	33,877	0.2
地方消費税交付金	1,665,990	4.9	1,665,990	8.5
ゴルフ場利用税交付金	1,670	0.0	1,670	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,375	0.2	59,375	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	71,964	0.2	71,964	0.4
地方交付税	461,685	1.4	259,137	1.3
内訳 普通交付税	259,137	0.8	259,137	1.3
特別交付税	202,548	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,206,229	62.6	19,383,784	99.1
交通安全対策特別交付金	14,046	0.0	14,046	0.1
分担金・負担金	590,551	1.7	－	－
使用料	563,008	1.7	103,516	0.5
手数料	124,537	0.4	－	－
国庫支出金	5,808,356	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,140,395	6.3	－	－
財産収入	97,648	0.3	45,891	0.2
寄附金	39,908	0.1	－	－
繰入金	489,096	1.4	－	－
繰越金	552,354	1.6	－	－
諸収入	848,956	2.5	5,478	0.0
地方債	1,399,400	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	543,600	1.6	－	－
歳入合計	33,874,484	100.0	19,552,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,069,710	91.3	356,777
法定普通税	17,069,710	91.3	356,777
市町村民税	6,551,821	35.1	356,777
内訳 個人均等割	141,759	0.8	－
所得割	4,254,987	22.8	－
法人均等割	354,732	1.9	－
法人税割	1,800,343	9.6	356,777
固定資産税	8,705,153	46.6	－
うち純固定資産税	8,644,681	46.3	－
軽自動車税	115,211	0.6	－
市町村たばこ税	1,697,525	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,619,897	8.7	－
法定目的税	1,619,897	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,619,897	8.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,689,607	100.0	356,777

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,874,484	40,845,863
歳出総額	33,533,891	40,293,509
歳入歳出差引	340,593	552,354
翌年度に繰越すべき財源	66,218	213,468
実質収支	274,375	338,886
単年度収支	-64,511	51,056
積立金	171,932	550,399
繰上償還金	869,920	158,780
積立金取崩し額	445,000	－
実質単年度収支	532,341	760,235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	514	1,598,026	3,109
うち消防職員	93	270,165	2,905
うち技能労務員	62	222,146	3,583
教育公務員	28	95,368	3,406
臨時職員	－	－	－
合計	542	1,693,394	3,124
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	9,000
副市区町村長	1	12.04.01	7,700
教育長	1	12.04.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	19	6.09.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,192,092	15.5	4,851,925	4,829,470	24.0
うち職員給	3,474,130	10.4	3,146,552	－	－
扶助費	10,042,583	29.9	2,900,236	2,900,236	14.4
公債費	3,486,562	10.4	3,425,269	2,555,349	12.7
内訳 元利償還金 元金	3,238,483	9.7	3,177,190	2,307,270	11.5
利子	248,079	0.7	248,079	248,079	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,721,237	55.8	11,177,430	10,285,055	51.2
物件費	5,288,787	15.8	4,207,886	3,975,566	19.8
維持補修費	501,817	1.5	467,229	467,229	2.3
補助費等	1,432,635	4.3	1,267,228	756,726	3.8
うち一部事務組合負担金	6,986	0.0	6,986	6,369	0.0
繰出金	5,187,310	15.5	4,601,245	3,572,581	17.8
積立金	191,029	0.6	180,684	－	－
投資・出資金・貸付金	269,410	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,941,666	5.8	791,256		
うち人件費	23,017	0.1	23,017		
内訳 普通建設事業費	1,941,666	5.8	791,256		
うち補助	118,504	0.4	1,951		
うち単独	1,816,849	5.4	782,992		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,533,891	100.0	22,692,958		

経常経費充当一般財源等計	
	19,057,157 千円
経常収支比率	
	94.8 %（97.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,033,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,484	1.0	－	319,484
総務費	4,339,610	12.9	928,355	3,166,480
民生費	14,693,247	43.8	110,157	6,448,885
衛生費	2,274,401	6.8	46,969	2,052,891
労働費	45,589	0.1	－	45,002
農林水産業費	95,752	0.3	3,312	91,376
商工費	505,981	1.5	1,903	237,459
土木費	3,925,519	11.7	352,458	3,644,663
消防費	965,474	2.9	118,169	909,200
教育費	2,882,272	8.6	380,343	2,352,249
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,486,562	10.4	－	3,425,269
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,533,891	100.0	1,941,666	22,692,958

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	5,191,656
	下水道	2,350,000
	駐車場整備	23,230
	上水道	4,346
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,128,588
	その他	1,685,492

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	360,976
	再差引収支	-115,814
	加入世帯数（世帯）	13,213
	被保険者数（人）	21,692
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	112
	保険給付費	328

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	13,760,588	13,103,166
基準財政需要額	14,028,988	13,495,822
標準税収入額等	17,792,073	16,908,319
標準財政規模	18,594,897	18,352,268
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	1.5	1.8
公債費負担比率（％）	14.9	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,576,441	5,849,509
減債	4,052,322	4,052,315
特定目的	5,050,267	5,038,344
地方債現在高	21,706,268	23,545,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,011,837	915,138
保証・補償	－	－
その他	7,339,181	7,432,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	167,390	167,377

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.5	99.0 97.0
市町村民税	98.7 96.0	98.5 95.4
純固定資産税	99.3 98.0	99.2 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	56,529 人
	２２年国調	59,572 人
	増減率	-5.1 %
面積		11.30 km²
人口密度		5,003 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	58,162 人	57,667 人
28. 1. 1	58,128 人	57,674 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	108	86
	0.5	0.4
第２次	5,928	6,146
	25.5	25.7
第３次	17,211	17,698
	74.0	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2256 高石市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,156,154	44.8	9,264,675	76.4
地方譲与税	155,819	0.7	155,819	1.3
利子割交付金	11,606	0.1	11,606	0.1
配当割交付金	42,317	0.2	42,317	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,940	0.1	24,940	0.2
地方消費税交付金	984,152	4.3	984,152	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,034	0.2	35,034	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,242	0.2	36,242	0.3
地方交付税	1,468,124	6.5	1,378,615	11.4
内訳 普通交付税	1,378,615	6.1	1,378,615	11.4
特別交付税	89,509	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,914,388	57.0	11,933,400	98.4
交通安全対策特別交付金	8,229	0.0	8,229	0.1
分担金・負担金	42,430	0.2	－	－
使用料	217,977	1.0	77,477	0.6
手数料	54,964	0.2	－	－
国庫支出金	4,429,734	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,664,862	7.3	－	－
財産収入	90,654	0.4	75,144	0.6
寄附金	11,340	0.1	－	－
繰入金	455,874	2.0	－	－
繰越金	413,317	1.8	－	－
諸収入	307,311	1.4	31,404	0.3
地方債	2,051,200	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,003,700	4.4	－	－
歳入合計	22,662,280	100.0	12,125,654	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,264,675	91.2	53,775
法定普通税	9,264,675	91.2	53,775
市町村民税	3,724,248	36.7	53,775
内訳 個人均等割	89,713	0.9	－
所得割	3,036,166	29.9	－
法人均等割	164,510	1.6	－
法人税割	433,859	4.3	53,775
固定資産税	5,160,228	50.8	－
うち純固定資産税	5,099,659	50.2	－
軽自動車税	67,628	0.7	－
市町村たばこ税	312,571	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	891,479	8.8	－
法定目的税	891,479	8.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	891,479	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,156,154	100.0	53,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,662,280	22,110,160
歳出総額	22,535,095	21,696,843
歳入歳出差引	127,185	413,317
翌年度に繰越すべき財源	18,794	37,885
実質収支	108,391	375,432
単年度収支	-267,041	131,895
積立金	192,172	184,668
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	170,000	－
実質単年度収支	-244,869	316,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	303	941,118	3,106
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	83,088	3,462
教育公務員	18	69,273	3,849
臨時職員	－	－	－
合計	321	1,010,391	3,148
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	14	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,363,959	14.9	3,155,357	3,068,804	23.4
うち職員給	2,090,351	9.3	1,940,894	－	－
扶助費	6,020,153	26.7	1,664,693	1,660,613	12.6
公債費	3,121,258	13.9	3,095,705	3,095,705	23.6
内訳 元利償還金 元金	2,672,555	11.9	2,647,002	2,647,002	20.2
利子	447,881	2.0	447,881	447,881	3.4
一時借入金利子	822	0.0	822	822	0.0
（義務的経費計）	12,505,370	55.5	7,915,755	7,825,122	59.6
物件費	2,528,599	11.2	1,972,128	1,598,455	12.2
維持補修費	62,181	0.3	45,375	45,375	0.3
補助費等	1,890,909	8.4	1,733,879	1,354,348	10.3
うち一部事務組合負担金	404,094	1.8	387,846	387,846	3.0
繰出金	3,065,020	13.6	2,635,089	2,435,052	18.5
積立金	299,802	1.3	272,556	－	－
投資・出資金・貸付金	11,270	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,171,944	9.6	332,185		
うち人件費	104,474	0.5	104,217		
内訳 普通建設事業費	2,171,944	9.6	332,185		
うち補助	1,398,665	6.2	146,564		
うち単独	300,467	1.3	125,659		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,535,095	100.0	14,906,967		

経常経費充当一般財源等計	13,258,352 千円
経常収支比率	101.0 % （ 109.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,034,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,328	1.1	－	256,328
総務費	1,990,457	8.8	21,248	1,725,383
民生費	9,277,190	41.2	8,710	4,198,495
衛生費	1,744,742	7.7	－	1,581,679
労働費	22,851	0.1	－	22,351
農林水産業費	21,670	0.1	1,810	18,479
商工費	56,746	0.3	－	54,817
土木費	3,498,823	15.5	2,052,766	1,615,642
消防費	796,257	3.5	－	788,602
教育費	1,748,773	7.8	87,410	1,549,486
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,121,258	13.9	－	3,095,705
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,535,095	100.0	2,171,944	14,906,967

区分		決算額
繰出金	公営事業等へ	3,067,573
	下水道	1,025,000
	上水道	2,553
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	639,459
	その他	1,400,561

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-735,409
再差引収支	-775,409
加入世帯数（世帯）	8,158
被保険者数（人）	13,613
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	111
保険給付費	357

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,300,714	8,507,724
基準財政需要額	9,687,298	9,756,913
標準税収入額等	10,717,167	10,972,710
標準財政規模	13,099,589	13,267,392
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	0.8	2.8
公債費負担比率（％）	20.6	20.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.4	15.0
将来負担比率（％）	178.5	189.8
積立金現在高 財調	2,509,805	2,487,633
減債	－	－
特定目的	2,887,755	3,043,288
地方債現在高	36,938,756	37,560,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,425,124	1,154,931
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,440	573,440

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 95.9	99.0 95.6
市町村民税	98.7 95.6	98.7 95.2
純固定資産税	99.1 96.0	99.2 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	65,438 人
	２２年国調	66,165 人
	増減率	-1.1 %
面積		8.89 km²
人口密度		7,361 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	65,744 人	65,182 人
28. 1. 1	66,118 人	65,571 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	108
	0.5	0.4
第２次	7,377	7,162
	27.5	27.2
第３次	19,348	19,051
	72.0	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2264 藤井寺市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,928,996	34.7	7,244,320	56.5
地方譲与税	102,903	0.5	102,903	0.8
利子割交付金	12,623	0.1	12,623	0.1
配当割交付金	46,022	0.2	46,022	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,093	0.1	27,093	0.2
地方消費税交付金	1,110,550	4.9	1,110,550	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,001	0.2	41,001	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,736	0.2	47,736	0.4
地方交付税	4,266,022	18.7	4,084,546	31.9
内訳 普通交付税	4,084,546	17.9	4,084,546	31.9
特別交付税	181,476	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,582,946	59.4	12,716,794	99.3
交通安全対策特別交付金	9,894	0.0	9,894	0.1
分担金・負担金	126,782	0.6	－	－
使用料	405,206	1.8	79,509	0.6
手数料	45,709	0.2	－	－
国庫支出金	4,898,715	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,447,409	6.3	－	－
財産収入	16,317	0.1	5,073	0.0
寄附金	7,741	0.0	－	－
繰入金	181,082	0.8	－	－
繰越金	61,461	0.3	－	－
諸収入	218,724	1.0	736	0.0
地方債	1,851,900	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	834,600	3.7	－	－
歳入合計	22,853,886	100.0	12,812,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,244,320	91.4	69,357
法定普通税	7,244,320	91.4	69,357
市町村民税	3,838,700	48.4	69,357
内訳 個人均等割	99,220	1.3	－
所得割	3,244,675	40.9	－
法人均等割	135,745	1.7	－
法人税割	359,060	4.5	69,357
固定資産税	2,912,178	36.7	－
うち純固定資産税	2,879,569	36.3	－
軽自動車税	86,914	1.1	－
市町村たばこ税	406,528	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	684,676	8.6	－
法定目的税	684,676	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	684,676	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,928,996	100.0	69,357

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,853,886	23,147,681
歳出総額	22,719,686	23,076,220
歳入歳出差引	134,200	71,461
翌年度に繰越すべき財源	118,660	56,096
実質収支	15,540	15,365
単年度収支	175	34
積立金	9,729	8,043
繰上償還金	20	－
積立金取崩し額	145,000	190,000
実質単年度収支	-135,076	-181,923

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	424	1,258,856	2,969
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	48	160,080	3,335
教育公務員	36	115,012	3,195
臨時職員	－	－	－
合計	460	1,373,868	2,987
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,930
副市区町村長	2	28.04.01	7,790
教育長	1	28.04.01	6,935
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	14	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,072,255	17.9	3,743,353	3,737,177	27.4
うち職員給	2,721,437	12.0	2,454,694	－	－
扶助費	7,079,136	31.2	2,121,716	2,069,999	15.2
公債費	1,236,140	5.4	1,234,351	1,234,331	9.0
内訳 元利償還金 元金	1,083,695	4.8	1,083,695	1,083,675	7.9
利子	152,203	0.7	150,414	150,414	1.1
一時借入金利子	242	0.0	242	242	0.0
（義務的経費計）	12,387,531	54.5	7,099,420	7,041,507	51.6
物件費	2,587,428	11.4	2,035,179	1,825,148	13.4
維持補修費	110,935	0.5	108,130	99,632	0.7
補助費等	2,664,372	11.7	2,569,721	2,328,222	17.1
うち一部事務組合負担金	1,736,313	7.6	1,736,096	1,711,421	12.5
繰出金	3,506,255	15.4	3,026,935	2,750,863	20.2
積立金	24,030	0.1	15,765	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,439,135	6.3	151,788	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,792	0.1	27,792	14,045,372 千円	
内訳 普通建設事業費	1,439,135	6.3	151,788	経常収支比率	
うち補助	514,200	2.3	26,869	102.9 % （109.6 %）	
うち単独	924,935	4.1	124,919	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,719,686	100.0	15,006,938	15,141,138 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,652	0.9	－	206,652
総務費	2,169,853	9.6	61,484	1,834,436
民生費	11,553,811	50.9	246,634	5,505,648
衛生費	1,992,096	8.8	4,536	1,891,845
労働費	32,378	0.1	－	32,378
農林水産業費	37,638	0.2	－	36,509
商工費	91,366	0.4	－	91,280
土木費	1,756,933	7.7	114,686	1,643,620
消防費	890,284	3.9	101,957	782,440
教育費	2,752,535	12.1	909,838	1,747,779
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,236,140	5.4	－	1,234,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,719,686	100.0	1,439,135	15,006,938

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	3,708,412	
下水道事業	1,160,000	
病院事業	195,862	
上水道事業	6,295	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業会計	797,252	
その他	1,549,003	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	173,232
再差引収支	-64,580
加入世帯数（世帯）	9,878
被保険者数（人）	16,526
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	118
保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,808,128	6,704,232
基準財政需要額	10,901,642	10,845,424
標準税収入額等	8,661,139	8,689,615
標準財政規模	13,580,380	13,860,102
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	8.2	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.8
将来負担比率（％）	26.4	29.9
積立金現在高 財調	1,620,570	1,745,841
減債	63,745	70,588
特定目的	345,444	360,382
地方債現在高	15,903,797	15,135,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,395,509	2,249,177
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
現年 合計	98.4	95.4	98.3	95.2
市町村民税	98.1	95.0	98.0	94.9
純固定資産税	98.6	95.3	98.3	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	502,784 人
	２２年国調	509,533 人
	増減率	-1.3 %
面積		61.78 km²
人口密度		8,138 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	493,922 人	476,959 人
28. 1. 1	496,659 人	479,933 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	591	665
	0.3	0.3
第２次	58,967	63,144
	30.7	31.5
第３次	132,312	136,962
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2272 東大阪市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,010,165	37.7	69,203,945	69.0
地方譲与税	750,667	0.4	750,667	0.7
利子割交付金	86,390	0.0	86,390	0.1
配当割交付金	314,978	0.2	314,978	0.3
株式等譲渡所得割交付金	186,074	0.1	186,074	0.2
地方消費税交付金	9,252,971	4.6	9,252,971	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	299,170	0.1	299,170	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	345,058	0.2	345,058	0.3
地方交付税	19,820,453	9.8	19,118,696	19.1
内訳 普通交付税	19,118,696	9.5	19,118,696	19.1
特別交付税	701,728	0.3	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	107,065,926	53.1	99,557,949	99.2
交通安全対策特別交付金	74,636	0.0	74,636	0.1
分担金・負担金	2,586,787	1.3	－	－
使用料	2,236,526	1.1	558,303	0.6
手数料	342,269	0.2	－	－
国庫支出金	48,064,900	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,796,728	5.8	－	－
財産収入	813,733	0.4	79,558	0.1
寄附金	242,792	0.1	－	－
繰入金	4,815,491	2.4	－	－
繰越金	2,365,733	1.2	－	－
諸収入	3,256,948	1.6	47,562	0.0
地方債	18,026,800	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,958,900	3.9	－	－
歳入合計	201,689,269	100.0	100,318,008	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,015,727	88.2	872,494
法定普通税	67,015,727	88.2	872,494
市町村民税	30,271,532	39.8	872,494
内訳 個人均等割	746,150	1.0	－
所得割	23,111,602	30.4	－
法人均等割	1,547,658	2.0	－
法人税割	4,866,122	6.4	872,494
固定資産税	31,694,815	41.7	－
うち純固定資産税	31,365,172	41.3	－
軽自動車税	563,786	0.7	－
市町村たばこ税	4,485,594	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,994,438	11.8	－
法定目的税	8,994,438	11.8	－
内訳 入湯税	1,905	0.0	－
事業所税	2,186,313	2.9	－
都市計画税	6,806,220	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	76,010,165	100.0	872,494

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	201,689,269	208,150,324
歳出総額	200,023,698	205,784,591
歳入歳出差引	1,665,571	2,365,733
翌年度に繰越すべき財源	74,374	660,147
実質収支	1,591,197	1,705,586
単年度収支	-114,389	536,148
積立金	1,809,300	1,975,700
繰上償還金	44	217
積立金取崩し額	3,300,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,605,045	1,512,065

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,503	7,614,126	3,042
うち消防職員	502	1,365,942	2,721
うち技能労務員	6	22,740	3,790
教育公務員	200	674,249	3,371
臨時職員	－	－	－
合計	2,703	8,288,375	3,066
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	8.10.01	8,000
議会副議長	1	8.10.01	7,400
議会議員	36	8.10.01	7,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,923,014	13.5	25,337,532	25,247,395	23.3
うち職員給	17,987,042	9.0	16,602,102	－	－
扶助費	75,005,784	37.5	20,900,132	20,900,132	19.3
公債費	16,234,454	8.1	16,234,454	16,234,410	15.0
内訳 元利償還金 元金	14,825,082	7.4	14,825,082	14,825,038	13.7
利子	1,367,518	0.7	1,367,518	1,367,518	1.3
一時借入金利子	41,854	0.0	41,854	41,854	0.0
（義務的経費計）	118,163,252	59.1	62,472,118	62,381,937	57.6
物件費	16,505,530	8.3	13,767,653	12,176,843	11.2
維持補修費	1,617,510	0.8	1,394,156	1,394,156	1.3
補助費等	19,768,468	9.9	18,847,902	15,113,917	14.0
うち一部事務組合負担金	3,216,088	1.6	3,216,088	2,052,639	1.9
繰出金	18,273,506	9.1	14,277,883	11,900,405	11.0
積立金	2,619,963	1.3	2,403,538	－	－
投資・出資金・貸付金	5,886,143	2.9	3,785,315	9	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,189,326	8.6	4,036,179		
うち人件費	88,887	0.0	88,887		
内訳 普通建設事業費	17,189,326	8.6	4,036,179		
うち補助	4,025,681	2.0	221,441		
うち単独	13,017,234	6.5	3,807,227		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	200,023,698	100.0	120,984,744		

経常経費充当一般財源等計	102,967,267 千円
経常収支比率	95.1 % （102.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	122,650,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	811,894	0.4	－	811,854
総務費	13,583,575	6.8	528,601	11,538,366
民生費	107,729,669	53.9	5,863,621	44,576,386
衛生費	14,929,653	7.5	132,000	12,868,152
労働費	680,725	0.3	96,158	596,348
農林水産業費	142,326	0.1	261	137,580
商工費	2,266,054	1.1	43,004	677,949
土木費	19,753,412	9.9	3,656,434	15,622,345
消防費	5,517,907	2.8	1,069,148	4,885,499
教育費	18,374,029	9.2	5,800,099	13,035,811
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	16,234,454	8.1	－	16,234,454
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	200,023,698	100.0	17,189,326	120,984,744

繰出金	合計	28,893,951	
営業の状況	下水道	9,589,174	
	病院	921,200	
	上水道	110,071	
	介護サービス	12,125	
	国民健康保険	6,671,046	
	その他	11,590,335	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,648,121
再差引収支	-850,864
加入世帯数（世帯）	78,241
被保険者数（人）	124,870
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	123
保険給付費	332

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	61,714,941	60,162,719
基準財政需要額	80,871,168	80,556,853
標準税収入額等	79,356,537	77,270,077
標準財政規模	106,434,180	107,066,443
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	1.5	1.6
公債費負担比率（％）	13.2	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.9
将来負担比率（％）	8.5	2.5
積立金現在高 財調	15,618,868	17,109,568
減債	4,009,700	3,392,700
特定目的	2,445,971	3,546,003
地方債現在高	189,687,488	186,485,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,131,813	11,876,300
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	56,368	89,317
土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.3	98.1
	市町村民税	98.9	97.7
	純固定資産税	99.6	98.3
現年	合計	99.1	97.3
	市町村民税	98.8	96.8
	純固定資産税	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	62,438 人
	２２年国調	64,403 人
	増減率	-3.1 %
面積		48.98 km²
人口密度		1,275 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	63,311 人	62,746 人
28. 1. 1	63,727 人	63,160 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	689	702
	2.8	2.8
第２次	6,256	6,461
	25.7	26.1
第３次	17,416	17,615
	71.5	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2281 泉南市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,873,370	40.2	8,165,111	67.3
地方譲与税	158,875	0.7	158,875	1.3
利子割交付金	8,641	0.0	8,641	0.1
配当割交付金	31,501	0.1	31,501	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,535	0.1	18,535	0.2
地方消費税交付金	1,096,174	5.0	1,096,174	9.0
ゴルフ場利用税交付金	48,274	0.2	48,274	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,183	0.2	48,183	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,603	0.2	34,603	0.3
地方交付税	2,830,051	12.8	2,426,410	20.0
内訳 普通交付税	2,426,410	11.0	2,426,410	20.0
特別交付税	403,641	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,148,207	59.6	12,036,307	99.2
交通安全対策特別交付金	10,618	0.0	10,618	0.1
分担金・負担金	221,123	1.0	-	-
使用料	221,413	1.0	76,936	0.6
手数料	135,842	0.6	-	-
国庫支出金	4,264,749	19.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,741,304	7.9	-	-
財産収入	17,708	0.1	5,290	0.0
寄附金	57,369	0.3	-	-
繰入金	402,941	1.8	-	-
繰越金	247,136	1.1	-	-
諸収入	323,172	1.5	3	0.0
地方債	1,284,408	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	899,908	4.1	-	-
歳入合計	22,075,990	100.0	12,129,154	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,165,111	92.0	60,378
法定普通税	8,165,111	92.0	60,378
市町村民税	2,798,548	31.5	60,378
内訳 個人均等割	88,813	1.0	-
所得割	2,267,970	25.6	-
法人均等割	179,676	2.0	29,843
法人税割	262,089	3.0	30,535
固定資産税	4,785,281	53.9	-
うち純固定資産税	4,653,103	52.4	-
軽自動車税	142,379	1.6	-
市町村たばこ税	438,903	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	708,259	8.0	-
法定目的税	708,259	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	708,259	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,873,370	100.0	60,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,075,990	22,390,321
歳出総額	22,058,916	22,143,185
歳入歳出差引	17,074	247,136
翌年度に繰越すべき財源	13,704	10,909
実質収支	3,370	236,227
単年度収支	-232,857	144,449
積立金	57,534	496,869
繰上償還金	62,603	50,474
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-112,720	691,792

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,119,514	3,322
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	69,920	3,496
教育公務員	33	116,989	3,545
臨時職員	-	-	-
合計	370	1,236,503	3,342
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,225
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	28.08.01	5,130
議会副議長	1	28.08.01	4,680
議会議員	14	28.08.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,921,324	17.8	3,511,843	3,414,225	26.2
うち職員給	2,690,397	12.2	2,301,734	-	-
扶助費	6,329,380	28.7	1,625,605	1,625,605	12.5
公債費	2,904,023	13.2	2,904,023	2,841,420	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,520,664	11.4	2,520,664	2,460,053	18.9
利子	382,874	1.7	382,874	380,882	2.9
一時借入金利子	485	0.0	485	485	0.0
（義務的経費計）	13,154,727	59.6	8,041,471	7,881,250	60.5
物件費	2,492,739	11.3	1,934,402	1,563,054	12.0
維持補修費	125,316	0.6	103,536	103,536	0.8
補助費等	2,046,863	9.3	1,926,502	1,497,396	11.5
うち一部事務組合負担金	1,309,416	5.9	1,307,072	1,164,550	8.9
繰出金	3,022,912	13.7	2,419,109	2,194,870	16.8
積立金	120,194	0.5	60,172	-	-
投資・出資金・貸付金	2,263	0.0	2,263	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,093,902	5.0	66,834		
うち人件費	39,524	0.2	39,524		
内訳 普通建設事業費	1,003,177	4.5	66,705		
うち補助	256,478	1.2	1,521		
うち単独	728,280	3.3	65,060		
災害復旧事業費	90,725	0.4	129		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,058,916	100.0	14,554,289		

経常経費充当一般財源等計	13,240,106 千円
経常収支比率	101.6 %（109.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,571,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	238,449	1.1	10,699	228,250
総務費	2,285,050	10.4	229,399	1,783,241
民生費	10,264,250	46.5	48,847	4,428,623
衛生費	1,901,041	8.6	373,088	1,410,469
労働費	13,400	0.1	-	13,400
農林水産業費	264,479	1.2	19,167	222,506
商工費	68,809	0.3	-	65,034
土木費	1,414,189	6.4	291,001	1,062,886
消防費	863,819	3.9	3,519	851,692
教育費	1,750,682	7.9	27,457	1,584,036
災害復旧費	90,725	0.4	-	129
公債費	2,904,023	13.2	-	2,904,023
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,058,916	100.0	1,003,177	14,554,289

繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	3,030,496
	下水道	665,204
	上水道	7,584
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	816,942
	その他	1,540,766

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-188,961
	再差引収支	-259,714
	加入世帯数（世帯）	9,671
	被保険者数（人）	19,742
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	127
	保険給付費	261

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,544,019	7,482,118
基準財政需要額	9,978,638	9,872,910
標準税収入額等	9,653,710	9,577,919
標準財政規模	12,980,028	13,006,963
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	0.0	1.8
公債費負担比率（％）	19.9	19.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.2	11.6
将来負担比率（％）	107.2	120.6
積立金現在高 財調	554,403	496,869
減債	1,364,095	1,432,020
特定目的	1,616,839	1,742,014
地方債現在高	28,300,114	29,536,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,727,437	1,724,069
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.9	98.5 94.2
市町村民税	98.4 95.6	98.4 95.9
純固定資産税	98.4 94.1	98.5 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	56,075 人
	２２年国調	57,554 人
	増減率	-2.6 %
面積		18.69 km²
人口密度		3,000 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,021 人	55,530 人
28. 1. 1	56,332 人	55,827 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	141	106
	0.6	0.5
第２次	6,329	6,431
	28.0	28.8
第３次	16,114	15,793
	71.4	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2299 四條畷市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,807,903	35.2	6,262,772	57.6
地方譲与税	96,228	0.5	96,228	0.9
利子割交付金	10,190	0.1	10,190	0.1
配当割交付金	37,152	0.2	37,152	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,907	0.1	21,907	0.2
地方消費税交付金	902,470	4.7	902,470	8.3
ゴルフ場利用税交付金	26,984	0.1	26,984	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,349	0.2	38,349	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,046	0.2	36,046	0.3
地方交付税	3,713,838	19.2	3,355,368	30.9
内訳 普通交付税	3,355,368	17.4	3,355,368	30.9
特別交付税	358,470	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,691,067	60.5	10,787,466	99.3
交通安全対策特別交付金	7,237	0.0	7,237	0.1
分担金・負担金	249,699	1.3	4,205	0.0
使用料	184,932	1.0	56,092	0.5
手数料	67,777	0.4	-	-
国庫支出金	3,665,610	19.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,513,651	7.8	-	-
財産収入	26,787	0.1	8,973	0.1
寄附金	1,827	0.0	-	-
繰入金	53,110	0.3	-	-
繰越金	510,996	2.6	-	-
諸収入	320,744	1.7	31	0.0
地方債	1,032,900	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	654,200	3.4	-	-
歳入合計	19,326,337	100.0	10,864,004	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,261,029	92.0	57,170
法定普通税	6,261,029	92.0	57,170
市町村民税	3,101,046	45.6	57,170
内訳 個人均等割	85,771	1.3	-
所得割	2,703,369	39.7	-
法人均等割	131,533	1.9	21,602
法人税割	180,373	2.6	35,568
固定資産税	2,732,719	40.1	-
うち純固定資産税	2,718,945	39.9	-
軽自動車税	77,121	1.1	-
市町村たばこ税	350,143	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	546,874	8.0	-
法定目的税	546,874	8.0	-
内訳 入湯税	1,743	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	545,131	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,807,903	100.0	57,170

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,326,337	19,679,083
歳出総額	18,884,803	19,168,087
歳入歳出差引	441,534	510,996
翌年度に繰越すべき財源	1,241	1,409
実質収支	440,293	509,587
単年度収支	-69,294	83,717
積立金	255,811	214,009
繰上償還金	79,365	56,730
積立金取崩し額	-	40,000
実質単年度収支	265,882	314,456

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	788,200	2,815
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	47,595	3,173
教育公務員	15	52,548	3,503
臨時職員	-	-	-
合計	295	840,748	2,850
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,320
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	27.05.01	9,900
議会副議長	1	27.05.01	5,550
議会議員	10	27.05.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,733,364	14.5	2,390,459	2,334,937	20.3
うち職員給	1,849,106	9.8	1,609,264	-	-
扶助費	5,806,615	30.7	1,605,168	1,589,683	13.8
公債費	1,853,821	9.8	1,853,821	1,774,456	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,660,270	8.8	1,660,270	1,580,905	13.7
利子	192,925	1.0	192,925	192,925	1.7
一時借入金利子	626	0.0	626	626	0.0
（義務的経費計）	10,393,800	55.0	5,849,448	5,699,076	49.5
物件費	2,198,162	11.6	1,855,726	1,619,597	14.1
維持補修費	49,399	0.3	48,666	48,666	0.4
補助費等	2,523,462	13.4	2,393,816	2,108,054	18.3
うち一部事務組合負担金	1,015,962	5.4	1,015,570	942,810	8.2
繰出金	1,882,070	10.0	1,483,231	1,297,001	11.3
積立金	716,866	3.8	714,794	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.6	120,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,001,044	5.3	399,665		
うち人件費	29,766	0.2	29,766		
内訳 普通建設事業費	993,898	5.3	392,519		
うち補助	440,561	2.3	17,535		
うち単独	553,337	2.9	374,984		
災害復旧事業費	7,146	0.0	7,146		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,884,803	100.0	12,865,346		

経常経費充当一般財源等計	
	10,772,394 千円
経常収支比率	93.5 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,306,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,800	1.0	4,536	193,800
総務費	2,004,225	10.6	18,057	1,804,317
民生費	8,992,916	47.6	39,040	4,045,011
衛生費	1,474,680	7.8	28,082	1,385,999
労働費	72,802	0.4	-	69,078
農林水産業費	72,826	0.4	19,620	66,405
商工費	37,315	0.2	-	32,727
土木費	1,565,666	8.3	342,946	1,322,085
消防費	673,622	3.6	-	666,498
教育費	1,935,984	10.3	541,617	1,418,459
災害復旧費	7,146	0.0	-	7,146
公債費	1,853,821	9.8	-	1,853,821
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,884,803	100.0	993,898	12,865,346

区分		
繰出合計	2,827,359	
営下水道	898,210	
事上水道	47,079	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	675,592	
出のその他	1,206,478	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	257,846
再差引収支	95,037
加入世帯数（世帯）	8,347
被保険者数（人）	14,006
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	122
保険給付費	334

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,750,192	5,515,051
基準財政需要額	9,113,057	9,126,392
標準税収入額等	7,326,223	6,990,176
標準財政規模	11,335,937	11,448,180
財政力指数	0.61	0.59
実質収支比率（％）	3.9	4.5
公債費負担比率（％）	13.9	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	7.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,872,269	1,616,458
減債	51,254	51,212
特定目的	2,491,811	2,083,908
地方債現在高	16,029,392	16,656,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,598,689	2,642,008
保証・補償	-	-
その他	1,153,185	1,508,308
実質的なもの	1,311	11,207
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 96.5	98.9 95.7
市町村民税	98.8 96.3	98.7 95.6
純固定資産税	99.2 96.4	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	76,435 人
	２２年国調	77,686 人
	増減率	-1.6 %
面積		25.55 km²
人口密度		2,992 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	77,876 人	77,422 人
28. 1. 1	78,015 人	77,573 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	302	260
	0.9	0.8
第２次	8,126	8,516
	25.6	26.7
第３次	23,370	23,168
	73.5	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2302 交野市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,373,450	39.0	8,618,221	63.5
地方譲与税	131,414	0.5	131,414	1.0
利子割交付金	16,142	0.1	16,142	0.1
配当割交付金	58,841	0.2	58,841	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,594	0.1	34,594	0.3
地方消費税交付金	1,219,652	5.1	1,219,652	9.0
ゴルフ場利用税交付金	73,966	0.3	73,966	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,367	0.2	52,367	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,077	0.3	63,077	0.5
地方交付税	3,355,518	14.0	3,167,998	23.4
内訳 普通交付税	3,167,998	13.2	3,167,998	23.4
特別交付税	187,520	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,379,021	59.8	13,436,272	99.0
交通安全対策特別交付金	10,817	0.0	10,817	0.1
分担金・負担金	275,299	1.1	-	-
使用料	344,164	1.4	112,156	0.8
手数料	101,469	0.4	-	-
国庫支出金	3,880,193	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,660,896	6.9	-	-
財産収入	379,479	1.6	6,015	0.0
寄附金	4,346	0.0	-	-
繰入金	51,009	0.2	-	-
繰越金	771,137	3.2	-	-
諸収入	308,704	1.3	1,571	0.0
地方債	1,864,906	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	942,606	3.9	-	-
歳入合計	24,031,440	100.0	13,566,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,618,221	91.9	53,342
法定普通税	8,618,221	91.9	53,342
市町村民税	4,627,945	49.4	53,342
内訳 個人均等割	124,261	1.3	-
所得割	4,211,839	44.9	-
法人均等割	122,732	1.3	20,259
法人税割	169,113	1.8	33,083
固定資産税	3,526,308	37.6	-
うち純固定資産税	3,473,773	37.1	-
軽自動車税	110,397	1.2	-
市町村たばこ税	353,571	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	755,229	8.1	-
法定目的税	755,229	8.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	755,229	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,373,450	100.0	53,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,031,440	26,115,389
歳出総額	23,240,669	25,344,252
歳入歳出差引	790,771	771,137
翌年度に繰越すべき財源	363,781	413,491
実質収支	426,990	357,646
単年度収支	69,344	82,625
積立金	185,420	394,905
繰上償還金	25,362	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	280,126	477,530

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	445	1,396,410	3,138
うち消防職員	76	219,792	2,892
うち技能労務員	49	168,511	3,439
教育公務員	29	93,730	3,232
臨時職員	-	-	-
合計	474	1,490,140	3,144
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.30	7,425
副市区町村長	2	23.06.30	7,000
教育長	1	23.06.30	6,160
議会議長	1	23.06.30	6,210
議会副議長	1	23.06.30	5,715
議会議員	13	23.06.30	5,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,873,555	21.0	4,506,014	4,432,417	30.5
うち職員給	3,059,776	13.2	2,853,002	-	-
扶助費	6,663,532	28.7	1,967,164	1,965,750	13.5
公債費	3,318,862	14.3	3,218,862	3,193,500	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,967,311	12.8	2,867,311	2,841,949	19.6
利子	351,367	1.5	351,367	351,367	2.4
一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	14,855,949	63.9	9,692,040	9,591,667	66.1
物件費	2,725,330	11.7	2,180,035	1,961,323	13.5
維持補修費	92,814	0.4	92,814	92,814	0.6
補助費等	1,028,389	4.4	904,557	644,316	4.4
うち一部事務組合負担金	437,418	1.9	434,461	351,521	2.4
繰出金	2,388,344	10.3	1,899,105	1,756,101	12.1
積立金	268,553	1.2	257,560	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,881,290	8.1	576,650		
うち人件費	20,848	0.1	20,848		
内訳 普通建設事業費	1,881,290	8.1	576,650		
うち補助	180,857	0.8	18,698		
うち単独	1,697,343	7.3	557,562		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,240,669	100.0	15,602,761		

経常経費充当一般財源等計	14,046,221 千円
経常収支比率	96.8 %（103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,393,532 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,287	1.1	-	256,287
総務費	2,131,274	9.2	36,451	1,841,581
民生費	10,119,100	43.5	100,533	4,591,108
衛生費	1,831,791	7.9	22,942	1,656,628
労働費	16,311	0.1	-	16,311
農林水産業費	60,409	0.3	3,825	56,664
商工費	102,032	0.4	-	96,530
土木費	2,190,450	9.4	1,409,317	1,119,350
消防費	743,077	3.2	1,724	732,692
教育費	2,471,076	10.6	306,498	2,016,748
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,318,862	14.3	-	3,218,862
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,240,669	100.0	1,881,290	15,602,761

繰出金	合計	2,395,301
営業収支の状況	下水道	177,859
	上水道	6,957
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	685,631
	その他	1,524,854
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	326,715
	再差引収支	240,756
	加入世帯数（世帯）	10,399
	被保険者数（人）	17,164
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	105
	保険給付費	344

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	8,071,985	7,850,290
基準財政需要額	11,249,237	11,005,683
標準税収入額等	10,304,380	9,964,245
標準財政規模	14,414,984	14,251,099
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（%）	3.0	2.5
公債費負担比率（%）	19.6	20.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	13.1	13.0
将来負担比率（%）	142.3	169.9
積立金現在高 財調	3,186,933	3,001,513
減債	650,629	649,386
特定目的	1,838,420	1,765,867
地方債現在高	29,881,772	30,984,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,396,461	12,034,521
保証・補償	-	-
その他	3,952,984	2,587,594
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.7	98.8	99.6	98.3
	市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.5
	純固定資産税	99.8	98.6	99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	57,792 人
	２２年国調	58,227 人
	増減率	-0.7 %
面積		11.92 km²
人口密度		4,848 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	58,038 人	57,694 人
28. 1. 1	57,854 人	57,526 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	220	224
	1.0	1.0
第２次	4,741	5,039
	21.0	21.7
第３次	17,618	17,945
	78.0	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2311 大阪狭山市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,360,838	38.8	6,991,298	64.2
地方譲与税	106,191	0.6	106,191	1.0
利子割交付金	12,964	0.1	12,964	0.1
配当割交付金	47,267	0.2	47,267	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,862	0.1	27,862	0.3
地方消費税交付金	981,289	5.2	981,289	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,329	0.2	42,329	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,896	0.2	46,896	0.4
地方交付税	2,796,427	14.7	2,549,815	23.4
内訳 普通交付税	2,549,815	13.4	2,549,815	23.4
特別交付税	246,612	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,422,063	60.2	10,805,911	99.2
交通安全対策特別交付金	10,684	0.1	10,684	0.1
分担金・負担金	206,780	1.1	－	－
使用料	207,072	1.1	73,075	0.7
手数料	47,118	0.2	－	－
国庫支出金	3,105,479	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,335,116	7.0	－	－
財産収入	22,416	0.1	－	－
寄附金	3,486	0.0	－	－
繰入金	38,485	0.2	－	－
繰越金	790,569	4.2	－	－
諸収入	168,099	0.9	4,603	0.0
地方債	1,623,400	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	758,600	4.0	－	－
歳入合計	18,980,767	100.0	10,894,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,991,298	95.0	23,631
法定普通税	6,991,298	95.0	23,631
市町村民税	3,848,187	52.3	23,631
内訳 個人均等割	93,245	1.3	－
所得割	3,444,828	46.8	－
法人均等割	105,510	1.4	－
法人税割	204,604	2.8	23,631
固定資産税	2,737,973	37.2	－
うち純固定資産税	2,705,847	36.8	－
軽自動車税	87,855	1.2	－
市町村たばこ税	317,283	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	369,540	5.0	－
法定目的税	369,540	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	369,540	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,360,838	100.0	23,631

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,980,767	19,463,354
歳出総額	18,480,947	18,672,785
歳入歳出差引	499,820	790,569
翌年度に繰越すべき財源	5,684	2,024
実質収支	494,136	788,545
単年度収支	-294,409	127,645
積立金	6,443	5,950
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-287,966	133,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	348	1,079,148	3,101
うち消防職員	74	225,996	3,054
うち技能労務員	14	50,148	3,582
教育公務員	31	105,052	3,389
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,184,200	3,125
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,940
議会議員	13	27.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,791,087	20.5	3,523,248	3,512,907	30.1
うち職員給	2,428,841	13.1	2,209,562	－	－
扶助費	4,748,322	25.7	1,327,037	1,327,037	11.4
公債費	1,865,815	10.1	1,865,815	1,682,815	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,729,711	9.4	1,729,711	1,546,711	13.3
利子	136,104	0.7	136,104	136,104	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,405,224	56.3	6,716,100	6,522,759	56.0
物件費	3,209,597	17.4	2,702,220	2,490,185	21.4
維持補修費	23,807	0.1	23,807	23,807	0.2
補助費等	1,600,742	8.7	1,488,856	967,440	8.3
うち一部事務組合負担金	352,593	1.9	352,593	300,797	2.6
繰出金	1,792,101	9.7	1,419,920	1,370,385	11.8
積立金	107,340	0.6	100,365	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,342,136	7.3	416,845	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,937	0.2	43,937	11,374,576 千円	
内訳 普通建設事業費	1,342,136	7.3	416,845	経常収支比率	
うち補助	282,748	1.5	15,164	97.6 % （104.4 %）	
うち単独	1,050,129	5.7	401,590	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,480,947	100.0	12,868,113	13,367,933 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,616	1.2	291	212,616
総務費	2,464,158	13.3	73,835	2,177,172
民生費	7,932,477	42.9	121,550	3,708,101
衛生費	1,427,380	7.7	7,553	1,370,580
労働費	17,441	0.1	－	16,826
農林水産業費	67,066	0.4	19,313	55,388
商工費	53,545	0.3	－	48,778
土木費	1,183,830	6.4	237,062	977,163
消防費	727,632	3.9	58,388	685,904
教育費	2,528,982	13.7	824,144	1,749,765
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,865,820	10.1	－	1,865,820
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,480,947	100.0	1,342,136	12,868,113

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	2,255,009	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	626,917
下水道	416,640	再差引収支	194,843
上水道	46,268	加入世帯数（世帯）	8,151
工業用水道	－	被保険者数（人）	13,496
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	512,679	国庫支出金	115
その他	1,279,422	保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,419,411	6,307,226
基準財政需要額	8,976,611	8,894,725
標準税収入額等	8,270,171	8,116,896
標準財政規模	11,578,640	11,628,144
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	4.3	6.8
公債費負担比率（％）	14.0	12.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.6
将来負担比率（％）	1.9	－
積立金現在高 財調	3,155,036	3,148,593
減債	36,865	36,856
特定目的	556,462	455,574
地方債現在高	16,611,647	16,717,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,041,652	2,496,477
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 95.6	98.8 94.6
市町村民税	99.3 97.4	99.1 96.5
純固定資産税	98.7 92.9	98.3 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	56,646 人
	増減率	-4.2 %
面積		36.17 km²
人口密度		1,501 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,936 人	55,641 人
28. 1. 1	56,475 人	56,192 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362	368
	1.7	1.6
第２次	5,111	5,458
	23.5	24.2
第３次	16,319	16,717
	74.9	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2329 阪南市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,760,769	30.3	5,359,908	51.0
地方譲与税	108,045	0.6	108,045	1.0
利子割交付金	9,277	0.0	9,277	0.1
配当割交付金	33,817	0.2	33,817	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,874	0.1	19,874	0.2
地方消費税交付金	868,858	4.6	868,858	8.3
ゴルフ場利用税交付金	2,182	0.0	2,182	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,062	0.2	43,062	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,329	0.2	34,329	0.3
地方交付税	4,212,964	22.2	3,952,488	37.6
内訳 普通交付税	3,952,488	20.8	3,952,488	37.6
特別交付税	260,476	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,093,177	58.4	10,431,840	99.3
交通安全対策特別交付金	7,973	0.0	7,973	0.1
分担金・負担金	16,364	0.1	-	-
使用料	189,742	1.0	60,482	0.6
手数料	87,367	0.5	-	-
国庫支出金	3,451,765	18.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,352,753	7.1	-	-
財産収入	79,712	0.4	531	0.0
寄附金	17,301	0.1	-	-
繰入金	783,012	4.1	-	-
繰越金	202,598	1.1	-	-
諸収入	127,761	0.7	2,367	0.0
地方債	1,579,980	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	638,180	3.4	-	-
歳入合計	18,989,505	100.0	10,503,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,359,908	93.0	30,386
法定普通税	5,359,908	93.0	30,386
市町村民税	2,706,804	47.0	30,386
内訳 個人均等割	88,853	1.5	-
所得割	2,392,568	41.5	-
法人均等割	72,187	1.3	-
法人税割	153,196	2.7	30,386
固定資産税	1,999,872	34.7	-
うち純固定資産税	1,944,344	33.8	-
軽自動車税	121,468	2.1	-
市町村たばこ税	273,314	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	258,450	4.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	400,861	7.0	-
法定目的税	400,861	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	400,861	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,760,769	100.0	30,386

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,989,505	18,843,225
歳出総額	18,531,991	18,640,627
歳入歳出差引	457,514	202,598
翌年度に繰越すべき財源	175,687	2,991
実質収支	281,827	199,607
単年度収支	82,220	13
積立金	944	63,798
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	382,602	150,780
実質単年度収支	-299,438	-86,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	1,030,515	3,335
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	40	137,280	3,432
教育公務員	30	93,849	3,128
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,124,364	3,317
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.11.01	7,200
教育長	1	29.04.01	6,500
議会議長	1	7.12.01	5,300
議会副議長	1	7.12.01	4,800
議会議員	14	7.12.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,038,001	16.4	2,758,990	2,689,975	24.1
うち職員給	2,192,107	11.8	2,192,107	-	-
扶助費	4,484,467	24.2	1,226,319	1,226,003	11.0
公債費	1,569,786	8.5	1,562,589	1,562,589	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,356,420	7.3	1,349,366	1,349,366	12.1
利子	211,547	1.1	211,404	211,404	1.9
一時借入金利子	1,819	0.0	1,819	1,819	0.0
（義務的経費計）	9,092,254	49.1	5,547,898	5,478,567	49.2
物件費	2,525,774	13.6	2,099,894	1,856,736	16.7
維持補修費	96,285	0.5	95,130	94,998	0.9
補助費等	1,879,917	10.1	1,768,786	1,361,661	12.2
うち一部事務組合負担金	1,082,006	5.8	1,082,006	962,358	8.6
繰出金	2,753,072	14.9	2,311,381	2,209,836	19.8
積立金	392,379	2.1	308,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,792,310	9.7	220,558		
うち人件費	80,667	0.4	36,339		
内訳 普通建設事業費	1,792,310	9.7	220,558		
うち補助	933,581	5.0	87,611		
うち単独	851,531	4.6	132,548		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,531,991	100.0	12,352,217		

経常経費充当一般財源等計	11,001,798 千円
経常収支比率	98.7 % （ 104.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,809,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,352	1.2	-	216,352
総務費	2,107,262	11.4	68,075	1,808,755
民生費	8,017,729	43.3	180,618	3,958,954
衛生費	1,840,100	9.9	194,617	1,575,128
労働費	30,441	0.2	-	30,441
農林水産業費	106,281	0.6	12,358	91,026
商工費	110,114	0.6	-	97,744
土木費	1,510,427	8.2	573,557	941,214
消防費	718,824	3.9	1,700	708,463
教育費	2,304,675	12.4	761,385	1,361,551
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,569,786	8.5	-	1,562,589
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,531,991	100.0	1,792,310	12,352,217

繰出金 合計	3,043,866	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-287,081
営業の状況 下水道	583,264	再差引収支	-496,401
病院	268,355	加入世帯数（世帯）	8,735
上水道	22,439	被保険者数（人）	14,717
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	698,019	国庫支出金	122
その他	1,471,789	保険給付費	327

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,934,188	4,826,978
基準財政需要額	8,888,261	8,838,701
標準税収入額等	6,224,001	6,087,479
標準財政規模	10,814,669	10,888,033
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	2.6	1.8
公債費負担比率（％）	12.2	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	9.9
将来負担比率（％）	67.8	59.2
積立金現在高 財調	1,409,986	1,791,644
減債	239,960	336,540
特定目的	1,082,597	987,704
地方債現在高	17,127,464	16,903,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,234,698	2,675,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.3	95.1
	市町村民税	98.7	95.7
	純固定資産税	97.8	93.5
計	合計	98.3	90.5
	市町村民税	98.6	94.8
	純固定資産税	98.0	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,983 人
	２２年国調	28,935 人
	増減率	3.6 %
面積		16.81 km²
人口密度		1,784 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,667 人	30,490 人
28. 1. 1	30,678 人	30,506 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	78	78
	0.6	0.6
第２次	3,122	3,041
	23.8	23.9
第３次	9,936	9,587
	75.6	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
27 大阪府	3015 島本町	V－2	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,623,933	43.2	4,264,517	70.5
地方譲与税	53,128	0.5	53,128	0.9
利子割交付金	6,689	0.1	6,689	0.1
配当割交付金	24,386	0.2	24,386	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,348	0.1	14,348	0.2
地方消費税交付金	467,017	4.4	467,017	7.7
ゴルフ場利用税交付金	42,836	0.4	42,836	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,176	0.2	21,176	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,873	0.2	25,873	0.4
地方交付税	1,339,193	12.5	1,093,430	18.1
内訳 普通交付税	1,093,430	10.2	1,093,430	18.1
特別交付税	245,763	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,618,579	61.8	6,013,400	99.4
交通安全対策特別交付金	3,226	0.0	3,226	0.1
分担金・負担金	109,420	1.0	-	-
使用料	273,547	2.6	28,405	0.5
手数料	38,314	0.4	-	-
国庫支出金	1,358,069	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	825,065	7.7	-	-
財産収入	56,816	0.5	1,520	0.0
寄附金	5,614	0.1	-	-
繰入金	49,064	0.5	-	-
繰越金	229,232	2.1	-	-
諸収入	151,253	1.4	2,191	0.0
地方債	984,479	9.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	451,879	4.2	-	-
歳入合計	10,702,678	100.0	6,048,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,264,517	92.2	96,015
法定普通税	4,264,517	92.2	96,015
市町村民税	2,270,447	49.1	96,015
内訳 個人均等割	51,618	1.1	-
所得割	1,727,723	37.4	-
法人均等割	58,525	1.3	9,809
法人税割	432,581	9.4	86,206
固定資産税	1,868,103	40.4	-
うち純固定資産税	1,842,054	39.8	-
軽自動車税	28,261	0.6	-
市町村たばこ税	97,706	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	359,416	7.8	-
法定目的税	359,416	7.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	359,416	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,623,933	100.0	96,015

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,702,678	11,548,584
歳出総額	10,615,944	11,319,352
歳入歳出差引	86,734	229,232
翌年度に繰越すべき財源	31,333	178,317
実質収支	55,401	50,915
単年度収支	4,486	-3,828
積立金	30,417	28,641
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	35,000
実質単年度収支	34,903	-10,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	622,393	2,791
うち消防職員	43	113,520	2,640
うち技能労務員	3	6,432	2,144
教育公務員	15	43,992	2,933
臨時職員	-	-	-
合計	238	666,385	2,800
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	25.04.21	6,550
議会議長	1	25.04.30	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,913,291	18.0	1,749,054	1,748,903	26.9
うち職員給	1,284,901	12.1	1,164,758	-	-
扶助費	2,358,823	22.2	866,290	866,290	13.3
公債費	1,059,326	10.0	1,010,442	1,010,442	15.5
内訳 元利償還金 元金	956,922	9.0	916,566	916,566	14.1
利子	102,404	1.0	93,876	93,876	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,331,440	50.2	3,625,786	3,625,635	55.8
物件費	1,933,710	18.2	1,557,169	1,434,801	22.1
維持補修費	75,588	0.7	65,023	65,023	1.0
補助費等	412,278	3.9	363,848	258,412	4.0
うち一部事務組合負担金	1,828	0.0	1,828	1,702	0.0
繰出金	1,459,964	13.8	1,240,348	1,047,458	16.1
積立金	53,498	0.5	53,348	-	-
投資・出資金・貸付金	18,687	0.2	15,687	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,330,779	12.5	319,880		
うち人件費	40,767	0.4	40,767		
内訳 普通建設事業費	1,321,032	12.4	310,133		
うち補助	898,760	8.5	93,196		
うち単独	422,272	4.0	216,937		
災害復旧事業費	9,747	0.1	9,747		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,615,944	100.0	7,241,089		

経常経費充当一般財源等計	
	6,431,329 千円
経常収支比率	98.9 % （106.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,327,823 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,290	1.2	-	128,290
総務費	1,274,679	12.0	171,063	999,220
民生費	4,371,749	41.2	257,512	2,167,771
衛生費	891,315	8.4	110,964	809,428
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	82,246	0.8	-	67,943
商工費	46,481	0.4	-	41,282
土木費	854,071	8.0	198,495	689,971
消防費	387,749	3.7	20,414	371,415
教育費	1,510,291	14.2	562,584	945,580
災害復旧費	9,747	0.1	-	9,747
公債費	1,059,326	10.0	-	1,010,442
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,615,944	100.0	1,321,032	7,241,089

繰出金 合計	1,462,841	
営下水道事業	475,000	
営上水道事業	2,877	
営工業用水道事業	-	
営交通事業	-	
営国民健康保険事業	293,039	
繰出のその他	691,925	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	176,271
再差引収支	138,113
加入世帯数（世帯）	4,089
被保険者数（人）	6,596
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	105
保険給付費	371

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,884,861	3,717,269
基準財政需要額	4,935,882	4,792,010
標準税収入額等	4,980,280	4,767,149
標準財政規模	6,525,589	6,372,609
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	0.8	0.8
公債費負担比率（％）	13.8	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	6.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,412,812	1,382,395
減債	1,125,867	1,145,818
特定目的	1,723,854	1,701,301
地方債現在高	10,965,114	10,937,557
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	871,968	675,318
保証・補償	-	-
その他	643,357	147,928
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,731	273,657
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 94.5	99.6 94.3
市町村民税	99.5 97.8	99.6 97.5
純固定資産税	99.6 98.1	99.6 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,934 人
	２２年国調	21,989 人
	増減率	-9.3 %
面積		34.34 km²
人口密度		580 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,457 人	20,362 人
28. 1. 1	20,864 人	20,776 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	184	194
	2.3	2.1
第２次	1,473	1,673
	18.3	18.4
第３次	6,394	7,222
	79.4	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3210 豊能町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,917,873	28.4	1,917,873	46.1
地方譲与税	57,222	0.8	57,222	1.4
利子割交付金	4,648	0.1	4,648	0.1
配当割交付金	16,934	0.3	16,934	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,830	0.1	9,830	0.2
地方消費税交付金	305,164	4.5	305,164	7.3
ゴルフ場利用税交付金	8,204	0.1	8,204	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,808	0.3	22,808	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,429	0.1	4,429	0.1
地方交付税	2,119,093	31.4	1,811,020	43.5
内訳 普通交付税	1,811,020	26.8	1,811,020	43.5
特別交付税	308,073	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,466,205	66.1	4,158,132	99.9
交通安全対策特別交付金	3,348	0.0	3,348	0.1
分担金・負担金	64,335	1.0	-	-
使用料	62,309	0.9	-	-
手数料	12,990	0.2	-	-
国庫支出金	582,624	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	429,858	6.4	-	-
財産収入	7,919	0.1	-	-
寄附金	14,182	0.2	-	-
繰入金	309,637	4.6	-	-
繰越金	350,514	5.2	-	-
諸収入	79,533	1.2	2,268	0.1
地方債	369,331	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	292,231	4.3	-	-
歳入合計	6,752,785	100.0	4,163,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,917,873	100.0	3,293
法定普通税	1,917,873	100.0	3,293
市町村民税	1,183,446	61.7	3,293
内訳 個人均等割	36,574	1.9	-
所得割	1,106,194	57.7	-
法人均等割	23,491	1.2	-
法人税割	17,187	0.9	3,293
固定資産税	656,587	34.2	-
うち純固定資産税	656,587	34.2	-
軽自動車税	32,690	1.7	-
市町村たばこ税	45,150	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,917,873	100.0	3,293

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	6,752,785	6,841,406
歳出総額	6,563,122	6,490,892
歳入歳出差引	189,663	350,514
翌年度に繰越すべき財源	44,476	41,114
実質収支	145,187	309,400
単年度収支	-164,213	99,170
積立金	158,329	107,424
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	16,527	-
実質単年度収支	-22,411	206,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	481,555	3,515
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	48,216	3,444
教育公務員	15	55,614	3,708
臨時職員	-	-	-
合計	152	537,169	3,534
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.13	6,560
副市区町村長	2	25.04.01	6,480
教育長	1	26.11.01	6,045
議会議長	1	28.11.01	3,610
議会副議長	1	28.11.01	3,135
議会議員	12	28.11.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,751,643	26.7	1,488,009	1,449,995	32.5
うち職員給	1,058,052	16.1	908,054	-	-
扶助費	601,008	9.2	143,641	143,641	3.2
公債費	532,648	8.1	532,648	532,648	12.0
内訳 元利償還金 元金	476,034	7.3	476,034	476,034	10.7
利子	56,614	0.9	56,614	56,614	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,885,299	44.0	2,164,298	2,126,284	47.7
物件費	957,850	14.6	814,111	719,368	16.1
維持補修費	141,170	2.2	98,561	98,561	2.2
補助費等	972,976	14.8	883,042	664,934	14.9
うち一部事務組合負担金	339,868	5.2	339,868	284,652	6.4
繰出金	927,457	14.1	795,971	733,785	16.5
積立金	306,072	4.7	168,883	-	-
投資・出資金・貸付金	2,964	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	369,334	5.6	94,823		
うち人件費	7,584	0.1	7,012		
内訳 普通建設事業費	317,480	4.8	88,029		
うち補助	203,535	3.1	9,772		
うち単独	113,945	1.7	78,257		
災害復旧事業費	51,854	0.8	6,794		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,563,122	100.0	5,019,689		

経常経費充当一般財源等計	
	4,342,932 千円
経常収支比率	97.5 % （104.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,209,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	119,668	1.8	-	119,666
総務費	1,287,037	19.6	16,756	931,165
民生費	1,899,038	28.9	5,160	1,208,779
衛生費	928,357	14.1	13,079	868,719
労働費	4,109	0.1	-	3,943
農林水産業費	115,995	1.8	15,927	87,027
商工費	25,163	0.4	-	24,499
土木費	410,832	6.3	103,346	307,015
消防費	363,377	5.5	25,601	287,635
教育費	825,044	12.6	137,611	641,799
災害復旧費	51,854	0.8	-	6,794
公債費	532,648	8.1	-	532,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,563,122	100.0	317,480	5,019,689

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,049,263	
下水道事業	122,227	
上水道事業	121,806	
工業用水道事業	-	
交通事業	-	
国民健康保険事業会計	187,424	
その他	617,806	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	221,688
再差引収支	214,249
加入世帯数（世帯）	3,543
被保険者数（人）	5,918
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	81
保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,907,219	1,920,608
基準財政需要額	3,787,872	3,801,708
標準税収入額等	2,394,291	2,402,413
標準財政規模	4,497,542	4,639,860
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.2	6.7
公債費負担比率（％）	10.2	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	5.8
将来負担比率（％）	-	6.2
積立金現在高 財調	2,215,361	2,073,559
減債	677	677
特定目的	1,039,861	1,034,162
地方債現在高	6,034,811	6,141,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	13,988	692,860
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	136,963	136,957

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 97.8	99.2 97.6
市町村民税	99.4 98.2	99.4 97.9
純固定資産税	99.1 97.0	99.0 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,256 人
	２２年国調	11,650 人
	増減率	-12.0 %
面積		98.75 km²
人口密度		104 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,617 人	10,549 人
28. 1. 1	10,893 人	10,831 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	507
	11.0	9.5
第２次	1,037	1,115
	21.6	20.8
第３次	3,228	3,730
	67.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	3228 能勢町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,191,731	22.9	1,191,731	36.8
地方譲与税	59,421	1.1	59,421	1.8
利子割交付金	1,678	0.0	1,678	0.1
配当割交付金	6,116	0.1	6,116	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,562	0.1	3,562	0.1
地方消費税交付金	183,636	3.5	183,636	5.7
ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.5	28,000	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,670	0.5	23,670	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	639	0.0	639	0.0
地方交付税	2,004,561	38.6	1,720,145	53.1
内訳 普通交付税	1,720,145	33.1	1,720,145	53.1
特別交付税	284,416	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,503,014	67.4	3,218,598	99.3
交通安全対策特別交付金	1,848	0.0	1,848	0.1
分担金・負担金	14,125	0.3	-	-
使用料	49,951	1.0	17,109	0.5
手数料	39,844	0.8	-	-
国庫支出金	408,990	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	328,570	6.3	-	-
財産収入	4,836	0.1	2,293	0.1
寄附金	3,458	0.1	-	-
繰入金	386,484	7.4	-	-
繰越金	157,116	3.0	-	-
諸収入	82,662	1.6	540	0.0
地方債	218,714	4.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	189,114	3.6	-	-
歳入合計	5,199,612	100.0	3,240,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,184,932	99.4	-
法定普通税	1,184,932	99.4	-
市町村民税	457,739	38.4	-
内訳 個人均等割	18,122	1.5	-
所得割	399,478	33.5	-
法人均等割	19,315	1.6	-
法人税割	20,824	1.7	-
固定資産税	637,586	53.5	-
うち純固定資産税	637,586	53.5	-
軽自動車税	37,488	3.1	-
市町村たばこ税	52,119	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,799	0.6	-
法定目的税	6,799	0.6	-
内訳 入湯税	6,799	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,191,731	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,199,612	9,348,003
歳出総額	5,018,540	9,190,887
歳入歳出差引	181,072	157,116
翌年度に繰越すべき財源	540	2,921
実質収支	180,532	154,195
単年度収支	26,337	-159,605
積立金	151,800	285,237
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	1,870,000
実質単年度収支	-71,863	-1,744,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	259,707	3,129
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,292	3,073
教育公務員	5	20,700	4,140
臨時職員	-	-	-
合計	88	280,407	3,186
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	17.05.01	3,600
議会副議長	1	17.05.01	3,000
議会議員	10	17.05.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,077,022	21.5	1,008,148	933,613	27.2
うち職員給	552,256	11.0	496,775	-	-
扶助費	504,492	10.1	139,138	138,988	4.1
公債費	449,877	9.0	449,877	449,877	13.1
内訳 元利償還金 元金	402,261	8.0	402,261	402,261	11.7
利子	47,616	0.9	47,616	47,616	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,031,391	40.5	1,597,163	1,522,478	44.4
物件費	811,006	16.2	656,109	511,030	14.9
維持補修費	16,897	0.3	16,535	14,683	0.4
補助費等	850,352	16.9	702,298	620,550	18.1
うち一部事務組合負担金	183,782	3.7	183,782	165,111	4.8
繰出金	803,961	16.0	708,426	595,691	17.4
積立金	186,078	3.7	181,977	-	-
投資・出資金・貸付金	66,789	1.3	66,789	66,789	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	252,066	5.0	159,831	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,806	0.4	13,913	3,331,221 千円	
内訳 普通建設事業費	217,282	4.3	151,545	経常収支比率	
うち補助	75,880	1.5	15,443	97.1 % （102.8 %）	
うち単独	141,402	2.8	136,102	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	34,784	0.7	8,286		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,018,540	100.0	4,089,128	4,270,200 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,034	1.9	-	97,034
総務費	1,042,727	20.8	6,319	920,830
民生費	1,233,372	24.6	-	712,060
衛生費	791,279	15.8	92	729,860
労働費	9,233	0.2	-	7,699
農林水産業費	138,210	2.8	-	110,803
商工費	49,106	1.0	34,766	48,851
土木費	410,821	8.2	162,560	338,036
消防費	298,530	5.9	7,562	256,514
教育費	463,567	9.2	5,983	409,278
災害復旧費	34,784	0.7	-	8,286
公債費	449,877	9.0	-	449,877
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,018,540	100.0	217,282	4,089,128

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計	
公営企業合計	1,018,809	実質収支	184,190
下水道	215,500	再差引収支	168,336
上水道	214,848	加入世帯数（世帯）	1,923
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,227
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	205,860	国庫支出金	144
その他	382,601	保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,198,984	1,198,509
基準財政需要額	2,925,323	2,856,619
標準税収入額等	1,514,938	1,508,076
標準財政規模	3,424,197	3,389,324
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	5.3	4.5
公債費負担比率（％）	10.5	6.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.0	12.9
将来負担比率（％）	125.5	128.6
積立金現在高 財調	1,462,245	1,560,445
減債	-	-
特定目的	730,445	820,867
地方債現在高	5,791,354	5,974,901
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	107,230	40,000
保証・補償	-	-
その他	351,765	238,931
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年 合計	99.0 95.2	98.9 94.7
市町村民税	98.9 95.6	98.8 95.5
純固定資産税	99.0 94.3	98.8 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,298 人
	２２年国調	18,149 人
	増減率	-4.7 %
面積		3.97 km²
人口密度		4,357 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,427 人	16,924 人
28. 1. 1	17,526 人	17,025 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	54
	0.6	0.8
第２次	2,010	2,052
	29.0	29.4
第３次	4,891	4,868
	70.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3414 忠岡町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,338,664	36.5	2,110,725	52.6
地方譲与税	32,786	0.5	32,786	0.8
利子割交付金	2,579	0.0	2,579	0.1
配当割交付金	9,405	0.1	9,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,532	0.1	5,532	0.1
地方消費税交付金	304,126	4.7	304,126	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,067	0.2	13,067	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,860	0.2	11,860	0.3
地方交付税	1,722,247	26.9	1,457,287	36.3
内訳 普通交付税	1,457,287	22.7	1,457,287	36.3
特別交付税	264,960	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,440,266	69.3	3,947,367	98.4
交通安全対策特別交付金	3,388	0.1	3,388	0.1
分担金・負担金	3,663	0.1	－	－
使用料	139,518	2.2	27,419	0.7
手数料	40,629	0.6	－	－
国庫支出金	575,811	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	427,565	6.7	－	－
財産収入	30,365	0.5	29,566	0.7
寄附金	27,321	0.4	－	－
繰入金	222,137	3.5	－	－
繰越金	4,814	0.1	－	－
諸収入	96,023	1.5	5,165	0.1
地方債	397,358	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	257,558	4.0	－	－
歳入合計	6,408,858	100.0	4,012,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,110,725	90.3	10,259
法定普通税	2,110,725	90.3	10,259
市町村民税	892,257	38.2	10,259
内訳 個人均等割	25,034	1.1	－
所得割	691,130	29.6	－
法人均等割	47,167	2.0	－
法人税割	128,926	5.5	10,259
固定資産税	1,082,391	46.3	－
うち純固定資産税	1,071,268	45.8	－
軽自動車税	32,945	1.4	－
市町村たばこ税	103,132	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	227,939	9.7	－
法定目的税	227,939	9.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	227,939	9.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,338,664	100.0	10,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,408,858	6,459,542
歳出総額	6,400,079	6,454,728
歳入歳出差引	8,779	4,814
翌年度に繰越すべき財源	250	113
実質収支	8,529	4,701
単年度収支	3,828	1,004
積立金	12,038	2,431
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	230,000
実質単年度収支	-164,134	-226,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	414,776	2,984
うち消防職員	37	113,442	3,066
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	43,390	3,099
臨時職員	－	－	－
合計	153	458,166	2,995
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	5,670
副市区町村長	1	8.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	27.05.01	3,300
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	10	27.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,893	20.0	1,204,102	1,203,347	28.2
うち職員給	919,412	14.4	846,969	－	－
扶助費	1,108,446	17.3	381,479	380,879	8.9
公債費	936,400	14.6	936,400	936,400	21.9
内訳 元利償還金 元金	832,288	13.0	832,288	832,288	19.5
利子	104,037	1.6	104,037	104,037	2.4
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
（義務的経費計）	3,322,739	51.9	2,521,981	2,520,626	59.0
物件費	1,410,590	22.0	1,211,937	1,119,749	26.2
維持補修費	26,237	0.4	24,850	24,850	0.6
補助費等	269,754	4.2	243,315	182,053	4.3
うち一部事務組合負担金	31,206	0.5	31,206	31,206	0.7
繰出金	1,146,748	17.9	1,005,256	965,063	22.6
積立金	29,746	0.5	3,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	194,265	3.0	31,184		
うち人件費	15,115	0.2	15,115		
内訳 普通建設事業費	194,265	3.0	31,184		
うち補助	60,802	1.0	4,484		
うち単独	133,463	2.1	26,700		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,400,079	100.0	5,041,523		

経常経費充当一般財源等計	4,812,341 千円
経常収支比率	112.7 %（119.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,050,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,410	1.6	194	99,410
総務費	688,459	10.8	21,713	582,473
民生費	2,232,394	34.9	－	1,266,436
衛生費	841,677	13.2	19,815	750,627
労働費	14,265	0.2	－	14,180
農林水産業費	18,916	0.3	－	16,682
商工費	24,012	0.4	－	20,450
土木費	564,570	8.8	13,375	546,865
消防費	312,766	4.9	1,523	309,638
教育費	667,210	10.4	137,645	498,362
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	936,400	14.6	－	936,400
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,400,079	100.0	194,265	5,041,523

繰出合計	1,173,534	
営下水道	426,707	
事病院	26,484	
業上水道	302	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	224,652	
出のその他	495,389	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-88,385
再差引収支	-121,886
加入世帯数（世帯）	2,482
被保険者数（人）	4,194
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	117
保険給付費	322

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,905,306	1,893,067
基準財政需要額	3,365,780	3,348,299
標準税収入額等	2,429,653	2,413,695
標準財政規模	4,144,498	4,181,285
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	0.2	0.1
公債費負担比率（％）	18.5	17.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	19.3	19.7
将来負担比率（％）	103.5	111.9
積立金現在高 財調	259,582	427,544
減債	－	－
特定目的	147,930	170,338
地方債現在高	8,117,227	8,552,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	385,028	576,746
保証・補償	－	－
その他	495,306	693,442
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.6	98.8 94.7
市町村民税	98.7 96.4	98.5 96.0
純固定資産税	99.1 94.8	98.9 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	44,435 人
	２２年国調	45,090 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.24 km²
人口密度		2,577 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,034 人	43,839 人
28. 1. 1	44,118 人	43,924 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	339
	1.6	1.8
第２次	4,470	4,657
	23.7	24.3
第３次	14,103	14,157
	74.7	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27 大阪府	3619 熊取町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,150,808	32.5	4,150,808	55.2
地方譲与税	86,911	0.7	86,911	1.2
利子割交付金	8,387	0.1	8,387	0.1
配当割交付金	30,576	0.2	30,576	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,971	0.1	17,971	0.2
地方消費税交付金	698,795	5.5	698,795	9.3
ゴルフ場利用税交付金	10,575	0.1	10,575	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,641	0.3	34,641	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,063	0.3	36,063	0.5
地方交付税	2,475,791	19.4	2,287,967	30.5
内訳 普通交付税	2,287,967	17.9	2,287,967	30.5
特別交付税	187,824	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,550,518	59.2	7,362,694	98.0
交通安全対策特別交付金	6,842	0.1	6,842	0.1
分担金・負担金	3,535	0.0	－	－
使用料	312,246	2.4	47,313	0.6
手数料	118,328	0.9	－	－
国庫支出金	1,602,812	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	948,148	7.4	－	－
財産収入	21,778	0.2	6,326	0.1
寄附金	397,336	3.1	－	－
繰入金	633,646	5.0	－	－
繰越金	98,241	0.8	－	－
諸収入	227,723	1.8	89,995	1.2
地方債	837,750	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	533,000	4.2	－	－
歳入合計	12,758,903	100.0	7,513,170	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,150,808	100.0	1,850
法定普通税	4,150,808	100.0	1,850
市町村民税	2,311,775	55.7	1,850
内訳 個人均等割	70,410	1.7	－
所得割	2,141,039	51.6	－
法人均等割	46,940	1.1	－
法人税割	53,386	1.3	1,850
固定資産税	1,579,933	38.1	－
うち純固定資産税	1,567,926	37.8	－
軽自動車税	94,378	2.3	－
市町村たばこ税	164,722	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,150,808	100.0	1,850

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,758,903	13,392,946
歳出総額	12,703,530	13,294,705
歳入歳出差引	55,373	98,241
翌年度に繰越すべき財源	3,576	45,283
実質収支	51,797	52,958
単年度収支	-1,161	-155
積立金	27,000	337,603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	385,000	73,000
実質単年度収支	-359,161	264,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	279	861,273	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	23,664	3,944
臨時職員	－	－	－
合計	285	884,937	3,105
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	25.04.01	6,460
教育長	1	25.04.01	5,980
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	12	27.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,547,673	20.1	2,355,893	2,288,514	28.4
うち職員給	1,660,498	13.1	1,513,732	－	－
扶助費	2,585,417	20.4	911,680	911,669	11.3
公債費	1,136,210	8.9	1,101,692	1,101,692	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,064,934	8.4	1,030,416	1,030,416	12.8
利子	71,276	0.6	71,276	71,276	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,269,300	49.4	4,369,265	4,301,875	53.5
物件費	2,051,112	16.1	1,674,463	1,539,330	19.1
維持補修費	129,735	1.0	90,751	90,751	1.1
補助費等	1,163,247	9.2	973,097	804,702	10.0
うち一部事務組合負担金	484,532	3.8	484,181	470,845	5.9
繰出金	1,702,526	13.4	1,422,576	1,303,891	16.2
積立金	364,197	2.9	181,865	－	－
投資・出資金・貸付金	31,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	992,413	7.8	262,802		
うち人件費	71,536	0.6	71,536		
内訳 普通建設事業費	992,413	7.8	262,802		
うち補助	406,170	3.2	7,466		
うち単独	585,925	4.6	255,018		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,703,530	100.0	8,974,819		

経常経費充当一般財源等計 8,040,549 千円

経常収支比率 99.9 % （ 107.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,030,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,641	1.0	－	125,641
総務費	1,916,517	15.1	90,942	1,535,159
民生費	5,041,581	39.7	117,415	2,590,986
衛生費	1,333,860	10.5	135,448	1,129,014
労働費	2,722	0.0	－	2,337
農林水産業費	55,304	0.4	11,197	44,733
商工費	46,759	0.4	－	42,741
土木費	1,275,483	10.0	584,055	784,655
消防費	526,368	4.1	7,306	520,625
教育費	1,243,085	9.8	46,050	1,097,236
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,136,210	8.9	－	1,101,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,703,530	100.0	992,413	8,974,819

区分	決算額
繰出金 合計	1,741,798
営業等への繰出の状況 下水道	317,200
上水道	39,272
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	408,204
その他	977,122

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	63,526
再差引収支	14,960
加入世帯数（世帯）	6,174
被保険者数（人）	10,782
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	113
保険給付費	337

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,107,298	4,029,573
基準財政需要額	6,400,530	6,291,601
標準税収入額等	5,184,319	5,076,569
標準財政規模	8,006,048	7,982,221
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	0.6	0.7
公債費負担比率（％）	12.2	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.4
将来負担比率（％）	1.3	4.4
積立金現在高 財調	1,071,221	1,429,221
減債	616,301	615,492
特定目的	2,271,919	2,184,164
地方債現在高	8,662,706	8,889,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,818	1,818
保証・補償	－	－
その他	618,902	892,654
実質的なもの	712,232	777,163
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	96.4
市町村民税	99.0	96.9
純固定資産税	98.8	95.2
合計	98.8	95.9
市町村民税	98.9	96.7
純固定資産税	98.6	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,417 人
	２２年国調	8,085 人
	増減率	4.1 %
面積		5.62 km²
人口密度		1,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,588 人	8,473 人
28. 1. 1	8,606 人	8,496 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	71	82
	1.9	2.4
第２次	588	610
	15.8	18.2
第３次	3,069	2,659
	82.3	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	3627 田尻町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,473,121	77.1	4,473,121	94.3
地方譲与税	59,724	1.0	59,724	1.3
利子割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0
配当割交付金	4,903	0.1	4,903	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,907	0.1	2,907	0.1
地方消費税交付金	179,706	3.1	179,706	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,404	0.1	6,404	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,567	0.1	4,567	0.1
地方交付税	5,203	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	5,203	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,737,878	81.6	4,732,675	99.8
交通安全対策特別交付金	1,268	0.0	1,268	0.0
分担金・負担金	1,027	0.0	-	-
使用料	97,383	1.7	8,101	0.2
手数料	22,301	0.4	-	-
国庫支出金	287,265	5.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	220,508	3.8	-	-
財産収入	11,580	0.2	2	0.0
寄附金	5,375	0.1	-	-
繰入金	23,337	0.4	-	-
繰越金	324,518	5.6	-	-
諸収入	70,235	1.2	880	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,802,675	100.0	4,742,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,473,121	100.0	-
法定普通税	4,473,121	100.0	-
市町村民税	1,131,075	25.3	-
内訳 個人均等割	13,529	0.3	-
所得割	376,327	8.4	-
法人均等割	58,613	1.3	-
法人税割	682,606	15.3	-
固定資産税	2,864,589	64.0	-
うち純固定資産税	2,826,667	63.2	-
軽自動車税	15,753	0.4	-
市町村たばこ税	461,704	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,473,121	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,802,675	5,540,490
歳出総額	5,504,146	5,215,972
歳入歳出差引	298,529	324,518
翌年度に繰越すべき財源	-	7,731
実質収支	298,529	316,787
単年度収支	-18,258	103,388
積立金	1,504,551	388,917
繰上償還金	-	463,020
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,486,293	955,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	345,462	3,354
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,288	3,184
教育公務員	10	29,891	2,989
臨時職員	-	-	-
合計	113	375,353	3,322
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,118,687	20.3	1,009,323	1,009,323	21.3
うち職員給	712,520	12.9	619,983	-	-
扶助費	512,759	9.3	158,955	158,903	3.4
公債費	181,090	3.3	181,090	181,090	3.8
内訳 元利償還金 元金	168,801	3.1	168,801	168,801	3.6
利子	12,289	0.2	12,289	12,289	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,812,536	32.9	1,349,368	1,349,316	28.4
物件費	517,504	9.4	392,138	346,792	7.3
維持補修費	13,050	0.2	13,037	13,037	0.3
補助費等	636,573	11.6	615,473	392,984	8.3
うち一部事務組合負担金	345,444	6.3	345,034	315,472	6.7
繰出金	814,593	14.8	761,853	620,930	13.1
積立金	1,560,559	28.4	1,544,011	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	149,331	2.7	136,536	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,257	0.2	9,257	2,723,059 千円	
内訳 普通建設事業費	149,331	2.7	136,536	経常収支比率	
うち補助	73,716	1.3	63,081	57.4 % （ 57.4 %）	
うち単独	75,615	1.4	73,455	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,504,146	100.0	4,812,416	5,110,945 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,847	1.5	-	79,847
総務費	2,014,108	36.6	2,543	1,963,769
民生費	1,193,580	21.7	13,727	715,623
衛生費	326,798	5.9	6,365	297,214
労働費	2,886	0.1	-	261
農林水産業費	52,054	0.9	-	43,283
商工費	8,884	0.2	-	8,454
土木費	662,625	12.0	50,051	618,977
消防費	309,369	5.6	17,803	305,604
教育費	506,531	9.2	58,842	431,920
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	181,090	3.3	-	181,090
諸支出金	166,374	3.0	-	166,374
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,504,146	100.0	149,331	4,812,416

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	816,572	国民健康保険会計の状況 実質収支	33,535
営業収益事業 下水道	505,776	再差引収支	20,204
上水道	1,979	加入世帯数（世帯）	1,056
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,764
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	92,004	国庫支出金	133
その他	216,813	保険給付費	302

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,988,546	2,796,036
基準財政需要額	2,176,220	2,139,579
標準税収入額等	3,919,015	3,664,953
標準財政規模	3,919,015	3,664,953
財政力指数	1.37	1.37
実質収支比率（％）	7.6	8.6
公債費負担比率（％）	3.5	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	11.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,872,862	5,368,311
減債	-	-
特定目的	531,742	499,071
地方債現在高	596,209	765,010
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	185,400	112,810
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.6	99.8 99.6
市町村民税	99.6 99.1	99.4 98.6
純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,938 人
	２２年国調	17,504 人
	増減率	-8.9 %
面積		49.18 km²
人口密度		324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,259 人	16,155 人
28. 1. 1	16,488 人	16,387 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	168	182
	2.6	2.7
第２次	1,366	1,548
	21.5	22.7
第３次	4,806	5,091
	75.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3660 岬町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,035,569	25.5	2,035,569	49.4
地方譲与税	45,304	0.6	45,304	1.1
利子割交付金	2,551	0.0	2,551	0.1
配当割交付金	9,298	0.1	9,298	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,445	0.1	5,445	0.1
地方消費税交付金	269,234	3.4	269,234	6.5
ゴルフ場利用税交付金	53,057	0.7	53,057	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,057	0.2	18,057	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,873	0.1	5,873	0.1
地方交付税	1,910,827	23.9	1,648,019	40.0
内訳 普通交付税	1,648,019	20.6	1,648,019	40.0
特別交付税	262,808	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,355,215	54.6	4,092,407	99.3
交通安全対策特別交付金	3,223	0.0	3,223	0.1
分担金・負担金	10,746	0.1	-	-
使用料	92,237	1.2	15,137	0.4
手数料	17,725	0.2	-	-
国庫支出金	1,078,530	13.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,071	6.1	-	-
財産収入	43,429	0.5	11,453	0.3
寄附金	261,578	3.3	-	-
繰入金	601,257	7.5	-	-
繰越金	66,960	0.8	-	-
諸収入	151,810	1.9	53	0.0
地方債	812,055	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,455	3.3	-	-
歳入合計	7,982,836	100.0	4,122,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,035,569	100.0	95,323
法定普通税	2,035,569	100.0	95,323
市町村民税	710,497	34.9	10,546
内訳 個人均等割	25,872	1.3	-
所得割	627,752	30.8	-
法人均等割	32,971	1.6	5,662
法人税割	23,902	1.2	4,884
固定資産税	1,202,914	59.1	84,777
うち純固定資産税	1,199,308	58.9	84,777
軽自動車税	37,665	1.9	-
市町村たばこ税	84,493	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,035,569	100.0	95,323

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,982,836	7,603,824
歳出総額	7,915,838	7,536,864
歳入歳出差引	66,998	66,960
翌年度に繰越すべき財源	12,334	17,534
実質収支	54,664	49,426
単年度収支	5,238	5,529
積立金	290	70,251
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	-
実質単年度収支	-24,472	75,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	402,560	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,901	2,989
教育公務員	7	23,775	3,396
臨時職員	-	-	-
合計	135	426,335	3,158
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	28.04.01	3,400
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	10	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,387,510	17.5	1,248,603	1,164,437	26.5
うち職員給	882,973	11.2	750,619	-	-
扶助費	947,952	12.0	312,432	310,638	7.1
公債費	812,819	10.3	812,819	812,819	18.5
内訳 元利償還金 元金	731,983	9.2	731,983	731,983	16.7
利子	80,768	1.0	80,768	80,768	1.8
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	3,148,281	39.8	2,373,854	2,287,894	52.1
物件費	1,229,158	15.5	879,477	751,201	17.1
維持補修費	110,043	1.4	62,713	62,713	1.4
補助費等	587,739	7.4	441,975	394,044	9.0
うち一部事務組合負担金	322,307	4.1	322,307	313,436	7.1
繰出金	1,084,065	13.7	916,671	756,236	17.2
積立金	364,707	4.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,391,845	17.6	111,464		
うち人件費	46,074	0.6	46,074		
内訳 普通建設事業費	1,391,845	17.6	111,464		
うち補助	860,076	10.9	1,444		
うち単独	529,623	6.7	108,574		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,915,838	100.0	4,786,154		

経常経費充当一般財源等計	
	4,252,088 千円
経常収支比率	
96.9 % （ 103.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,853,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,974	1.4	5,494	107,074
総務費	1,298,176	16.4	93,427	630,817
民生費	2,291,896	29.0	7,464	1,326,795
衛生費	576,808	7.3	3,100	508,850
労働費	3,480	0.0	-	2,855
農林水産業費	62,901	0.8	9,214	54,671
商工費	480,599	6.1	407,626	85,701
土木費	1,404,053	17.7	766,377	544,160
消防費	382,249	4.8	19,440	359,264
教育費	490,883	6.2	79,703	353,148
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	812,819	10.3	-	812,819
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,915,838	100.0	1,391,845	4,786,154

区分	決算額	会計の状況
繰出金 公営事業等への出 合計	1,084,930	国民健康保険事業
下水道	299,557	実質収支
上水道	865	再差引収支
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）
交通	-	被保険者数（人）
国民健康保険	175,353	被保険者1人当り 保険税（料）収入額
その他	609,155	国庫支出金
		保険給付費

101,852	
101,852	
2,883	
4,587	
97	
136	
414	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,871,408	1,861,860
基準財政需要額	3,522,325	3,512,992
標準税収入額等	2,381,536	2,363,618
標準財政規模	4,296,010	4,338,991
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.3	1.1
公債費負担比率（％）	16.7	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.7	16.2
将来負担比率（％）	115.2	115.9
積立金現在高 財調	857,671	887,381
減債	38,453	38,421
特定目的	516,599	513,821
地方債現在高	7,331,018	7,250,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	793,662	1,330,268
保証・補償	-	-
その他	242,567	14,794
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.1	98.7 94.1
市町村民税	98.6 95.2	98.6 95.0
純固定資産税	98.9 93.2	98.6 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,748 人
	２２年国調	14,220 人
	増減率	-3.3 %
面積		14.17 km²
人口密度		970 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,730 人	13,648 人
28. 1. 1	13,846 人	13,771 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	193	211
	3.3	3.7
第２次	1,643	1,617
	28.4	28.0
第３次	3,957	3,952
	68.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	3813 太子町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,469,173	29.5	1,469,173	48.1
地方譲与税	35,364	0.7	35,364	1.2
利子割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1
配当割交付金	9,042	0.2	9,042	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,326	0.1	5,326	0.2
地方消費税交付金	219,196	4.4	219,196	7.2
ゴルフ場利用税交付金	24,929	0.5	24,929	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,096	0.3	14,096	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,013	0.2	9,013	0.3
地方交付税	1,454,405	29.2	1,251,156	41.0
内訳 普通交付税	1,251,156	25.1	1,251,156	41.0
特別交付税	203,249	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,243,023	65.0	3,039,774	99.6
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.1
分担金・負担金	60,318	1.2	-	-
使用料	35,407	0.7	9,878	0.3
手数料	20,185	0.4	-	-
国庫支出金	499,944	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	396,787	8.0	-	-
財産収入	24,405	0.5	-	-
寄附金	5,592	0.1	-	-
繰入金	120,622	2.4	-	-
繰越金	231,585	4.6	-	-
諸収入	45,494	0.9	674	0.0
地方債	300,925	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	187,325	3.8	-	-
歳入合計	4,986,680	100.0	3,052,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,468,750	100.0	-
法定普通税	1,468,750	100.0	-
市町村民税	685,608	46.7	-
内訳 個人均等割	22,308	1.5	-
所得割	632,761	43.1	-
法人均等割	17,270	1.2	-
法人税割	13,269	0.9	-
固定資産税	519,633	35.4	-
うち純固定資産税	519,633	35.4	-
軽自動車税	33,038	2.2	-
市町村たばこ税	230,471	15.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	423	0.0	-
法定目的税	423	0.0	-
内訳 入湯税	423	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,469,173	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,986,680	5,112,952
歳出総額	4,796,236	4,881,367
歳入歳出差引	190,444	231,585
翌年度に繰越すべき財源	94,306	14,655
実質収支	96,138	216,930
単年度収支	-120,792	115,022
積立金	111,203	152,958
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	59,508	83,013
実質単年度収支	-69,097	184,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	298,773	3,357
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	20,494	3,416
臨時職員	-	-	-
合計	95	319,267	3,361
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,724
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	16.05.12	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	9	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	947,921	19.8	890,570	866,637	26.7
うち職員給	606,621	12.6	552,043	-	-
扶助費	862,379	18.0	242,079	241,990	7.5
公債費	463,398	9.7	463,398	463,398	14.3
内訳 元利償還金 元金	409,737	8.5	409,737	409,737	12.6
利子	53,661	1.1	53,661	53,661	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,273,698	47.4	1,596,047	1,572,025	48.5
物件費	841,695	17.5	655,645	586,075	18.1
維持補修費	31,268	0.7	30,141	19,281	0.6
補助費等	557,914	11.6	509,688	393,470	12.1
うち一部事務組合負担金	94,782	2.0	90,865	90,865	2.8
繰出金	594,680	12.4	507,562	470,162	14.5
積立金	164,357	3.4	109,389	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	332,624	6.9	185,426		
うち人件費	15,148	0.3	15,148		
内訳 普通建設事業費	332,624	6.9	185,426		
うち補助	46,265	1.0	9,349		
うち単独	286,359	6.0	176,077		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,796,236	100.0	3,593,898		

経常経費充当一般財源等計	
	3,041,013 千円
経常収支比率	93.9 % （ 99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,784,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,497	2.0	-	95,497
総務費	866,163	18.1	15,601	730,885
民生費	1,629,867	34.0	857	834,546
衛生費	379,830	7.9	14,365	340,112
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	38,795	0.8	6,330	30,254
商工費	59,477	1.2	1,228	45,818
土木費	390,574	8.1	157,514	345,217
消防費	266,589	5.6	53,006	234,897
教育費	546,538	11.4	83,723	413,766
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	463,398	9.7	-	463,398
諸支出金	59,508	1.2	-	59,508
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,796,236	100.0	332,624	3,593,898

区分	決算額
繰出金 公合計	609,460
営下水道	127,584
事上水道	14,780
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	133,617
出の他	333,479

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,809
再差引収支	-88,296
加入世帯数（世帯）	1,920
被保険者数（人）	3,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	113
保険給付費	310

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,368,035	1,361,754
基準財政需要額	2,621,347	2,619,183
標準税収入額等	1,730,233	1,720,829
標準財政規模	3,168,714	3,219,871
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	3.0	6.7
公債費負担比率（％）	12.2	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	8.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,624,596	1,572,901
減債	7,874	7,857
特定目的	1,509,000	1,469,916
地方債現在高	4,619,004	4,727,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	276,930	206,251
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,373	100,180
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.6	99.0 97.1
市町村民税	99.1 97.9	99.1 97.2
純固定資産税	98.3 96.6	98.4 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,126 人
	２２年国調	17,040 人
	増減率	-5.4 %
面積		25.26 km²
人口密度		638 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,810 人	15,724 人
28. 1. 1	15,857 人	15,785 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	342	326
	5.1	4.8
第２次	1,893	1,941
	28.1	28.3
第３次	4,511	4,580
	66.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3821 河南町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,630,353	29.2	1,630,353	42.5
地方譲与税	44,573	0.8	44,573	1.2
利子割交付金	2,889	0.1	2,889	0.1
配当割交付金	10,534	0.2	10,534	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,206	0.1	6,206	0.2
地方消費税交付金	274,306	4.9	274,306	7.2
ゴルフ場利用税交付金	43,602	0.8	43,602	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,773	0.3	17,773	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,815	0.2	9,815	0.3
地方交付税	1,951,264	35.0	1,751,452	45.7
内訳 普通交付税	1,751,452	31.4	1,751,452	45.7
特別交付税	199,812	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,991,315	71.5	3,791,503	98.9
交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,409	0.1
分担金・負担金	5,255	0.1	-	-
使用料	90,481	1.6	17,388	0.5
手数料	58,783	1.1	-	-
国庫支出金	538,686	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	391,358	7.0	-	-
財産収入	6,285	0.1	-	-
寄附金	18,180	0.3	-	-
繰入金	10,974	0.2	-	-
繰越金	95,792	1.7	-	-
諸収入	70,300	1.3	21,269	0.6
地方債	303,100	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	201,800	3.6	-	-
歳入合計	5,582,918	100.0	3,832,569	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,630,095	100.0	-
法定普通税	1,630,095	100.0	-
市町村民税	849,258	52.1	-
内訳 個人均等割	25,694	1.6	-
所得割	769,886	47.2	-
法人均等割	27,297	1.7	-
法人税割	26,381	1.6	-
固定資産税	650,736	39.9	-
うち純固定資産税	650,736	39.9	-
軽自動車税	42,745	2.6	-
市町村たばこ税	87,356	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	258	0.0	-
法定目的税	258	0.0	-
内訳 入湯税	258	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,630,353	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,582,918	5,710,998
歳出総額	5,445,697	5,540,206
歳入歳出差引	137,221	170,792
翌年度に繰越すべき財源	31,593	28,076
実質収支	105,628	142,716
単年度収支	-37,088	30,699
積立金	2,100	1,444
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-34,988	32,143

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	330,951	3,093
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	43,913	2,928
臨時職員	-	-	-
合計	122	374,864	3,073
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,308
副市区町村長	1	26.07.01	6,580
教育長	1	26.07.01	6,298
議会議長	1	28.10.03	3,700
議会副議長	1	28.10.03	3,420
議会議員	10	28.10.03	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,293,650	23.8	1,220,442	1,194,451	29.6
うち職員給	734,351	13.5	693,637	-	-
扶助費	840,391	15.4	345,882	345,531	8.6
公債費	561,634	10.3	561,634	561,634	13.9
内訳 元利償還金 元金	497,795	9.1	497,795	497,795	12.3
利子	63,836	1.2	63,836	63,836	1.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,695,675	49.5	2,127,958	2,101,616	52.1
物件費	1,000,535	18.4	762,106	651,038	16.1
維持補修費	19,100	0.4	18,470	18,470	0.5
補助費等	563,600	10.3	506,472	420,485	10.4
うち一部事務組合負担金	127,713	2.3	127,713	103,907	2.6
繰出金	756,323	13.9	648,034	527,036	13.1
積立金	21,929	0.4	18,345	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	388,535	7.1	183,575		
うち人件費	13,226	0.2	13,226		
内訳 普通建設事業費	386,969	7.1	182,009		
うち補助	62,852	1.2	7,417		
うち単独	230,738	4.2	170,740		
災害復旧事業費	1,566	0.0	1,566		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,445,697	100.0	4,264,960		

経常経費充当一般財源等計	
	3,718,645 千円
経常収支比率	
	92.2 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,402,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,134	1.9	-	105,134
総務費	926,354	17.0	68,943	827,939
民生費	1,885,461	34.6	39,028	1,112,499
衛生費	478,877	8.8	7,114	417,527
労働費	159	0.0	-	55
農林水産業費	76,433	1.4	1,995	67,198
商工費	37,606	0.7	11,135	25,757
土木費	466,880	8.6	168,785	330,643
消防費	282,533	5.2	58,386	238,704
教育費	623,060	11.4	31,583	576,304
災害復旧費	1,566	0.0	-	1,566
公債費	561,634	10.3	-	561,634
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,445,697	100.0	386,969	4,264,960

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営企業等会計への繰出の状況	合計	775,158	実質収支	116,534
	下水道	167,110	再差引収支	71,621
	上水道	18,835	加入世帯数（世帯）	2,323
	簡易水道	8,910	被保険者数（人）	4,072
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
	国民健康保険	171,733	国庫支出金	111
	その他	408,570	保険給付費	295

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,563,838	1,519,641
基準財政需要額	3,318,020	3,322,895
標準税収入額等	1,981,062	1,919,357
標準財政規模	3,934,360	3,978,266
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	2.7	3.6
公債費負担比率（％）	12.8	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	8.4
将来負担比率（％）	22.6	32.8
積立金現在高 財調	1,319,759	1,242,659
減債	209,191	208,881
特定目的	1,221,799	1,213,249
地方債現在高	5,917,775	6,112,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,719	95,044
保証・補償	112,719	95,044
その他	1,089,134	782,874
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	485,954	484,552
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.9	97.2 88.8
市町村民税	98.8 96.9	98.8 95.6
純固定資産税	97.9 87.1	94.5 79.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,378 人
	２２年国調	6,015 人
	増減率	-10.6 %
面積		37.30 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,497 人	5,475 人
28. 1. 1	5,619 人	5,596 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	180
	6.8	7.2
第２次	580	682
	26.1	27.1
第３次	1,494	1,654
	67.1	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	3830 千早赤阪村	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	528,086	16.1	528,086	27.9
地方譲与税	19,832	0.6	19,832	1.0
利子割交付金	865	0.0	865	0.0
配当割交付金	3,159	0.1	3,159	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,841	0.1	1,841	0.1
地方消費税交付金	97,541	3.0	97,541	5.2
ゴルフ場利用税交付金	23,569	0.7	23,569	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,902	0.2	7,902	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,098	0.0	1,098	0.1
地方交付税	1,396,861	42.6	1,199,413	63.4
内訳 普通交付税	1,199,413	36.6	1,199,413	63.4
特別交付税	197,448	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,080,754	63.4	1,883,306	99.6
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0
分担金・負担金	17,553	0.5	-	-
使用料	12,902	0.4	4,446	0.2
手数料	9,822	0.3	-	-
国庫支出金	256,304	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	212,252	6.5	-	-
財産収入	5,650	0.2	1,628	0.1
寄附金	233,907	7.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	135,482	4.1	-	-
諸収入	61,880	1.9	245	0.0
地方債	253,649	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,949	2.8	-	-
歳入合計	3,281,000	100.0	1,890,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	528,086	100.0	-
法定普通税	528,086	100.0	-
市町村民税	259,203	49.1	-
内訳 個人均等割	9,073	1.7	-
所得割	209,313	39.6	-
法人均等割	14,032	2.7	-
法人税割	26,785	5.1	-
固定資産税	248,464	47.0	-
うち純固定資産税	248,464	47.0	-
軽自動車税	16,971	3.2	-
市町村たばこ税	3,448	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	528,086	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,281,000	3,165,397
歳出総額	3,146,632	3,029,915
歳入歳出差引	134,368	135,482
翌年度に繰越すべき財源	-	38,840
実質収支	134,368	96,642
単年度収支	37,726	8,295
積立金	147,504	262,109
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	185,230	270,404

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	200,448	3,132
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,358	3,453
臨時職員	-	-	-
合計	67	210,806	3,146
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	7,500
副市区町村長	1	29.01.01	6,500
教育長	1	29.01.01	5,400
議会議長	1	29.01.01	3,500
議会副議長	1	25.05.01	3,200
議会議員	5	29.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,486	21.3	629,929	597,451	30.1
うち職員給	421,964	13.4	383,483	-	-
扶助費	297,072	9.4	82,813	82,813	4.2
公債費	310,673	9.9	310,673	310,673	15.7
内訳 元利償還金 元金	277,865	8.8	277,865	277,865	14.0
利子	32,808	1.0	32,808	32,808	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,277,231	40.6	1,023,415	990,937	50.0
物件費	747,851	23.8	423,887	336,744	17.0
維持補修費	3,327	0.1	3,327	3,327	0.2
補助費等	302,045	9.6	174,749	103,258	5.2
うち一部事務組合負担金	64,276	2.0	64,276	49,215	2.5
繰出金	381,200	12.1	343,545	248,648	12.5
積立金	294,567	9.4	204,824	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	140,411	4.5	15,455		
うち人件費	2,400	0.1	2,400		
内訳 普通建設事業費	135,216	4.3	14,910		
うち補助	6,533	0.2	580		
うち単独	128,683	4.1	14,330		
災害復旧事業費	5,195	0.2	545		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,146,632	100.0	2,189,202		

経常経費充当一般財源等計	
	1,682,914 千円
経常収支比率	
84.9 % （ 89.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,323,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,966	2.1	-	65,966
総務費	905,036	28.8	14,750	599,297
民生費	753,466	23.9	322	411,616
衛生費	237,424	7.5	4,084	194,451
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	57,941	1.8	-	46,078
商工費	95,128	3.0	-	29,712
土木費	273,925	8.7	91,819	180,038
消防費	151,803	4.8	8,683	134,181
教育費	290,075	9.2	15,558	216,645
災害復旧費	5,195	0.2	-	545
公債費	310,673	9.9	-	310,673
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,146,632	100.0	135,216	2,189,202

区分		
繰出金	合計	412,359
営業等への繰出金	下水道	104,526
	上水道	31,159
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	68,133
	その他	208,541

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	31,515
	再差引収支	17,594
	加入世帯数（世帯）	1,049
	被保険者数（人）	1,793
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	73
	国庫支出金	127
	保険給付費	382

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	540,617	543,145
基準財政需要額	1,741,463	1,734,348
標準税収入額等	680,492	680,819
標準財政規模	1,971,854	1,989,754
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	6.8	4.9
公債費負担比率（％）	13.4	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	11.0
将来負担比率（％）	-	4.4
積立金現在高 財調	1,784,086	1,636,582
減債	144,643	84,533
特定目的	153,933	66,980
地方債現在高	3,216,999	3,241,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	47,486	113,970
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 98.8	99.7 98.0
市町村民税	99.9 99.1	99.8 98.5
純固定資産税	99.8 98.4	99.6 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）